

・ 未来年表 ・

- 近未来編 -

竹野 萬雪 編

この年表は、未来に関して古今東西の個人・団体・機関などが公表した計画・予定・予測・予想・予知・予言・想像・描写・占いなどのうち、物語性があり且つ時代や年月を特定しているものを、年代別・地域別に配列したものです。物語性に乏しい産業経済や統計的なデータは、なるべく収録しておりません。各項目の内容は虚実が混在しており、一般に実現性の保証はありません。

2008

2008. 5. 6火【日本】改正祝日法により、火曜日が初めて振り替え休日になる。(改正祝日法、2005.5.13成立)
2008. 5. 7水【日本】みずほ証券(株)と新光証券(株)が合併する。新光証券を存続会社とすることで新会社は上場を維持するが、社名は「みずほ証券」とする。業界大手3社に迫る総合証券会社が誕生する。(基本合意、2007.1.9)
2008. 5.11日【日本】総選挙が行われる。その結果は次の通り。自民党 219 (77減)、公明党 24 (7減)で、与党合計は243。野党の民主党は202 (94増)、共産党は12 (3増)、社民党 8 (1増)、国民新党 3 (1減)、新党日本 1 (増減なし)、その他 11 (0減)で、野党合計は237。自公は辛うじて過半数を握り、政権は保持できる。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎 “大連立、総理の誕生” 『文藝春秋』2008.2)
2008. 5. - 【アジア・アメリカ】アメリカが提唱していたアジア太平洋安全保障機構の設立構想に、アジア各国が基本的に同意する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2008. 5.31土【世界】国際航空運送協会 (IATA) に加盟する世界の航空会社250社が、紙の航空券を全廃し、インターネット上で予約を行う「Eチケット」へ全面移行する。(国際航空運送協会 (IATA) 年次総会、2007.6.4、時事通信、6.5)
2008. 6.14土【スペイン】万国博覧会が、サラゴサ(Zaragoza)で開催される。[~9.13。]
2008. 6. 中 【日本】東京地下鉄(株) (東京メトロ) が、和光市駅(埼玉県和光市)から渋谷駅(東京都渋谷区)を結ぶ「地下鉄副都心線」を開業する。(小林佳代「2008年スケジュール&キーワード」『日経ビジネス アソシエ』2007.12.24)
2008. 6.30月【日本】NTTドコモグループが、シティフォン(1.5Gデジタル携帯電話)サービスを、この日で終了する。(NTTDoCoMoグループ、新聞広告、2007.4.28)
2008. 7. 1火【日本】成人識別機能を搭載した「たばこ自動販売機」が全国で稼働を開始し、成人を対象に発行されるICカードがなければ自販機でたばこを購入できなくなる。(日本たばこ協会など3団体、2006.3.30、「msn.ニュース」3.31)
2008. 7. 1火【アメリカ】マイクロソフトの創業者、会長ビル・ゲイツ(52)が、非常勤の会長兼相談役となって経営の一線を退く。今後は、2000年に設立した夫妻の慈善財団「ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ基金」の活動に専念する。(ビル・ゲイツ、記者会見発表、2006.6.15、「asahi.com」6.16)
2008. 7. 7月【日本】北海道洞爺湖サミットが、標高600メートルの高さにある「ザ・ウィンザーホテル洞爺」で開催される。[~7.9。](首相安倍晋三正式決定、2007.4.23)
2008. 7. 8火【日本】国内で3つ目のディズニーホテル「東京ディズニーランドホテル」が開業する。(小林佳代「2008年スケジュール&キーワード」『日経ビジネス アソシエ』2007.12.24)
2008. 7.15火【日本】来年5月21日に裁判員制度(裁判員の参加する刑事裁判に関する法律)が施行されるに先立ち、裁判員候補者名簿の作成作業が開始される。('裁判員の参加する刑事裁判に関する法律' 2004年法律63号、閣議決定、2008.4.15)
2008. 夏 【日本】NTT東西地域会社が提供する光ファイバ通信サービスの契約数が、この夏に1000万回線を超える。(『日本経済新聞』2007.2.22)
2008. 8. 1金【中国・ロシア】皆既日食が、中国とシベリアで観測できる。(木戸次郎『株はあと2年でやめなさい』2004)
2008. 8. 8金【中国】第29回夏期オリンピック北京大会が開催される。大会運営費は約16億ドルで、22の新設会場を含む37会場で行われる。(国際オリンピック委員会(IOC)、2001.7.13) 午後8時、総書記胡錦濤が、紅潮した面持ちで「オリ

ンピック開会」を宣言する。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3) 注目の100メートル走で、女子は10秒57(誤差0秒232)、男子は9秒73(誤差0秒144)の新記録が出る。(オックスフォード大学などの研究チーム、『NATURE』2004.9.30、「asahi.com」9.30) [~8.24。]

2008. 8.14金【アメリカ】日米安全保障条約の破棄を通告する。日米安保56年の歴史に幕を降ろし、日本をアジア太平洋安全保障機構の中に閉じ込める。[以後、世界のいたるところで同盟が終わるか、あるいは空洞化に向かっていく。国家は、同盟を維持するほどの意志決定ができないほど、国内社会のまとまりを欠き、次第に朽ちていこうとしている。](水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2008. 8.17日【日本】部分月食が、日本全域で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2008. 8.24日【中国】オリンピック北京大会が開会する。この大会で、中国チームの活躍は目覚ましく、得意種目の卓球、バレーボール、バドミントン、射撃などはもちろんのこと、弱いとされた水泳でも金メダルを4つ獲得。メダルの合計は113とアメリカを抜いて第一位となる。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3) 中国選手団は、金メダルをアテネ・オリンピックの32個を5つ上回る37個獲得し、アメリカの35個を初めて越え、世界ナンバーワンとなる。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎「大連立」総理の誕生」『文藝春秋』2008.2) 北京五輪は中国にそれなりのプライドはもたらさるだろうが、盛り上がりなし。(三連星「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1) 北京五輪の結果、中国のメンツは傷む。(大三「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1)

2008. 8.17日【日本】総理福田康夫、副総理小沢一郎の大連立による第三次福田内閣が発足する。NHKの世論調査による内閣の支持率も大幅にアップし、70%を越した。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎「大連立」総理の誕生」『文藝春秋』2008.2)

2008. 8. - 【日本】温室効果気体のグローバル観測を行うための地球観測衛星GOSATを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 8. - 【中国】政府が、オリンピック期間中、無人宇宙船「嫦娥」を打ち上げ、月に着陸させることに成功する。嫦娥とは月に棲むといわれる女神の名で、今後20年以内に宇宙ステーションも打ち上げる計画で、宇宙空間におけるアメリカの覇権にくさびを打ち込む意欲をあらわにする。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2008. 9. 1月【日本】厚生年金保険料率が、14.996%から15.350%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2008. 9. 6土【中国】パラリンピック北京大会が開催される。[~9.17。]

2008. 9.13月【日本】東海地方でマグニチュード(M)8.6の巨大地震が起きる。震源は名古屋で、死者600人、家屋を失う人が3万人でる。(葦沢潤一郎「2008年大予測!! 激変! ニッポンはこうなる」19、『週刊現代』2008.1.19)

2008. 9.15月【アメリカ】地球観測衛星OCOを打ち上げる。温室効果気体(CO2)のグローバル観測を行う。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008.10. 1水【日本】社会保険庁が解体され、政府管掌健康保険を引き継ぐ全国健康保険協会が発足する。(日本年金機構法、6.30可決・成立)

2008.10. 1水【日本】政府系金融機関の商工組合中央金庫と日本政策投資銀行を民営化、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫と国際協力銀行の国際金融部門を統合して、新会社の(株)日本政策金融公庫が発足する。(「株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(2007.5.18成立、5.25公布))

2008.10. 1水【日本】日本郵政(株)と日本通運(株)が、戦略的提携の構築と宅配便事業を統合することとし、日本郵政の子会社である郵便事業(株)(日本郵便)の宅配便事業と、日本通運の宅配便事業を統合し、新会社を設立する。両社は、設備資金、顧客基盤、人材、物流機能、施設、情報システムなどを新会社に提供する。(基本合意、2007.10.5)

2008.10. 中 【日本】社会保険庁が解体され、年金保険については厚生労働省から切り離れた新組織「日本年金機構」が業務を引き継ぐ。(日本年金機構法、2007.6.30可決・成立)

2008.10. - 【日本】老朽化した東海道新幹線の橋桁が崩壊し、列車が転落する。新幹線初の重大事故となり、死者481人が出る。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2008.10. - 【日本】東京電力(株)の福島第1原子力発電所7、8号機が、福島県双葉町で運転開始する。(木戸次郎『株はあと2年でやめなさい』2004)

2008.10. - 【アメリカ】実用静止気象衛星GOES Pを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008.10. - 【アメリカ】月探査機「ルナリコネッサンス」を打ち上げる。高度約50kmの周回軌道から月面の詳細な地形、温度、水の分布、宇宙線(放射線)の強さといった「住環境」を詳しく調べ、将来の有人宇宙船の着陸地点選びなどに役立てる。(アメリカ航空宇宙局(NASA)、2006.5.18、『朝日新聞』5.19)

2008. 秋 【日本】国会が解散、総選挙の結果、自民党が辛勝する。(大三「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1)

- 2008.11. 4火【アメリカ】大統領選挙が行われる。ヒラリー大統領が誕生する。上院選では共和党が優勢。(三連星「経済観測子が占う'08」『毎日新聞』2008.1.1)
- 2008.11. - 【アメリカ】ニューヨークでイーストリバーに架かるブルックリン橋が崩壊する。通勤者342人が墜落死する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
- 2008.末 - 【世界】ドルが、暴落を始め、円は1ドル=80円の超円高へ動く。(副島隆彦『ドル覇権の崩壊 静かに恐慌化する世界』2007)
- 2008.末 - 【日本】消費税引き上げで、自民・民主が合意する。(大三「経済観測子が占う'08」『毎日新聞』2008.1.1)
2008. 【世界】この年までに、ASEAN諸国、朝鮮、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、チリがNAFTA(北米自由貿易協定)に加盟し、PAFTA(太平洋アジア自由貿易協定)をつくっている。(ワン・チャン、1993、「2150年までにアジアで起きたこと」『GLOBALBUSINESS』1993.11)
2008. 【世界】昨年から、世界的に原油の供給不足に陥る。原油価格はさらに上がり、1バレル100ドルを超える。(第一生命経済研究所首席エコノミスト 嶋峰義清、「日本経済「100の大予測」」『週刊現代』2005.10.15)
2008. 【世界】世界インフレで、金が急騰する。原油価格1バレル200に接近する。(三連星「経済観測子が占う'08」『毎日新聞』2008.1.1)
2008. 【世界】遺伝子工学により、植物や動物の設計された種が生み出される。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2008. 【世界】ほとんどの遺伝子病の発症機構が解明される。((財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990)
2008. 【世界】ヒトの遺伝子の機能のすべてが解明され、医療や薬品への応用が始まる。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2008. 【世界】ガンの遺伝子治療の実用化に目途が立ち、実用化への道が開かれる。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2008. 【世界】脳の研究が進み、この頃までに神経のつなぎ目であるシナプスの働きと記憶との関係が解明される。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2008. 【世界】虹彩スキャニング、DNA収集、電子的指紋採取などのバイオマトリクス(生物測定)が、政府や民間組織によって行われ、世界人口の45%にあたる30億人が電子的に識別されている。(Agre, Philip, and Marc Rotenberg, eds. : Technology and Privacy, 1997, イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2008. 【世界】二酸化炭素(CO₂)の分解・固定化技術の実用化への目途が立つ。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2008. 【世界】光触媒を使って窒素酸化物や硫黄酸化物を大幅に削減する技術を応用した装置が市販される。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2008. 【世界】ナノテクノロジー(超微細技術)を応用した製品やサービスの世界市場規模が7000億ドル(約92兆円)に達する。アメリカ政府が進める国家ナノテクノロジー戦略が原動力となり、製造業、情報技術(IT)、バイオ産業など広範な分野で新たな市場が生まれる。(アメリカの産官学で構成する推進組織ナノビジネス・アライアンス予測、2001.12、「NIKKEINET」12.28)
2008. 【世界】燃料電池自動車と、ガソリン自動車並みの走行性能を持つ電気自動車が、市販され始める。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2008. 【世界】自動化された車が、共同の巡航速度制御によって、“車の列車”の形で、通行帯を示す磁石の鉄や道路下の誘導ケーブル、光の経路誘導ラインなどの誘導装置によってハイウェイ沿いに走行できるようになっている。(Schafar, Andreas and David Victor, The Past and future of global mobility 『Scientific American』1997.10、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2008. 【世界】大気汚染監視チップが、自動車に組み込まれる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2008. 【世界】多層の太陽電池で効率50%以上のものが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2008. 【世界】世界の広告市場でインターネット向けがラジオを上回る。ネット広告費は世界全体で379億1000万ドル(約4兆4900億円)に達して、ラジオの375億300万ドル(約4兆4400億円)を上回り、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ、4番手の広告媒体に浮上する。(イギリスの広告代理店ゼニスオプティメディア、2007.4.3、『朝日新聞』4.4)
2008. 【世界】電子ブックが普及し、紙の書籍と形勢を逆転している。[2020年までに電子ブック革命が終わる。]

- (マイクロソフト社副社長 ディック・プラス、2000.5、『日経パソコン』2001.1.8)
2008. 【世界】携帯電話市場が、1260億ドルにまで成長する。(ARC Group「Mobile Content and Applications 2003」Telecom.paper、2004.1.15)
2008. 【世界】携帯電話生産台数が6億9800万台となる。中国のシェアは46%に達し、世界をリードする地位を確立している。中国は携帯電話分野でも「世界の工場」となっている。(ストラテジー・アナリティクス、2003.1.8、「Mainichi INTERACTIVE」1.9)
2008. 【世界】携帯電話ユーザーが30億人にまで拡大する。(Nokia 会長兼CEO Jorma Ollila、年次総会基調講演、2006.3.30、「ITpro」3.31)
2008. 【世界】カメラ付き携帯電話の販売数が、6億5600万台になる。(InfoTrendsResearchGroup、2004.3.11)
2008. 【世界】世界の携帯電話の着メロ市場がすでに飽和状態に達しており、2003年の10億ドル、2006年の6億5700万ドルから更に減少し、4億9000万ドルまで半分に以下に縮小する。その一方で、携帯電話・機器向けのデジタル音楽配信は成長が進み、2006年には2億1800万ドルから、5億6000万円規模にまで拡大する。(ジュニパーリサーチ、2004.1.12、「Mainichi INTERACTIVE」1.14)
2008. 【世界】世界の音楽販売市場で、ネット音楽配信によるダウンロード販売は、オンライン音楽ストアの新規参入や需要増で大きく成長する。ネット音楽配信市場の音楽販売全体に占める割合は、2004年の1~2%から急拡大して、5~10%に達する。(経済協力開発機構(OECD)「世界のネット音楽配信市場の調査報告書」2005.6.13、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」6.16)
2008. 【世界】世界の家庭用ゲーム機市場が、350億ドル規模に達する。ゲーム機大手3社のソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂、マイクロソフトが、2005年までに次世代家庭用ゲーム機を発売し、高速ネット回線経由の対戦や、携帯ゲーム機との無線接続などの機能を備え、さらに単なるゲーム機ではなく、高性能の家庭用メディアセンターとしての役割も担うようになる。ブロードバンド常時接続の普及に伴ってオンライン・ゲームのユーザー層が拡大し、800万人が固定ユーザーになる。一方、携帯ゲーム機分野では、首位の任天堂に加え、新規参入したソニーの製品や、アメリカのタップウェアの「ゾディアック(Zodiac)」、韓国のゲームパークの新製品などの市場が250億ドルに成長する。(ジュニパーリサーチ、2004.2.3、「Mainichi INTERACTIVE」2.4)
2008. 【世界】DVDレコーダの総販売台数が4210万台になる。世帯普及率はアメリカで40%、ヨーロッパで33%、日本では62%に達する。(イギリスのストラテジー・アナリティクス、2003.3.11、「Mainichi INTERACTIVE」3.12)
2008. 【世界】DVDの需要が、映像や写真の保存用途の広がりから、67億8700万枚に達し、CDの67億5400万枚を上回る。(社)日本記録メディア工業会(JRIA)、2007.11.16、『朝日新聞』11.17)
2008. 【世界】世界の無線IDタグ市場が、31億ドルを突破する。無線IDタグは、製品の在庫管理・追跡システムとしてバーコードに代わって個々の品物に活用されるようになっている。(ABI(アライド・ビジネス・インテリジェンス)、2003.7.8、「Mainichi INTERACTIVE」7.9)
2008. 【世界】世界WiFi無線LAN市場の売上高が、2003年の70億ドルから、年平均44%で成長し、440億ドルに達する。WiFiは、空港、コーヒー・ショップ、個人宅、企業などで導入が進んで、この5年間におけるWiFiサービスと装置の売上高は、1630億ドルにのぼる。また、北アメリカ市場よりヨーロッパ市場の方が、急速に成長している。(Insight Research「世界WiFi無線LAN市場に関する調査」2003.10.23、「NikkeiITPro」USNewsFlash、10.27)
2008. 【世界】世界の企業でのインスタント・メッセージ(IM)のユーザ数が、2004年の3億6200万人から、2008年末には6億7000万人に増える。IMは、とくにアメリカの企業で先行して利用されており、私用と業務通信を合わせたIM利用率は85%になる。これが広がって、世界の企業のIM利用率は、2004年の20%からこの年には80%にまで拡大する。(ラディカティ・グループ「インスタント・メッセージ(IM)の利用動向予測」2004.6.10、「MNS-Mainichi INTERACTIVE」6.21)
2008. 【世界】無線ハンドセットとPDAに搭載されるディスプレイ市場が、2002年から2006年の間、年間平均成長率33.6%で拡大し、2008年までに、これらデバイスに搭載されるディスプレイがすべてカラーになっている。(In-Stat/MDR、2002.10.14、「NikkeiITPro」10.15)
2008. 【世界】パーソナルコンピュータが始まって以来、世界の累計出荷台数が20億台に達する。2002年4月に、パソコンの約25年の歴史を経て10億台の大台に乗ったが、価格は下落し続け、中国、中南米、東欧など新興市場へのビジネスチャンスに応えるため、価格引き下げが強まるなどして、この6年間で一挙に倍増する。(ガートナー・データクエスト部門、2002.7.2、「Mainichi INTERACTIVE」7.2)
2008. 【世界】無償基本ソフト(OS)「リナックス(Linux)」を搭載したパソコン市場が100億ドル(約1兆500億円)に拡大する。サーバと関連応用ソフトを加えたりナックス市場全体の規模は2004年以来年率26%ずつ拡大し、この年には総額357億ドルになる。(IDC、2004.12.15、「ITビジネス&レビュー」12.16)
2008. 【世界】中央演算装置(CPU)の製造プロセスが0.07 μ mになり、動作周波数が6GHzに向上する。(国際半導体技

術ロードマップ(ITRS)1999、『日経パソコン』2000.4.3)

2008. 【世界】テラビット(Tbit)級の超大容量メモリー製品が市販され始める。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)

2008. 【世界】ハードディスクドライブ(HDD)の出荷数が、2004年には約3億台だったが、ビデオ録画機や家庭用ゲーム機、携帯電話、カーナビゲーションなどへの搭載が増えて、5億台に達する。家庭や車、ポケットの中まで、至る所にHDDが普及する。(インフォメーションテクノロジー総合研究所 チーフアナリスト 久保川昇、『朝日新聞』(夕)2005.5.20)

2008. 【世界】新型不揮発性メモリーによるナノストレージ(MRAM、FRAM、ホログラフィック・メモリー、OUM、分子メモリー、ナノチューブRAM、マイクロマシン・メモリー、ポリマ・メモリーなどを利用したストレージ機器)の市場規模が、179億ドルの規模になる。内訳は、MRAM が38億4300万ドル、FRAM が12億8300万ドル、ホログラフィック・メモリー が32億8700万ドル、非光相位相メディア/OUM が11億4400万ドル、分子メモリーが14億800万ドル、ナノチューブRAMが19億2100万ドル、マイクロマシン・メモリーが21億2000万ドル、ポリマ・メモリーが13億5900万ドル、その他15億5000万ドルとなる。(NanoMarkets「“ナノストレージ”に関する調査」2004.8.18、「Nikkei IT Pro」8.20)

2008. 【世界】人間の会話を認識・理解できるコンピュータシステムが開発され、「見て、聞いて、学習するコンピュータ」が登場している。(マイクロソフト社会長 ビル・ゲイツ、ロイターES時事、1998.4.27、『日本経済新聞』4.29)

2008. 【世界】双方向性の壁面モニタによって、仕事や買い物、学習などが行われるようになり、テレビングが実現する。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2008. 【世界】すべての行政サービスが、電子的に行われるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)

2008. 【世界】仮想世界の黎明期にあたるこの年までに、三次元の特性を活かしたマーケティング手法や仮想世界内部でのビジネスの可能性が模索され、おもに商品プロモーションや企業から消費者への情報提供など、実験的な活用が始まる。(株野村総合研究所「ITロードマップ」2007.5.25、『産経新聞』5.26)

2008. 【世界】インタラクティブ・キオスクの世界市場の規模が、2001年の4億9200万ドルから、1.5倍の7億4580万ドルに拡大する。(Frost&Sullivan、2002.8.27、「NikkeiITPro」9.3)

2008. 【世界】自律的で人間の姿をしたロボットが実現する。家事をしてくれるロボットが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.42)

2008. 【世界】ロボット利用の警備や火災防護が実現する。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)

2008. 【世界】仕事の自動化が進んだ結果、技術に反対するサブカルチャーが出現する。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.42)

2008. 【世界】世界のモバイル・ゲーム市場規模が、2001年の4億3640万ドルから7年間で20倍以上の93億4000万ドルに拡大する。(フロスト&サリバン、2002.7.3、「MainichiINTERACTIVE」7.5)

2008. 【世界】携帯端末向けアダルトコンテンツ市場規模が、2004年の4億ドルから、10億ドルに成長する。カラー画面化やマルチメディア対応機種種の普及、「プレイボーイ」など既存ブランドの参入、コンテンツプロバイダの増加などで、市場規模が拡大する。(ストラテジー・アナリティクス、2005.3.17、「MSN-MainichiINTERACTIVE」3.18)

2008. 【世界】モバイル・ポルノの世界市場が、10億ドル規模に成長している。(ヤンキー・グループ、2004.10.25、「WiredNews」10.29)

2008. 【世界】タイムマシンが発明される。(藤子・F・不二雄『ドラえもん』1970、世田谷ドラえもん研究会編『ドラえもんの秘密』1993)

2008. 【アジア】アジアの共通通貨「両」がスタートする。(三連星「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1)

2008. 【日本】世界の洪水被害の軽減を目指して2003年に設立された国際洪水ネットワーク(IFNet)の地球観測衛星システムが、本格的な運用を始める。世界中の河川の流域雨量データを収集、分析し、洪水を予測し警告を出して、十分な雨量観測網を持たない発展途上国の被害を減らすのに役立ててもらおう。(国土交通省・宇宙開発事業団など、2003.3.16「第3回世界水フォーラム」、『朝日新聞』3.16)

2008. 【日本】出生率が1.0%にまで下がる。閉鎖する大学の数は記録になる。若者の欲求不満が氾濫して、世代間の闘争を避けるために、エネルギーで最も訓練された若者が日本を脱出する。(中前国際経済研究所「日本の21世紀シナリオ - :長期に亘る低迷と空洞化」ホームページ、1998)

2008. 【日本】育児所と広範囲の24時間子供ケアが開始され、多くの若い女性が子供を産みたいと思うようになり、出生率は2.1%にまで上昇する。働く年齢の人が少なくなると、女性が高い地位に就くようになり、平等な賃金を達成し始める。労働力不足が現れ始め、リタイア年齢も72歳に延長される。(中前国際経済研究所「日本の21世紀シナリオ - :

崩壊と再生」ホームページ、1998)

2008. 【日本】資源危機が始まり、経済は大破綻をきたす。この年は、明治維新から63年目の1930年の昭和大不況、それから63年目の終戦から更に63年目に当たる。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.8.8)
2008. 【日本】消費税が7.5%へ引き上げられる。(三連星「経済観測子が占う08」、『毎日新聞』2008.1.1)
2008. 【日本】国民所得がピークを迎え、以後減少に転じる。(松谷明彦『人口減少経済』の新しい公式 「縮む世界」の発想とシステム 』2004)
2008. 【日本】株式市場が、2006~2007年にピークを迎えたのち、様々な問題が噴出する。(木戸次郎『株はあと2年でやめなさい』2004)
2008. 【日本】住宅ローン金利などが暴騰する。1999年度(小淵恵三内閣)で景気対策のために約20兆円と大量発行した十年国債が償還期を迎える。加えて、他の長短期国債の償還期も重なり、全部で130兆円もの規模になり、政府はほとんどを借り換え目的の国債発行で対応するが、これが国債の価値を大きく下げ、債券としての利率は急上昇する。長期金利がこれにリンクして住宅ローン金利が暴騰する。(「データでみる200X年問題(下)」『Fuji SankeiBusiness i』2005.1.6)
2008. 【日本】構造改革の結果、財政の持続可能性を回復させ、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡が図られて、財政再建が実現する。(小淵恵三首相の諮問機関、経済戦略会議最終報告書「日本経済再生への戦略」1999.2)
2008. 【日本】円に対する信任がゆらぎ、これ以後、日本経済は円安のサイクルに陥る。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2008. 【日本】円の暴落が進み、日本は「ドルに付くのか人民元に付くのか」という選択に迫られる。円を選択する選択肢など存在しない。(木戸次郎『株はあと2年でやめなさい』2004)
2008. 【日本】家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)により、重量換算の再商品化率が80~90%になる。これにより家電に使用されるプラスチックがリサイクルの対象になる。(政府方針、2001.4.1施行)
2008. 【日本】出版界で、ペーパーバックはeブック版のみの発売となる。eブックの音声対応が始まる。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀」『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)
2008. 【日本】電子書籍の市場規模が、2002年の10億円、2003年の18億円から年率80%で成長して、340億円にまで拡大する。(インプレス『電子書籍ビジネス調査報告書2004』、『出版ニュース』2004.10.下)
2008. 【日本】ブロードバンド(BB)市場で、市場拡大の主役だったDSLとケーブルが、技術革新や新しいサービスの登場などによって2004~05年をピークにマイナス成長に転じて、加入者世帯はを989万世帯、市場は3064億円と2003年の2824億円とほぼ横ばいとなる。代わってFTTH(ファイバ・トゥー・ザ・ホーム)など、光ファイバ経由のBBが台頭し、2003年末からの5年間で76万世帯から約590万世帯、453億円から3593億円と、約7.7倍に拡大する。公衆無線LAN市場も、10億円から430億円に成長する。BB市場全体では、4641億円から8244億円に増大する。(株野村総合研究所、2003.10.29、『これから情報・通信業界で何が起こるのか - IT市場ナビゲーター2004年版 - 』12.1)
2008. 【日本】音楽配信への楽曲提供は自然な流れで、市場の3割が音楽配信になる。すなわち、パッケージ対音楽配信の比率で7対3になる。そのうち携帯電話とパソコン(PC)の比率はほぼ7対3くらいになる。(エイベックス・ネットワークス社長荒木隆司、『日経パソコン』、「ネットビジネスTODAY」2005.9.19)
2008. 【日本】無線LANなど無線ブロードバンド(BB)市場において、端末の総需要が約2150万台に膨らむが、電波の帯域拡大が追いつかず、需要を満たせない。無線BBサービスに対応した端末の需要の内訳は、ノートパソコンなどパソコン系が770万端末、携帯ゲーム機などエンタテイメント専用系が680万端末、情報家電を中心とする宅内無線接続機器で700万端末で、計2150万端末となる。(株野村総合研究所「国内無線ブロードバンドサービス市場動向の分析」2005.7.26、『読売新聞』7.26)
2008. 【日本】国内IT投資が、2003年の11兆225億円、2004年の11兆1747億円から、年平均2.1%で成長し、この年12兆2450億円に達する。(IDC Japan(株)「国内IT投資動向予測」2004.12.1)
2008. 【日本】通信市場のうち、減少が続く従来型の専用線は2002年の市場規模1兆368億円から7年で5618億円とほぼ半減した。その間に、広域イーサネット市場市場は、540億円から年平均49.6%で成長し、6052億円になり、IP-VPN(IPベースの仮想専用網)市場は、1093億円から年平均27.3%で成長、4642億円となり、両者合計1兆694億円に膨らむ。また、7兆円近い市場規模を持つ携帯電話市場の成熟化が進み、成長は鈍化して、年平均2.3%の成長率で、約4450万台の需要台数、7兆6265億円にとどまる。(株野村総合研究所、2003.10.29; 11.20、『これから情報・通信業界で何が起こるのか - IT市場ナビゲーター2004年版 - 』12.1)
2008. 【日本】日本語と中国語、韓国語との自動翻訳機能付き携帯電話が、今年開催の北京五輪に合わせて実用化する。(国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、電子情報通信学会発表、2004.3.24)
2008. 【日本】薄型テレビの国内出荷台数が、840万台となり、テレビの市場の約8割を占める。(電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要予測」2004.2.5、『毎日新聞』2.6)

2008. 【日本】プラズマテレビのコストダウンが進んで、店頭価格が1インチ5000円になる。(松下電器産業㈱社長 中村邦夫、9月中間決算発表の記者会見、2005.10.28、「NIKKEI NET」10.29) 部品点数の削減などコストダウンを加速、1インチ5000円を目標に販売価格を引き下げる。(松下電器産業㈱、2006.3.14、『産経新聞』3.15)
2008. 【日本】放送市場のうち2003年12月に開始された地上デジタル放送市場は、対応型受信機の普及に伴い従来型の地上波放送に取って代わって、1兆1800億円規模の市場に成長する。ケーブルテレビ(CATV)は4.0%の成長率で1699億円から2152億円、CSデジタル放送市場は、11.0%の成長率で1810億円から3376億円と、いずれも成長が鈍化する。BSデジタル放送市場は、広告媒体としての認識が広まり、2002年の611億円から年平均33.9%で伸び、3514億円となり、CSデジタル市場と同程度まで拡大する。(㈱野村総合研究所、2003.10.29、『これから情報・通信業界で何が起ころのか - IT市場ナビゲーター2004年版 -』12.1)
2008. 【日本】2005年に6万4000台だったワンセグ携帯が、北京オリンピックの開催や、ワンセグ独自放送の開始などによって1835万台まで伸びる。(矢野経済研究所「ワンセグ携帯の視聴スタイルに関する調査」2006.8.3)
2008. 【日本】デジタル放送用受信機(デジタルBS放送用受信機と、同放送と東経110度CS放送の「2波共用受信機」、これにデジタル地上波放送を加えた「3波共用受信機」という3種の受信機の合計)の出荷台数が、1002万台になる。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)「AV主要品目世界需要予測」2004.2.4、「日経ニューメディア」2.5)
2008. 【日本】「レゾナント(響き合う)コミュニケーション」が実現する。テレビ会議は、5年前より画像がもっと鮮明になり、外国とつないだ会議では、発言が自動翻訳され、会議の内容が即座に議事録になる。オンラインショッピングでは、オンライン上で試着ができ、まるで対面で販売しているような感じになる。老人がはめた指輪には血圧や心拍など健康状態を常時把握する機能が埋め込まれ、測定データは無線で医療機関に送られるので、安心して生活できるようになる。テレビの見方も変わり、光ファイバー1本でハイビジョンクラスの映像を100チャンネル、普通のテレビなら500チャンネル流せる。スポーツ中継は、5~10台のカメラが撮った映像をテレビ局が全部流して、視聴者が自分の好みでシーンを選ぶようになる。(日本電信電話㈱社長 和田紀夫、朝日新聞主催「ブロードバンドシンポジウム2003」基調講演、2003.3.25)
2008. 【日本】初の触覚映画「フィーリーFeelie」が完成し、徐々に沈滞していた映画界に新しい活力をもたらす。スクリーン上のラブシーンが観客のからだに甘美な実感をもたらしてくれる、というわけで、封切られるや、若者たちが殺到する。(映画評論家 岩崎昶、『現代用語の基礎知識』1978)
2008. 【日本】メガネなしの立体映像表示装置を用いた立体放送が実用化する。(日本経済新聞社『新・日本産業』1997)
2008. 【日本】3D立体表示市場が成長し、ハードウェアが1兆円、ソフトウェアが2兆円の計3兆円以上の市場規模となり、ハードとソフト産業全体の約40%を占めるようになる。(3Dコンソーシアム会長・シャープ㈱モバイル液晶事業本部長 片山幹雄、BCN、2003.3.4、<http://www.computernews.com/>)
2008. 【日本】リアルタイムで動作する日本語と英語間の自動通訳電話が開発される。(日本経済新聞社『新・日本産業』1997)
2008. 【日本】コンピュータユーザー企業の多くが、新規システムをオープン系で構築してきた結果、基幹系システムが稼働している「メインフレーム」と「オープン・システム」という2つの文化が混在してしまっただが、移行のコストとのバランスを考えながらメインフレームを撤廃するユーザー企業が増え、ついに“メインフレーム”は消滅する。('5年後、メインフレームはなくなる'『日経コンピュータ』2003.3.24)
2008. 【日本】松下電器産業㈱が、産学連携でパワードスーツ(ウェアラブルパワーアシスト技術)を実用化させる。パワードスーツには、2通りの用途がある。1つは健康者の力を補助する目的で、災害現場で救助隊員が身に着けて作業したり、介護士が介護時に身に着け要介護者を抱いたりする作業を助けるような用途、もう1つは、高齢者や障害者が身に着け、普段できない行動を補うという用途がある。(松下電器産業㈱計画、『日経ビジネスExpress』2003.6.30)
2008. 【日本】紙のように薄い次世代ディスプレイ「電子ペーパー」が実用化される。印刷技術を応用したトランジスタの製造技術を開発し、液晶などよりも薄い1mm以下にして、製造コストもシリコン製の十分の一以下になる。(㈱日立製作所・産業技術総合研究所・光産業技術振興協会、2003.9.10、『日本経済新聞』9.11)
2008. 【朝鮮半島】南北朝鮮の合併運動が始動する。(三連星「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1)
2008. 【中国】このところ横ばいになっていた人口が、一挙に減り始める。安価な労働力はなくなり、中国製品が値下がりしなくなる。(大和総研チーフアナリスト 木野内栄治「日本経済、これからの一〇年」『日経ビジネス』日経マスターズ共同特別編集版、2004.11.15)
2008. 【中国】この年までに、中国が日本を抜いてアジアで最大の経済大国になっている。(アジア各国の経営者200人のアンケート、『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』1998.5.7、『朝日新聞』5.7)
2008. 【中国】北京オリンピック開催で、国内で販売されるテレビの4台に1台が薄型になる。高画質の大画面テレビで北京五輪の競技を見たいという需要が拡大して、2005年は約8%だった薄型テレビの比率が、24%に増える。

(富士経済「2006年中国電子機器産業・市場の展望 AV機器・電化機器編」『日経産業新聞』2006.8.15)

2008. 【中国】オリンピック開催でマイカーブームが訪れる。また、この年までに住宅・家電品・インテリア・ファッションブームなど、大型の消費ブームが起こっている。(伊藤忠マネジメントコンサルティング(株) 松村滋弥、『ITOCHU MONTHLY』2001.8)

2008. 【中国】オリンピックを終えた北京で、最初に不動産バブルが崩壊する。(毎日新聞中国総局長 上村幸治「二〇〇X年、中国大分裂」『文藝春秋』2004.2)

2008. 【中国】1993年から国家プロジェクトとして建設が進められてきた三峡ダムが全面完成する。(政府計画、1993)

2008. 【中国】2006年に1億2000万元に達したオンライン地図サービス市場が、急速に拡大して5億元を突破する。

(iResearch艾瑞市場諮詢「2006年中国オンライン地図サービスに関する研究報告」、「日中グローバル経済通信」2006.7.31)

2008. 【中国】携帯電話利用者数が、2003年の2億6869万人から年平均11.7%の成長率で増え続け、4億9786万人になり、普及率では37.6%となる。2005年に商用サービスが始まった第3世代(3G)携帯電話利用者は、この年までに1億人を突破し、1億1813万人に達する。(インスタット/MDR、2004.6.15、「MSN-MainichiINTERACTIVE」6.17)

2008. 【中国】この年までに、中国は日本やアメリカを抜き、世界最大の半導体市場になっている。(IMSリサーチ「中国エレクトロニクス市場のインテリジェントサービス」、「MainichiINTERACTIVEMail」2003.6.9)

2008. 【中国】この年、検察当局が立件した汚職事件は4万3200件、人数にして6万4510人。1日当たり176人と空前の規模になる。それでも人々は「只打蒼蠅、不打老虎さ」(「蒼蠅」(小物)は捕まえるが、「老虎」(大物)は見逃している)と笑う。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2008. 【中国】2005~2018年に運用の7機の第2世代極軌道気象衛星シリーズの2号機FY 3Bを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 【中国・ブラジル】2国共同開発の第2世代資源衛星の1号機CBERS 3が打ち上げられる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 【インド】コンピュータソフトウェアの輸出額が、500億ドルを突破する。(業界団体 ナスコム予測、『日本経済新聞』2001.1.1)

2008. 【インド】この年までに月に周回衛星を打ち上げ、月の無人探査を実現する。月面の3次元地図の作成のほか、鉱物や化学物質の分析をする。(首相 バジパイ「独立記念式典演説」2003.8.15、『朝日新聞』8.16)

2008. 【イスラエル・フランス】2国共同の小型地球観測衛星VEN μ Sを打ち上げる。食性・水質のグローバルモニタリングを行う。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 【ヨーロッパ】30個の衛星を打ち上げ、ヨーロッパ独自の衛星測位システム「ガリレオ」の運用を開始する。アメリカの軍事用衛星による全地球測位システム(GPS)への依存からの自立を図る。(ヨーロッパ連合(EU)首脳会議承認、2002.3.16、『朝日新聞』3.17)

2008. 【ヨーロッパ】EUMETSAT(ヨーロッパ気象衛星機関)が、ヨーロッパの第2世代静止気象衛星の第3号機MSG 3を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 【フランス】パリのロン・ティボー国際音楽コンクールで、12歳の天才バイオリニスト、バーバラ・カステンが優勝する。マスコミは、バーバラの両親が女性であることを発見し、なぜ女性2人から子供が生まれたのか疑問を抱く。バーバラは、1996年に香港で生まれたクローンであることが程なく判明する。当時、香港には人間のクローンを禁じる法律がなかった。クローン人間をめぐる大論争が起こり、同コンクールの主宰者はバーバラの優勝を取り消す。代わりに次席の دونالد・コクランを優勝者にするが、南アフリカ出身の彼もまたクローンであることが判明し、騒ぎは収拾がつかなくなる。(水木 楊「大胆予測」『次の10年に何が起こるか』2000.9)

2008. 【フランス・アメリカ】2国共同の地球観測衛星Jason 2を打ち上げる。レーダ高度計による海面トポグラフィのグローバル観測を行う。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2008. 【イギリス】通信大手BTグループが、世界の手通信会社に先駆けて、国内各地の固定電話をすべてIP(インターネット・プロトコル)電話に切り替えを完了する。2004年から5年間で100億ポンド(約2兆円)をかけて新たなネットワークを構築してきた。切り替えに伴い、VoIP(ボイス・オーバーIP)技術を利用した音声サービスのほか、ブロードバンドのデータ通信が標準化する。BTは複数の回線で実施してきた情報通信サービスをIP回線に統一することで、人員合理化や設備投資の圧縮を実現、年間10億ポンドのコスト削減が可能になる。(BTグループ「21世紀ネットワーク計画(21st century network (21CN))」2004、『日本経済新聞』2004.6.11)

2008. 【アメリカ】アメリカ経済はリセッションへ向かう。ドルの信頼が薄らぐ。(獣「経済観測子が占う08」『毎日新聞』2008.1.1)

2008. 【アメリカ】アメリカ航空宇宙局(NASA)が、木星の衛星エウロパに向け探査機を売り上げる。そこには海があると考えられている。[2012年にエウロパ周回軌道に到着し、観測する。](NASAジェット推進研究所計画、『日本経済

新聞』2001.1.1)

2008. 【アメリカ】超光速による星間航法実験が初めて成功し、オルダースン航法による実験船が太陽系外へ飛行する。(ラリー・ニーヴン、ジェリー・バーネル『神の目の小さな塵』1974、池央耿訳、創元推理文庫)
2008. 【アメリカ】カメラは、フィルムカメラからデジタルカメラへの移行がほぼ完了している。写真店のサービスがデジタル主体になり、フィルムカメラを購入する消費者はほとんどいなくなる。この年までには、1000ドルを切り、レンズ交換が可能なデジタル一眼レフカメラも登場、フィルムカメラ市場を浸食する。使い捨てのフィルムカメラは人気を保ち続けるが、使い捨てデジカメも台頭する。(インフォテレンス・リサーチ・グループ、2003.6.25、「Mainichi INTERACTIVE」6.26)
2008. 【アメリカ】電話業界で、各企業が顧客の争奪戦を展開する中で急速な変革が続いて、電話は超小型のノート型パソコンになっている。(テクノロジー関連調査会社インスタットのアナリスト、ニール・ストロザー、SiliconValley.Com、2003.3.28)
2008. 【アメリカ】国内の家庭の半分以上がビデオ・オン・デマンド(VOD)サービスを利用し、年間82億ドルの市場に成長している。基本料金がVOD事業を支え、売上げの3分の2を担っている。ビデオ・レンタルや有料テレビがVODに収入源を奪われている。(ストラテジー・アナリティクス、『電波新聞』2002.5.21)
2008. 【アメリカ】インターネットを利用する家庭が、9100万世帯になる。うち、ダイヤルアップは2690万世帯に減少、ブロードバンドは6410万世帯に増加する。(StrategyAnalytics社、2003.2.6、「NikkeiITProUSNEWSFLASH」2.7)
2008. 【アメリカ】無線LAN(WiFi)加入者数が、昨年携帯電話加入者を追い越したが、さらに今年は、無線LANが1億8000万人弱、携帯電話が9000万人強と、その差は約2倍に広がる。(ピラミッド・リサーチ、2004.4.7、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」4.8)
2008. 【アメリカ】連邦政府のITセキュリティ予算が、2003年度の42億ドルから年平均7%増加し、この年60億ドル近くに達する。(INPUT社、2003.5.22、NikkeiITPro「USNEWSFLASH」5.24)
2008. 【アメリカ】有料動画ダウンロード市場は、昨年ピークを迎えて以後衰退する。代わりに、広告付きの無料動画サービスが主流になる。広告モデルによる無料動画サービスは、CMが確実に視聴されるため、コンテンツ企業や広告主が支持して、有料ダウンロードから無料配信へのシフトを後押しする。(フォレスター・リサーチ、2007.5.14、「msnニュース」5.15)

2009

2009. 1.11日【日本】第三次福田内閣が解散し、総選挙が行われる。投票率は68.3%と近年では空前の高さを記録する。結果、民主党 211(9増)、自民党 205(14減)、公明党 27(3増)、共産党 17(5増)、社民党 9(1増)、国民新党 2(1減)、新党日本 0(1減)、その他 9(2減)となる。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎 “大連立”、総理の誕生」『文藝春秋』2008.2)
2009. 1.20火【日本・アメリカ】中国とロシアの海軍が尖閣諸島の至近海域で合同で大演習を始めたことで、日本の首相がアメリカの女性大統領に、中国とロシアにその中止を求めることを要請する。だが大統領は「対中関係が大切だから中国を刺激したくない」と言って断る。(ジェッド・パビン、エドワード・ティムパーレック『SHOWDOWN(ショーダウン)』2006)
2009. 1.26月【日本】部分日食が、沖縄で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)
2009. 1. - 【日本】上場株券の電子化が実施される。すでに2003年3月にコマーシャルペーパー(CP)などから始まった有価証券の電子化(ペーパーレス化)の総仕上げとして、株券、新株予約権付社債、投資証券(REIT)、優先出資証券の電子化により、上場株券の電子化は、株式の発行や流通におけるリスクとコストの削減を図り、取引の安全化、合理化・迅速化等を目指す。(「株券不発行制度」に関する法律公布、2004.6.9)
2009. 2. 9月【朝鮮半島】早朝、朝鮮中央放送と平壤放送とが、通常の番組に代わり重々しい音楽を流し始める。いつまで経ってもアナウンスはない。その代わり、日本海を渡る夥しい数の難民の小舟が出現する。非常事態が発生する。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎 “大連立”、総理の誕生」『文藝春秋』2008.2)
2009. 2.16月【日本】政界再編により「新日本改革党」が発足する。「改革的保守」を党とする小泉純一郎が総理、前原誠司と麻生太郎が副総理となる。総総分離を断行して党総裁には岡田克也が就任する。新党には、民主党左派が脱落したほかは、ほとんどが入党手続きを終え、その数は300議席に迫る勢いとなる。小沢一郎は民主党に残るが、その数は40に満たない。(水木 楊「政界再編シミュレーション 小泉純一郎 “大連立”、総理の誕生」『文藝春秋』2008.2)
2009. 2.17火【アメリカ】すべてのアナログTV放送を完全に停止し、テレビが地上波デジタル放送に完全移行する。(デジタル放送実施予算関連法案、上院通過、2005.12.21、下院可決、2006.2.1、大統領署名、2.8、「CNETJapan」2.2)

2009. 2.20金【日本】政府が、慢性的な双子の赤字に苦しむアメリカに見切りをつけ、ドルを下支えしてきた長年の経済政策を大転換させる。大量に保有するアメリカ国債を売却すると共に、保有外貨を、ユーロなど複数の通貨に分散することを決定する。(C.プレストウィッツ『東西逆転 アジア・30億人の資本主義者たち』、柴田裕之訳、2006.3)

2009. 2.23月【日本】水星食が、東日本で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2009. 2. - 【世界】日本の経済政策の大転換を受けて、中国、イギリスも追随し、ドルは一気に大暴落する。混乱の果てに、アメリカは「世界の盟主」の座から転落していく。(C.プレストウィッツ『東西逆転 アジア・30億人の資本主義者たち』、柴田裕之訳、2006.3)

2009. 3.31火【日本】ブロードバンド(高速大容量)回線の契約者数が3730万件まで伸びる。そのうちFTTH(光ファイバ回線)の占める割合が2005年度末の23%から51%に伸び、ADSL(非対称デジタル加入者線)の契約者数を抜く。(株MM総研(MMRI)、2006.5.31、asahi.com、6.3)

2009. 3.31火【日本】映像配信やオンラインゲームなどのデジタルコンテンツ分野が、2002年度の2607億円から年度平均25.1%伸び率で成長し、2008年度には 4倍近い 1兆14億円と、1兆円を超える市場になる。モバイル系有料コンテンツは3706億円で全体の37%と市場に占める割合が低下する一方、非モバイル系のコンテンツ市場が著しく成長している。2002年度以来平均伸び率125.6%増で成長したオンライン音楽配信が883億円(同8.8%)、同110.8%増の映像配信の2460億円(同24.5%)、同87.9%増の電子書籍の220億円(同2.1%)などが市場の主導権を握っている。(株野村総合研究所「IT主要分野の市場規模とトレンドを展望」2003.11.13)

2009. 4. 1水【日本】国民年金保険料が、月1万4420円から1万4700円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)

2009. 4. 1水【日本】女子の特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が62歳に引き上げられる。(改正年金法、1994)

2009. 4. - 【日本】18歳の受験人口が減少し、「大学全入時代」が到来する。大学・短大への志願者が約75万4000人(現役志願率は62.6%)に減少する。これに対して大学・短大の総定員は約70万8000人で、この年から実質的にすべての志願者が大学・短大に入学できるようになる。大学側は学力水準を維持するため全体の合格率を9割程度に抑えるために、入学者は全体で約67万9000人となり、以後3万~4万人の定員割れが大学・短大で続く。大学・短大の位置付けは、1995年当時の高校のようなものになり、高等教育機関は学部から大学院に重点を移す。(大学審議会予測、『朝日新聞』1995.12.30)

2009. 4. - 【アメリカ】極軌道軍事気象衛星DMSP 19を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2009. 5.21木【日本】裁判員制度(裁判員の参加する刑事裁判に関する法律)が施行される。第一号の裁判は、早ければ7月下旬か8月上旬になる。(「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」2004年法律63号、閣議決定、2008.4.15)

2009. 5. - 【日本】日本が権利を主張できる大陸棚の資源についての地質・地形データを、国連(UN)に提出して認定を受ける期限が満了する。(国連海洋法条約ガイドライン、1999、『日本工業新聞』2003.8.1)

2009. 6. - 【日本】全国の上場会社が、一斉に株券不発行に移行する。(「社債、株式等の振替に関する法律」通称「株券ペーパーレス化法」)成立、2004.6.9)

2009. 6.末 【インド】この月までに、フランスのレーダ高度計を搭載した海洋観測衛星Oceansat 3を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2009. 7. 8水【中国】中国軍が日本列島の上空を通過する弾道ミサイルを発射し、日本を威嚇して、全面謝罪と尖閣諸島放棄を要求する。日本の首相はアメリカに支援を求め、ミサイル防衛強化のためのイージス艦増強などを要請する。だがアメリカの大統領は「日中二国間の問題だから」と拒む。(ジェッド・バビン、エドワード・ティムパーレーク『SHOWDOWN(ショーダウン)』2006)

2009. 7.22水【日本】皆既日食が、46年ぶりに日本の陸上で見られる。太陽が完全に隠れるのは屋久島南部、奄美大島の北にある十島村のトカラ列島で見られる。なかでも人口約70人の悪石(あくせき)島は、午前10時53分から6分25秒と、最も長く皆既日食が見られるスポットで、21世紀最大級の日食となる。(『朝日新聞』2006.11.26)

2009. 夏 【日本】地上デジタル放送が、ケーブルテレビ(CATV)経由の視聴やBSデジタル受信機との互換性で普及が促進され、全国の85%の世帯に普及する。(民放連研究所「21世紀の新放送ビジョン」中間報告書、『毎日新聞』2000.10.23)

2009. 8. 3月【日本・中国】日本は尖閣諸島近くに自衛隊艦艇を出し、演習を開始する。中国軍が、靖国神社に巡航ミサイルを撃ち込んで破壊するとともに、尖閣侵攻の戦闘作戦を始める。日中の海戦がついに始まる。(ジェッド・バビン、エドワード・ティムパーレーク『SHOWDOWN(ショーダウン)』2006)

2009. 8. - 【日本】奈良市の唐招提寺金堂の平成大修理が落慶する。国宝の金堂の耐震性補強のため2000年1月に始められた修理事業が完成する。(『日本経済新聞』2001.1.1)

2009. 秋 【宇宙】日本の文部科学省宇宙科学研究所が2007年初めに打ち上げた金星探査機が金星に到達、半径300

km～6万kmの円軌道を周回し、5種類のカメラで下層大気や地表まで透視する。(文部科学省宇宙科学研究所計画、2001.5.10、『朝日新聞』5.11)

2009.9.1火【日本】厚生年金保険料率が、15.350%から15.704%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2009.11.-【アメリカ】NOAAとDMSPを統合した新世代実用極軌道気象衛星の1号機NPOESS 1を打ち上げる。(財)リモートセンシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2009.12.14月【宇宙】ふたご座流星群が極大になる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2009.12.-【世界】無線ブロードバンド規格WiMAXのうち、固定通信向け規格IEEE802.16 revision d 対応の無線ブロードバンド・サービスの利用者数が、全世界で700万人を超える。(Parks Associates「無線ブロードバンド・サービス市場に関する調査」2004.7.8、「NikkeiITPro」7.12)

2009.12.-【世界】FAO(国連食料農業機構)が、地球上の全熱帯の面積が1980年末の19億1000万ヘクタールから13億600万ヘクタールに激減した、と発表する。木材価格が1990年代の2.5倍に暴騰する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2009.12.-【日本】海上保安庁が、沖縄沖で乗組員ゼロの無人・自動航行船を拿捕する。船腹に353人の赤子を発見する。出港地が海南島であることは分かったが、ロボットが操縦する臓器運搬船ではないかと疑われる。(水木楊『2055年までの人類史』1999)

2009.【世界】化石燃料から放出される二酸化炭素が70億トンを超える。半世紀前と比べると6倍の数値である。その4分の1をアメリカが放出している。また、“温室効果ガス”と呼ばれるメタンと亜酸化窒素も、大量に放出されつづけている。大半は産業活動から生じたものだが、世界中を走る10億台の自動車からも放出されている。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2009.【世界】フロンガスおよびその他の汚染物質に起因する大気中の塩素濃度が、3.6ppbとなりピークに達する。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2009.【世界】人口が毎年9000万人ずつ増え続け、世界の人口が71億人に達する。うち95%が発展途上国の増加分で、増加分の大半を都市が吸収し、都市住民が65%を超える。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2009.【世界】遺伝子病の分子生物学的予防が実用化される。((財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990)

2009.【世界】すべてのガン抑制遺伝子が確認され、ガン化との関係が解明される。((財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990、日本経済新聞社『新・日本産業』1997)

2009.【世界】医療用マイクロマシンが実用化され、市販されるようになる。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)

2009.【世界】自宅にいながら診断を受けられるシステムが実用化する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)

2009.【世界】世界の携帯電話の年間販売台数が10億台を突破、10億4150万台に達する。年末時点で世界で使用されている携帯電話は26億台となる。地域別では、アジア太平洋地域が最大のマーケットで、同地域が世界に占める割合は、2005年の4分の1から、2009年には3分の1に拡大する。また、インドは1億3900万台に達し、中国を抜く。1台あたりの卸売価格は2004年の174ドルから、161ドルに値下がりする。同時に端末の複雑化と多機能化が進み、メーカーの生き残りはさらに厳しくなる。(ガートナー、2005.7.20、「MSN-MainichiINTERACTIVE」7.21、『日経産業新聞』7.28)

2009.【世界】世界の携帯電話契約者数が、25億人を突破する。契約者数の増加では中国が世界1位の座を維持するが、成長率では、他のアジア地域、とくにインドを含む南アジアが高い。一方、ヨーロッパは減速し続け、世界で最も市場が成熟している北欧と西欧では成長が止まっている。通信方式では、GSMが旧方式からの乗り換えで2007年まで安定して成長したが、ユーザーがWCDMAに流れて、2008年にはマイナス成長に転じた。契約者数ベースでの市場シェア1位は、この年を境に、GSM(GPRSとEDGEを含む)からCDMA(DMAとWCDMA)に移る。(インスタット/MDR、2004.7.28、「MSN-MainichiINTERACTIVE」7.30)

2009.【世界】2004年時点で6億5000万人強だったモバイルワーカーが、8億5000万人を上回り、就労者の4分の1以上を占めるようになる。地域別にみると、日本を除いたアジア太平洋地域が最も多く、アメリカと西ヨーロッパがそれに続く。2004年に就労者全体に占めるモバイルワーカーの割合が1番高かったのはアメリカでは、モバイルワーカー率が70%を超える。(IDC「世界のモバイルワーカーに関する調査」2005.10.12、「NikkeiITPro」10.14)

2009.【世界】携帯電話のうち、2004年に登場したIP電話兼用機種が、販売金額で30億ドルに達する。(インフォネティクス・リサーチ、2005.2.8、「MSN-MainichiINTERACTIVE」2.10)

2009.【世界】携帯電話機向けのコンテンツ市場は507.3米ドルに拡大し、携帯電話機のユーザ自身が重要な販売チャネルになっている。コンテンツ配信チャネルとして携帯電話事業者の役割が低下する一方、著作権保護技術を組み

込んだピア・ツー・ピア（P2P）型のシステムを用いたユーザ間のチャンネルが重要になる。例えば、ある携帯電話機のユーザがお気に入りのコンテンツを見つけたら、すぐに知り合いに紹介するといった、口コミによる配信が登場し、コンテンツを薦められたユーザがそれを購入したら、紹介したユーザに手数料を渡すということもある。（イギリスの市場調査会社 Informa Group PLC 『Emerging Business Models for Mobile Content』、「nikkeibp.jpMail 夕刊」2005.2.10）

2009. 【世界】2005年に117万人だった携帯電話でのテレビ放送の受信者が、2000万人を突破する。（インスタット、『日経ビジネス』2006.1.16）

2009. 【世界】衛星ラジオと地上波ラジオを合わせたデジタルラジオ出荷台数が、2004年の約500万台から2200万台へと急増する。魅力的な新しいコンテンツやデータサービスの拡充、デジタルラジオ受信機の価格低下、デジタルラジオプロバイダと車メーカーの提携などが、市場の成長を後押ししてきた。（In-Stat「デジタルラジオの世界市場に関する調査」2006.1.9、ITPro「USNEWSFLASH」1.14）

2009. 【世界】HDD内蔵型とフラッシュメモリー型を合わせた携帯音楽プレーヤの出荷台数は、2004年の2780万台から急増して1億400万台を超える。拡大要因として、価格下落、定額会員制や1曲ごとに販売する合法的オンライン音楽販売ストアの普及、HDDの小型化、フラッシュメモリーの容量増などが挙げられる。（インスタット、2005.6.21、「MSN-MainichiINTERACTIVE」6.22）

2009. 【世界】動画再生機能を備えるPMP（portable multimedia player）が、音声再生専用の携帯型音楽プレーヤを販売台数で上回る。（In-Stat社、2007、「Tech-On!」8.28）

2009. 【世界】ハリウッドなどアメリカ映画会社のコンテンツ売上額は、世界で500億ドルに拡大する。しかし、一方で、パソコン業界が後押しする動画ネット配信、有料テレビ放送のビデオオンデマンド（VOD）、HDTV放送サービスといったライバルが勢いを得て、DVDの売り上げが頭打ちになる。（インスタット、2005.12.7、「msnニュース」12.9）

2009. 【世界】薄型テレビで主役の座を争ってきた液晶テレビとPDP（プラズマディスプレイパネル）テレビは、液晶テレビが優位を占め、PDPテレビの約5倍に成長する。液晶テレビは、2004年の798万台から約7倍の5900万台に拡大する。一方、PDPテレビは、2004年の232万台から約5倍の1160万台になる。ブラウン管テレビは、世界の需要が1億1298万台と2004年に比べて14%減少する。また、リアプロジェクションテレビなどのプロジェクションテレビの需要は、2004年比20%増の648万台になる。日本、アメリカ、ヨーロッパと韓国、台湾では、薄型テレビの普及が拡大するものの、中近東や中南米などでは依然としてブラウン管テレビが堅調に推移する。DVD（デジタル多用途ディスク）レコーダの世界需要は、2004年比約5倍の4558万台になる。（（社）電子情報技術産業協会（JEITA）「2009年までのAV（音響・映像）主要品目の世界需要予測」2005.2.7、ロイター東京）

2009. 【世界】次世代DVDの規格争いは、パソコンユーザーに圧倒的なHD DVD陣営がゲーム中心のBlu-ray Disc（BD）陣営に勝利して、決着がつく。（㈱東芝社長 西田厚聡「08新春トップインタビュー」『Fuji Sankei Business i.』2008.1.4）BDとHD-DVDは併存する。（㈱BCN取締役 田中繁廣、「NewsInsight」@IT、2008.1.7）

2009. 【世界】液晶テレビ（10型以上）とPDP（プラズマディスプレイパネル）テレビを合わせた薄型テレビは、1億400万台と1億台を超えて、CRTテレビの8823万台を上回る。（（社）電子情報技術産業協会（JEITA）「AV主要品目世界需要予測～2011年までの世界需要展望～」2007.2）

2009. 【世界】液晶テレビの年間出荷台数が、年率42.3%のペースで増加、世界全体で1億台を突破して、1億250万台に達する。（韓国DisplaybankCo.,Ltd.、「nikkeiBPnet」2006.10.26）

2009. 【世界】HDTV（ハイビジョン）番組の視聴者は、2005年末に1550万世帯だったが、その後も堅調に増え続け、5200万世帯に達する。（In-Stat/MDR「世界のHDTVサービスに関する調査」2005.3.28、「NikkeiITPro」3.29）

2009. 【世界】ケーブル向けビデオ・オンデマンド（VOD）サービスの世界市場のユーザー数は、2004年末に約750万人だったが、2005年末には約1300万人、この年には3400万人に達する。（In-Stat社、2005.9.14、「Nikkei IT Pro」9.17）

2009. 【世界】世界のIPテレビ契約者数が、2004年末の160万人から、2009年末には20倍の3200万人になる。その過半数はアジアが占める。（インスタット、2005.9、「MSN-MainichiINTERACTIVE」10.6）

2009. 【世界】すべてのメディアに、なんらかの情報装置が組み合わされている。（ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78）

2009. 【世界】1000ドル（1999年価値）のパソコンは、毎秒1兆命令の演算速度を持っている。携帯用パソコンは、可動部分やキーボードがなく、さまざまな大きさや形に作られ、腕時計や指輪、イヤリングその他装飾品の中に埋め込まれている。人々は体や身の回りに少なくとも1ダースのコンピュータを持っていて、それらが“身体LAN”を形成し、携帯電話に代わって通信をしたり、体の状況をモニタしたり、出入り口などでの個人識別の機能を果たす。（Ray Kurzweil「Spiritual Machines：The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11）

2009. 【世界】ハードディスクやCD-ROM、DVDなど回転式の記憶装置は姿を消しつつあが、サーバー・コンピュータの大容量メモリーにはまだ回転型メモリーが使用されている。（Ray Kurzweil「Spiritual Machines：The Merging of Man and

Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】コンピュータ回りのいろいろな装置を結ぶケーブル配線は姿を消しつつある。マウス、マイクロホン、ディスプレイ、プリンタはもとより、さらにはキーボードまでもが、短距離無線技術でつながっている。世界中のネットワークも無線でつながれて、書籍、音楽アルバム、テレビ、ラジオ、映画、その他さまざまな形態のソフトウェアなどのデジタル情報が、元来持っていた物理的な実体を伴わずにデータファイルとして無線で流通する。個人は小型の携帯通信機器でそれらを瞬時にダウンロードすることができる。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】世界におけるホットスポットの設置場所が70万カ所を超え、関連売上高は114億ドルにのぼる。ホットスポットの設置場所は、カフェ、レストラン、バーが52%を占める。ホテルは33%、食料品を除く小売店舗は5%、交通機関、は1%。ホットスポットの定着には、無線LAN (Wi-Fi) 対応機器が重要な役割を果たし、この年までには、モバイル機器の85%がWi-Fi対応となる。(ONWorld、2004.4.19、「NIKKEIITPro」4.21)

2009. 【世界】人間とパソコンの間のインタフェースは、音声ベースのものが通常のものとなっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2009. 【世界】テキストの大多数は、連続会話認識(CSR)による速記ソフトウェアによって創作される。しかしキーボードはなおも使用されている。CSRは、数年前まで人間の速記者たちによってなされていた仕事よりも、はるかに正確に文書を作成する。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】1つの図書館が抱える情報が、腕時計の中に収まるようになる。スーパーコンピュータもポケットに入る小さなサイズになる。(富士通株社長 秋草直之「富士通では社歴、年齢に意味はない」『文藝春秋』1999.11)

2009. 【世界】コンピュータのディスプレイは、紙の持つ高い精細度、高いコントラスト、広い可読角度、ちらつきのないさ、といったすべての表示特性を持っている。本や雑誌、新聞などは、日常的に小型本サイズのディスプレイで読むようになっていく。眼鏡に組み込まれたディスプレイも使用されるようになる。この眼鏡は、レーザーによって仮想映像を使用者の網膜に直接映し出ししながら、同時に通常の現実映像を見ることができる。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】コンピュータには、動画カメラがごく普通に装備されており、その持ち主を顔かたちによって正確に認識する。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】コンピュータの回路は、3次元チップが使用されるようになり、旧式の単一層のチップに順次置き換わりつつある。スピーカも、解像度の高い非常に小さなチップ型音響発生装置に置き換わりつつある。これは非常に高精度の3次元音響を発生する。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】デジタルカメラ用などのメモリーカードが、大幅に低価格化して、消費者は書き換えをせずに、使い切りで利用できるようになる。製造技術の高度化などが図られ、メモリーカードは容量1GBで10ドル(約1050円)と、一定容量当たりの価格は4年前の10分の1程度になる。(サンディスク(カリフォルニア州)社長兼CEOエリ・ハラリ、『Fuj Sankei Business』2005.4.30)

2009. 【世界】学校の生徒たちは、各自が読み取りに適した高精細度のディスプレイのついた小型軽量で薄いテーブル型のコンピュータを持っている。教材は無線で取り込み、生徒自らソフトにより学習する傾向が強まっている。教師は教えるというよりも、モチベーションを与えたり、心理的な安定や社会生活への順応教育を与える。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】普通の会話の速度で話す言葉を完全に認識する装置の製品化の目途が立つ。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)

2009. 【世界】英語と日本語など、いろいろな2つの言語間の翻訳電話技術が実用化される。2言語間の翻訳は個人のパソコンでは当たり前前の技術になっているが、これが電話にも応用されるようになる。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】平均的な家庭では、100以上のコンピュータがあり、多くは家庭用器具や通信システムの中に埋め込まれている。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】ビジネスのトランザクションの少なくとも半分以上は、オンラインで実施される。仕事をする地理的な場所は関係なくなり、グループの仕事は、互いに離れた場所に住んだり作業をしながら、うまくやることができる。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】遠隔医療が広く行われている。コンピュータによるパターン認識により、画像データの解析その他の診断に用いられている。(Ray Kurzweil「Spiritual Machines : The Merging of Man and Machine」『THEFUTURIST』1999.11)

2009. 【世界】ビルや工場内で一般的に経済的に使用できる高性能の燃料電池が、市販されるようになる。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)

2009. 【世界】コンピュータの画面は、視覚芸術の選択の媒体になっており、それは人間の芸術家とイテリジェント美術ソフトウェアの共同作業の場になっている。音楽も、コンピュータ作曲システムとソフトウェアによって素人でも人間の脳波から作曲できるようになる。原稿書きは、音声ワープロと文書スタイル改善ソフトウェアにより、優れた文章にすることができる。(RayKurzweil「Spiritual Machines : TheMergingofManandMachine」『THEFUTURIST』1999.11)
2009. 【世界】触覚技術によって、遠くにいる人でも身近にいる対象のように触れる感覚を得られる。1990年代のオンライン・チャットは、視覚的には完全に現実的な環境の中で行われるようになっていく。セックスも、仮想パートナーと同様に、離れた人どうしの間でも経験できる。しかし、“包まれるような”触覚の雰囲気には欠けるので、遠隔セックスは主流にはなり得ない。電話セックスは大いに人気を得ており、高精度で実時間の動作イメージを相手に伝えるのがごく普通になっている。(RayKurzweil「SpiritualMachines : TheMergingofManandMachine」『THEFUTURIST』1999.11)
2009. 【世界】携帯電話ポルノが急速に成長し、この年までに全世界の市場で総計21億ドルに達する。(Juniper Research「AdulttoMobile:PersonalServices ~ SecondEdition」、MAC(MobileAdultContent) Congress、ライター、2006.1.26)
2009. 【アジア】アジアのある国で、核爆発事故が起きる。国連決議で全核兵器を破棄することが決まる。(Arthur C. Clarke「21世紀略年表」『朝日新聞』2001.1.4)
2009. 【日本】日本国憲法初の改憲劇が、案外静かに行われ、96条の改正手続きにより、96条の憲法改正条項の改正が実現する。同時に、旧かな使いの条文の表記を新かな使いに改めることや、憲法制定時のうっかりミスである七条四項の天皇の国事行為の「国会議員の総選挙」を「国会議員の選挙」に改めることなどは、すんなりとまとまる。(芦川洋一「大予測・政治」『日本経済新聞』2001.1.1)
2009. 【日本】国債残高が、600兆円の大台に乗せる。(大蔵省試算、2000、『日本経済新聞』2001.1.1)
2009. 【日本】国民医療費が55兆円に達し、医療保険はついに立ち行かなくなる。患者1人当たりの医療費の上限を定めた「包括払い」は医師会の猛烈な抵抗によって見送られ、医師が必要と判断した金額を認める「出来高払い」が続く。健康保険組合は、慢性赤字で次々と解散、2000年末に1800弱あった組合数が1000を割る。政府はついに「医療保険緊急事態宣言」を出し、公的資金をつぎ込むことにする。(水木 楊「大胆予測」『次の10年に何が起こるか』2000.9)
2009. 【日本】少子化と大学の入学定員増のために、大学志願者数と入学定員が逆転する。かねてから大学や予備校の関係者の中で「2009年問題」と呼ばれていた事態が現実のものとなる。(精神科医 和田秀樹「東大神話は消えてなくなる」『文藝春秋』2004.2)
2009. 【日本】届出、手続き等に関してネットワークによる役所の窓口サービスが普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)
2009. 【日本】労働市場では中途採用が増え、人材の流動化がアメリカなみになる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2009. 【日本】若年層を中心に職につけずにいた300万人の人々が雇用機会を得て、「フリーター」などという言葉は死後になっている。(大和総研チーフアナリスト 木野内栄治「日本経済、これからの一〇年」『日経ビジネス』日経マスターズ共同特別編集版、2004.11.15)
2009. 【日本】各地で病院が倒産し、昨日まで大病院に勤めていた医師たちがタクシーの運転手になる。乗車中、医療の相談に応じます を看板にするタクシー会社も出現する。低コストの医療サービスを確保するため、政府は医師の輸入自由化を決定する。外国人医師から親切な医療・介護サービスを受けるため、中国語、タガログ語、スペイン語を学ぶ高齢者が急増している。(水木 楊「大胆予測」『次の10年に何が起こるか』2000.9)
2009. 【日本】団塊世代が定年を迎えるピークの年にあたり、中高年の自殺者数は3万人の大台を超え、自殺はついに癌や心臓病を抜き第1位となる。(水木 楊「2007年ショック」で虐げられる団塊世代の逆襲が始まる」『SAPIO』2005.2.2)
2009. 【日本】東京証券取引所(東証)の上場企業が、上場審査基準の弾力化などで3000社を超える。(『日本経済新聞』2001.1.1)
2009. 【日本】インターネット広告費が、2004年の1814億円の約3倍に相当する5660億円に達する。(電通総研、2005.7.20、『日経産業新聞』7.21)
2009. 【日本】電子書籍の市場規模が、2002年の10億円、2003年の18億円から年率80%で成長して、612億円にまで拡大する。(インプレス『電子書籍ビジネス調査報告書2004』、『出版ニュース』2004.10.下)
2009. 【日本】コンビニの店頭などで携帯電話をかざすだけで買い物の支払いができる(株)NTTドコモの「おサイフケータイ」などの、モバイル機器を使った決済や電子認証などのサービス「モバイルプラットフォーム」市場が、2004年度の298億円から急速に立ち上がり、2009年度には2401億円まで伸びる。(株)野村総合研究所「携帯電話やブロードバンドに関する国内市場規模予測」2005.1.12、『日経産業新聞』1.13)
2009. 【日本】地上波デジタル放送が、全国くまなく受信できるようになる。(総務省見直し案、2002.7.19、『朝日新聞』

7.20)

2009. 【日本】プラズマテレビと10型以上の液晶テレビを合計した国内の薄型テレビ総需要が、950万台となり、テレビ全体の86%を占める。液晶テレビは2004年の240万台から約3.4倍の830万台になり、プラズマテレビは34万台から約3.5倍の120万台に達する。地上デジタル放送対応テレビは、2004年には164万台と全体の19%だったが、地上デジタル放送視聴エリアが全国に拡大する2006年には半数を超え、この年にはほぼ100%がデジタル対応になる。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)、2005.2.7、共同通信)
2009. 【日本】薄型テレビの販売台数が、1000万台を突破する。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)「AV主要品目世界需要予測～2011年までの世界需要展望～」2007.2)
2009. 【日本】液晶テレビの出荷台数が1209万台、プラズマテレビは114万台に達する。(IDC Japan(株)「国内におけるデジタルテレビ市場予測」2006.4.25、『産経新聞』4.25)
2009. 【日本】ディスプレイは、CRTから液晶への移行の最終段階に達し、CRTディスプレイの国内出荷は統計上“ゼロ台”になる。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)『情報端末装置に関する市場調査報告書 2007年版』2007.3.8)
2009. 【日本】ワイド画面HDTVの普及率が40%を超える。(インスタット、2005.12.7、「msnニュース」12.9)
2009. 【日本】ハードディスクレコーダ(録画機)の世帯普及率が、2005年の15.2%から、44.3%にまで増加する。(株)野村総合研究所、2005.5.31、「MSN-MainichiINTERACTIVE」6.2)
2009. 【日本】2004年には11兆2430億円だった国内IT投資規模が、年平均成長率2.4%で成長し、12兆6426億円に達する。(IDCJapan(株)「国内産業分野別IT市場2004年下半期分析と2005年～2009年の予測」2005.5.25)
2009. 【日本】2004年には対前年比2.9%増の4兆5780億円であったITサービス市場規模が、年平均成長率4.0%で拡大し、5兆5750億円に達する。(IDC Japan(株)「国内ITサービス市場の規模予測および動向」2005.3.14)
2009. 【日本】ソフトバンク(株)が、この年か2014年までにアメリカのマイクロソフト社を追い抜いて世界一になる。(ソフトバンク(株)社長 孫正義、奥野修司「孫正義の「血と革命」」、『文藝春秋』1999.11)
2009. 【朝鮮半島】北朝鮮が、核開発をさらに進め、日本を狙った核兵器を10発近く保有する。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)
2009. 【中国】国土の19%が砂漠化している。農地は総面積の20%以下。1人当たりの耕地面積は日本の3分の1ではない。しかも、工業化によって農地は高速道路や、工場、団地、商業地区になっている。総作付け面積の7割が穀物と大豆。生産性は低く、アメリカの400分の1から500分の1。したがってWTO(世界貿易機関)への加盟は中国農業にショックをもたらした。農民は総人口の3分の2を占めているにもかかわらず、農村に対する政府の財政支出は総支出の10%から15%に過ぎなかった。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」、『文藝春秋』2005.3)
2009. 【中国】都市と農村の所得格差は開くばかりで、2002年には平均3.1倍だったのが、今は4.2倍になっている。最も貧しいところと豊かなところを比べると、貴州省の1に対して上海が14倍である。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」、『文藝春秋』2005.3)
2009. 【中国】沿海地帯の経済と社会の自由化が進んだため、無秩序状態に陥り、賭博、犯罪、売春、政治腐敗がはびこる。北京は再び中央政府の権威を振りかざし、大々的キャンペーンを行う。(ワン・チャン、1993、「2150年までにアジアで起きたこと」、『GLOBALBUSINESS』1993.11)
2009. 【中国】北京五輪が終わったのち、軍事力を一層強化して、台湾を凌駕するようになる。この段階に至って、中国は台湾への侵攻計画を本格的に始動させる。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)
2009. 【中国】世界最大の水力発電能力をもつ三峡ダムが完成、貯水量393億立方メートル、総計1820万kWの発電機26基が全面稼働開始する。(政府目標、1992年着工)
2009. 【中国】デジタルテレビ生産量は、2004年には480万台だったが、多くの外国のデジタルテレビメーカーがその生産拠点を中国にシフトしており、この年には生産量は2300万台に上る。国内のデジタルテレビの普及率も、28%に達する。(iSuppli社、2005.5、日中グローバル経済通信、5.11)
2009. 【中国】カーエレクトロニクス製品市場規模が、1484億3000万元となる。2004年の457億9000万元から、成長率30%を維持して拡大してきた。(賽迪顧問管理諮詢公司(CCID)「2005年中国カーエレクトロニクス産業と市場研究報告」2005.8、「日中グローバル経済通信」8.26)
2009. 【中国】インターネットの世界で、中国はアメリカに挑戦する体力を完全に作り上げている。(莫邦富「凄まじき米・中インターネット大戦争」、『プレイボーイ』1999.7.13)
2009. 【インド】国産の航空母艦が完成する。(政府目標、水木 楊「未来年表」『次の10年に何が起こるか』2000.9)
2009. 【インド・フランス】2008年からこの年にかけて、熱帯大気研究ミッションのための地球観測衛星Mega Tropiquesを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」、『RESTEC』2006.2)
2009. 【イスラエル】商業用高分解能地球観測衛星EROS Cを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界

の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2009. 【フランス】地球観測衛星Pleiades 2を打ち上げる。2機のPleiades衛星、4機のCOSMO-SkyMed衛星の組み合わせによる災害監視システムである。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2009. 【イギリス】この年までに完全にメートル法に移行する。ビールも「パイント(0.57リットル)」の単位では飲めなくなる。(政府施策、1995)

2009. 【アメリカ】この頃、コンピュータ化された健康管理システムが普及している。患者の記録が、病院、医師、薬局などで共用され、記録保存や診断を改善し、コスト削減や事故防止にも役立つ。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2009. 【アメリカ】少額決済市場が、携帯電話を中心に毎年23%上昇し、2003年の20億ドルからこの年までには115億ドル市場に成長している。(TowerGroup「Evolving MarketsforInternet, MobileandPoint-of-SaleTransactionsBelow\$」2004.8.2、<http://www.towergroup.com/public/presscenter/pressreleases/080204.htm>)

2009. 【アメリカ】インターネットラジオを日常的に利用する人が増加し、インターネットラジオの広告収入が2004年の約3500万ドルから毎年50%以上伸び、年間3億ドルに達する。(ボレル・アソシエイツ、『日経産業新聞』2004.12.27)

2009. 【アメリカ】携帯電話の着信音市場が7億2400万ドル、ゲーム市場が4億3000万ドルに達する。2003年のそれぞれ、約8倍、約18倍にあたる。(ジュビターリサーチ「ワイヤレス市場予測2004~2009」2005.3.15)

2009. 【アメリカ】国内のテレビ視聴世帯のHDTV普及率が、41%に達する。(インスタット、2005.12.7、「msnニュース」12.9)

2009. 【アメリカ】インテル社が、回路線幅32nm(ナノメートル)に対応した生産プロセスを導入する。微細化が進む中、電気レベルでなく、光レベルでの作動をベースにした新アーキテクチャー(設計思想)が必要になる。(インテル社上席副社長兼最高技術責任者(CTO) パット・ゲルシンガー、東京都内記者会見、2004.3.4、『FujiSankeiBusiness』3.5)

2010

2010. 1. 1金【日本】部分月食が、日本全域で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2010. 1. 15金【日本】部分日食が、西日本で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2010. 2. 12金【カナダ】第21回冬季オリンピックが、バンクーバーで開催される。

2010. 3. 10水【日本】奈良で、平城遷都1300年記念行事が行われる。(奈良県、1995)

2010. 3. 31水【日本】JANコードやITFコードなどの商品識別コードを利用している企業は、この日までに、国際流通標準化機関であるGS1が定めている国際標準の商品識別コードGTIN(Global Trade Item Number)に移行しなければならない。ただし、バーコードをスキャンした後のデータ処理が14ケタに変わるだけであり、バーコードシンボルおよびバーコードリーダは変更する必要がない。((財)流通システム開発センター(DSRI)「GTIN導入ガイドライン」、2005.4.12)

2010. 3. 31水【日本】携帯電話の2009年度の市場規模が、7兆2624億円に達する。しかし、モバイルキャリア各社のARPU(1契約当たり平均利用料)が年率約2%で下落し、これを境に減少していく。(榎野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起るのか ~IT市場ナビゲーター 2007年版~」東洋経済新報社、2006.12.22)

2010. 3. 末 【日本】JR東日本が、山手線などの混雑緩和と利便性向上をめざし、2009年度末までに、上野駅発着となっている東北、高崎、常磐線の中距離普通電車などを東京駅まで延伸する。一部は東海道線にも乗り入れ、湘南方面との直通運転とする。(JR東日本計画、2002.3.23、2005年度着工、『朝日新聞』3.24)

2010. 4. 1木【日本】国民年金保険料が、月1万4700円から1万4980円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)

2010. 4. 1木【日本】男子の特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が64歳に引き上げられる。(改正年金法、1994) 厚生年金の支給開始年齢が65歳に引き上げられる。(堺屋太一『平成三十年』20、『朝日新聞』1997.6.21)

2010. 4. 1木【日本】法定定年年齢が64歳に引き上げられる。企業は、定年を64歳まで引き上げる、64歳で定年を迎えた後、65歳までの継続雇用制度を導入、定年制の廃止、のいずれかを選択しなければならない。(改正高年齢者雇用安定法、2006.4.1施行)

2010. 4. - 【日本】東北新幹線の八戸~青森間が完成する。

2010. 5. 1土【中国】万国博覧会が、上海浦東地区で開会する。テーマは「都市、生活を更に美しく」(城市、讓生活更美好/BETTER CITY BETTER LIFE)。直接投資額は約30億ドル、入場者数は最大7000万人を見込む。[~10.31。](水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2010. 5. - 【中国】上海万国博覧会の開会直後、会場近くにある「新世紀国際ビル」が、ピサの斜塔のように傾き始めていることが発見される。上海のビルは2000年の2880棟から10年間で倍近く増え、5000棟に達しており、地下の

帯水層からの水のくみ上げによって毎年数センチの勢いで地盤沈下が進んで、それがピサならぬ上海の斜塔という形で現れたのである。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2010. 6.26土【日本】部分月食が、日本全域で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2010. 9. 1水【日本】厚生年金保険料率が、15.704%から16.058%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2010. 秋 【中国】上海万国博覧会会場周辺、競馬場跡の人民公園、そして上海駅前の広場に、降って湧いたように民衆が集まり出し、「反腐敗・不公正」、「要民主、要工作」のプラカードを掲げながら座り込みを始める。上海政府は武装警官を動員して排除しようとしたが、そのウンカのごとき数に手をこまねくばかり。中南海はついに南京軍区の人民解放軍に出動を要請、人民解放軍は民衆を取り囲み、催涙弾を連射する。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2010. 秋 【アメリカ】上海で人民解放軍の放った催涙弾のいくつかがキリスト教徒を直撃し、即死者が2人出た事件に、2008年の大統領選でホワイトハウス入りしたヒラリー・クリントンが強く反発する。人権派弁護士上がりのクリントンは、中国を激しく批判し、国連で中国に対する経済制裁を提案する。

2010.12.21火【日本】皆既月食が、日本全域で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2010.12.末 【世界】全世界で使用されるパソコンの台数が、2005年の5億7500万台に比べ2倍以上の13億台近くに達する。増加分のほとんどは、中国、ロシア、インドなどの新興市場が占める。(Forrester Research「世界パソコン市場に関する調査」2004.12.14、「USNEWSFLASH」12.18)

2010.12.末 【日本】地上デジタル放送を受信できるテレビの普及台数が、4000万台になる。(富士キメラ総研、2004.5、「日本経済新聞」5.5)

2010.12.- 【アメリカ】カリフォルニア州で有色人の比率が50%を越える。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2010. 末 【世界】2006年に800万人に達した世界のIPテレビ(IPTV)サービス加入者数が、5050万人まで増加する。売上高は167億ドルに達し、その内訳はサービスが128億ドル、システムとソフトウェアが39億ドルになる。(Multimedia Research Group(MRG)「IPテレビ(IPTV)サービス市場に関する予測」2006.10.12、「NikkeiITPro」10.13)

2010. 末 【ヨーロッパ・アメリカ】EUMETSAT(ヨーロッパ気象衛星機関)とESA(ヨーロッパ宇宙機関)が、実用極軌道気象衛星METOP 2を打ち上げる。アメリカのNOAAとペアで観測する。((財)リモートセンシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2010. 【宇宙】人類に生存可能な太陽系外惑星ハドリーが発見される。営利開発戦争が始まる。連合国家情報部は、軍事目的に利用されるすべての科学技術研究を2100年まで抑制する。ゼロ成長の場合はこの活動を支持するも、ほぼすべての科学技術を停止する。(ジェリー・バーネル『宇宙の傭兵たち』1977、創元推理文庫)

2010. 【宇宙】「第1回ROBO-ONE宇宙大会」が開催される。大きさは50cm四方のROBO-ONE衛星に、1体が10cm四方に収まるロボット4体を積み込み、他の用途で打ち上げる国内外のロケットに相乗りさせてもらって打ち上げる。人工衛星が地上400~600kmの極軌道に乗ったところで、命綱がついたロボットを宇宙空間に放出する。衛星に搭載したカメラの映像をみながら地上からの無線操縦で対一の格闘を実施する。ロボットには5mの命綱をつけ、命綱が伸びきったらダウンとする。(ROBO-ONE委員会、2006.3.19、「日経パソコンPCOnline」3.20)

2010. 【火星】米ソの有人宇宙船が火星に到着し、宇宙基地の建設を始める。この頃、火星付近の小惑星帯の探査も進み、豊富な鉱物資源の採鉱がスタートする。(科学評論家 南山宏『週刊ブレイボーイ』1988.10.18)

2010. 【世界】人口が67億9000万人になる。(国連人口査定、1998)

2010. 【世界】この年までに、石油資源を発見したり発掘する新技術も効果をもたらさず、原油生産は減少し始める。その結果、原油価格は高騰し、世界経済を攪乱する。(プリンストン大学地質学者 Kenneth S. Deffeyes、「THE FUTURIST」2002.78)

2010. 【世界】原油価格が、いったん1バレル35ドルまで低下する。(国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー・アウトック2005」2005.11.7、「朝日新聞」11.8)

2010. 【世界】この年までに資本主義が崩壊する。(ラビ・パトラ『資本主義と共産主義の崩壊』1978)

2010. 【世界】国際連合が、独自の永久的軍勢力を使って平和維持をするようになっていく。フランスとイギリスに代わってヨーロッパ連合(EU)が、中国、ロシア、アメリカとともに安全保障理事会の常任理事国になっている。日本、インド、南アフリカ、ブラジルが常任理事国になっている。(Frank Bamaby: Military Might、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2010. 【世界】ドル本位制は過去のものとなり、ドルとユーロの二極基軸通貨体制が確立されている。(拓殖大学教授 長坂寿久「世界通貨 “アース” 誕生」『21世紀大予測』1999)

2010. 【世界】国際化の遅れが目立つアジアの円をしり目に、世界は大きくドルとユーロの2つの経済圏に分割され

- つつある。だが、アメリカの経常赤字拡大の結果、ドルに対する世界の信任は揺らぎ、アメリカの独り勝ちの構図が終止符を打ち、グローバル企業は中東欧への投資を活発化している。(「大予想・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【世界】世界の貿易額は、軽く1兆ドルを突破している。(世界銀行予測、『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【世界】南シナ海の支配をめぐる中国とベトナムの衝突から、ベトナムを支援するアメリカと中国が衝突する。戦火はインドとイスラム諸国、ヨーロッパ、ロシアに波及し、世界規模の文明戦争に発展する。右往左往していた日本は、覇権主義を唱える中国につく。(サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』1986、鈴木主税訳、1988)
2010. 【世界】自然災害のほとんどについて、効果的な予知ができるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】2001年に宇宙で反乱を起こした気まぐれなコンピュータHALのキーポイントにおける問題点の扱い方について、新版「HAL 9000操作マニュアル」が出版される。(デイヴィッド・G・ストーク編、日暮雅道監訳『HAL伝説 コンピュータの夢と現実』1997)
2010. 【世界】コンピュータ化された時代の要請で、新しい普遍的・技術的・科学的・商業的な「サイバー言語」が開発され、人類史上初めて一つの普遍的な言語が登場する。古代の象形文字を思わせるアイコンの文字で、豊かなコミュニケーションが世界中に可能になる。(ジェラルド・セレンティ、1997、飯田雅美訳『文明の未来』1998)
2010. 【世界】ヒトの遺伝情報の解読により、心臓病や糖尿病などのなる危険が分かる。(アメリカ国立ヒトゲノム研究所所長 フランシス・コリンズ、『朝日新聞』(夕)2001.2.28)
2010. 【世界】特定のガンについて、遺伝子治療の方法が開発され、根治への第一歩が開かれる。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2010. 【世界】人工の心臓、四肢、指の関節、手、肩関節、耳、血液、脾臓がつくられている。また、クローンによって、歯のエナメル質、神経、血液細胞がつくられている。(イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】人工心臓が、研究所で培養されるか、あるいは完全に合成される。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】生産性をコントロールするという概念は、この年までに再定義される。職場では、従来の「仕事をさせる」やり方では、利益を生み出すまえに災難を導くものになる。21世紀の情報経済は、従来のリーダーシップや管理の概念を根本から変えるものになる。グローバルな市場、電子通信、電子貨幣などの「原子」から「ビット」への移行によって、新しい組織の形が生み出される。この多様な組織の形と多国間的な仕事の増加が全体として美的で有利となることによって、新しい形式や技法のリーダーシップが必要となってくる。権威という階層構造から抜け出せない人は、情報の海の中でさまようことになる。(Heggy Leadership Enterprises社長Patrick Heggy, WorldFuture Society、1996)
2010. 【世界】緑の税制が広く行われていて、環境に配慮する製造業者や商業者が有利になっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「TheTop 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2010. 【世界】小さな浮かぶ町が、公海に建設されている。この町は、海底鉱山掘削用のプラットフォームと同様の支柱のよって支えられている。新しい海洋都市のブームのはしりとなっている。(マイケル・エデルハート、ジョフリー・ゴルソン「未来カレンダー」『近未来情報事典』1984)
2010. 【世界】農業協同組合が、個人に小区画の野菜農場を任せるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】この10年間に、牛肉の生産が停滞した反面、魚類の養殖が急速に進んで、ついに魚類養殖が牧畜を上回る。(『THEFUTURIST』2001.56)
2010. 【世界】この1年間に世界で創出されるデジタル情報の総量は、1ゼタ(10の21乗)バイト(1ZB)に迫る約988エクサ(10の18乗)バイト(EB)に膨らんでいる。これは、電子メールやウェブページ、携帯メール、写真などのデジタルデータをすべて含んだ数字で、2003年には5EB、2006年には161EBであった。(IDC、2007.3.7)
2010. 【世界】ディスプレイの世界市場はフラットパネル化の進展などで、2001年の約5.1兆円から約12兆円に大幅拡大する。液晶と有機ELは約7.1兆~9.9兆円の中小型市場をめぐるシェア争い、PDPとFEDは約0.9兆~2.7兆円の大市場での争いになる。ブラウン管の市場は2001年の約2.4兆円から後退して1.1兆~2兆円になる。(経済産業省「技術動向調査」『日経産業新聞』2002.2.27)
2010. 【世界】ビデオ入れ墨(video tattoos)が登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】ムードに感応する電球が開発される。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】電子壁紙が開発され、ムードに反応して種々の模様を演出するようになる。(BT研究所未来学者 Ian D.

Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2010. 【世界】電子技術を駆使した監視システムによって、プロの犯罪組織がこの社会から事実上駆逐される。(ArthurC. Clarke『Greetings,Carbon-Based Biped! Collected Essays 19344998』1999、『THEFUTURIST』2000.34)
2010. 【世界】隣近所をビデオによって監視する組織ができる。こうした近隣監視が社会問題になる。(BT研究所未来学者 IanD.Pearson「The Next 20 YearsinTechnology : TimelinandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】逆風にさらされている原子力は、この年にピークを迎え、以後減退する。(国際エネルギー機関(IEA)「世界のエネルギー見通し」2002.9.21、「asahi.com」9.21)
2010. 【世界】この年までに、光を電気に換える変換効率が20%で大面積の太陽電池が実用期を迎える。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2010. 【世界】変換効率50%以上の積層太陽電池が実用化する。(日本経済新聞社『新・日本産業』1997)
2010. 【世界】変換高率15%を10年間保つ高性能太陽電池が開発される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2010. 【世界】巨大な太陽光反射パネルを付けた人工衛星が打ち上げられ、宇宙から地上の必要な場所に太陽光を当てるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】世界の自動車メーカーが、6社だけ生き残っている。アメリカのGMとフォード、ヨーロッパのダイムラー・クライスラーとフォルクスワーゲン、日本のトヨタと本田だけだ。(『Newsweek』1999.1)
2010. 【世界】2001年からこの年までに、水素を燃料とする最初の実用的な自動車が市場に登場する。(マイケル・エデルハート、ジョフリー・ゴルソン「未来カレンダー」『近未来情報事典』1984)
2010. 【世界】燃料電池車が、市場に登場する。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2010. 【世界】全自動運転の自動車の実用化の目途が立つ。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2010. 【世界】ロボットがタクシーを運転するようになり、安全な車間距離を保ち、無線信号に応じて走行する。(イギリス人研究者「ロイター共同」『毎日新聞』(夕)2000.5.2)
2010. 【世界】GPS(全地球測位システム)とエンジン管理システムによって、自動車の速度が自動的に制限されるようになる。(BT研究所未来学者 IanDPearson, IanNeild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】超音速旅客機SSTが開発されて、ロサンゼルスから東京まで日帰り出張できるようになり、太平洋を挟んだビジネスのあり方が一変する。300人乗りの高速民間輸送機HSCTが、時速2880kmで一挙に1万km以上の距離を飛び、1995年当時はサンフランシスコから香港まで15時間かかっていたのを5時間にまで短縮できる。(アメリカ航空宇宙局(NASA)高速研究部長 ルイス・ウィリアムズ「飛行機」、『ニューズウィーク 日本版』1996.2.14)
2010. 【世界】英仏情報トンネルの工事が完了し、ヨーロッパ情報アウトバーンが完成する。直ちに北米・汎太平洋スーパーハイウェイ、東アジア光ファイバー網と接続され、ロシアを含む欧州各国は、アメリカ、カナダ、日本、韓国、台湾、シンガポール、新香港、インドネシアなどの「情報先進国」と同一の情報サービスを享受できるようになった。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)
2010. 【世界】赤道付近の国々は、商業用ロケットの打ち上げに適しているため、宇宙工場という成長産業の最大の受益者の仲間に入って、宇宙空間産業の恩恵を受けている。(マイケル・エデルハート、ジョフリー・ゴルソン「未来カレンダー」『近未来情報事典』1984)
2010. 【世界】世界の通信市場規模は、2004年の1230億ドルから、約2.3倍の2820億ドルに拡大する。また、世界の通信機器市場は、2005年の出荷額1976億ドルから、約2.3倍弱の4469億ドルに達する。あらゆるプロトコルがデジタル/IP/Ethernetに置き換わって、シームレスな運用が可能となり、信頼性が高く、回復力があり、高速な通信が実現している。(アイルランドのResearchandMarkets「世界通信市場に関する調査」2005.3.30、「NikkeiITPro」3.31)
2010. 【世界】世界のエンタテインメント/メディア市場が、2005年から安定した成長期を迎え、年平均6.6%で成長して、1兆8000億ドル規模に達する。オンラインおよび無線チャネルを通じた全世界の売上高は、2005年の190億ドルから670億ドルに増加する。ブロードバンドユーザの増加が同市場の成長をけん引する。世界でブロードバンド接続を利用する世帯数は2005年の1億8700万世帯から4億3300万世帯へと伸びる。携帯電話の利用者数も、2005年の18億人から28億人に増加する。広告分野は2005年の3850億ドル規模から年平均6.2%で成長し、5210億ドルへと拡大する。広告媒体としては、インターネットが年平均成長率18.1%で急伸し、520億ドル規模に達する。世界の広告市場でインターネットが占める割合も、2002年の3%未満から約10%へと、着実に存在感を増している。地域別にみると、アメリカが年平均5.6%で成長し、2010年には7260億ドルを創出する。規模としては最大だが、成長のペースは最も遅い。EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)は年平均6.1%で拡大し、5800億ドル規模に成長する。アジア太平洋地域は年平均9.2%

と最も早い速度で成長し、4250億ドル規模に達する。この地域をけん引するのは、爆発的な成長を遂げる中国およびインドである。中南米は年平均8.5%で成長し、600億ドル規模となる。カナダは年平均5.9%で成長し、410億ドルになる。(PricewaterhouseCoopers (PwC)「世界のエンタテインメント/メディア市場の今後の展望」2006.6.21、「ITpro」6.23)

2010. 【世界】コンセントを通じて情報をやりとりする電力線通信(PLC)に必要な機器の出荷台数は、2005年に全世界で1464万台だったが、年平均約56%の成長率で拡大し、2010年には8倍の1億3273万台に達する。このうち、アジア大洋州が33%とトップになり、北アメリカ、ヨーロッパが25%前後で並ぶ。日本での出荷台数は990万台となり、その大半が每秒190メガビットの高速通信向けとなる。(㈱テクノ・システム・リサーチ「2006 Market Analysis of PLC (Power Line Communication)」2006.6、「日本経済新聞」8.13)

2010. 【世界】音楽のダウンロード販売の音楽販売全体に占める割合が、2004年の1%未満から、2005年には5.5%、2006年には約10%と急速に伸びて、この年には全体の25%以上がダウンロード販売になる。(国際レコード産業連盟(IFPI)、2007.1.17)

2010. 【世界】携帯電話機のユーザーがダウンロードする音楽データの市場規模は、2007年に世界で137億ドルだったが、この年には332億ドルになる。着メロや1曲丸ごとのダウンロードなどを含めた携帯電話機用音楽データの市場としてはアジア太平洋地域が最も大きく、カナダを含む北アメリカ市場の2倍の規模がある。2005年には、世界の市場の41%以上をアジア/太平洋地域と日本が占めたが、この年までこの地域の市場は拡大し続ける。(Gartner, Inc.、「Tech-On」2007.1.26)

2010. 【世界】世界のゲーム用電子機器(パソコンを含まず)の市場が、2004年の4億1500万台からこの年には26億台に成長する。半導体の性能は「ムーアの法則」でプロセッサの性能が上がってきたほか、ネットワーク帯域幅、保存容量が伸び、また各種の機器にゲーム機能が組み込まれている。家庭用パソコンのディスク容量も1TB(1000GB)級が主流になっている。ブロードバンド接続を導入している世帯が世界で4億5000万に達し、10億人がマルチメディア対応携帯電話を持つようになり、ゲーム環境が向上している。専用機だけでなく、他の機器へのゲーム機能の組み込みも進み、携帯電話、MP3プレーヤ、PDA、セットトップボックス、がん具、運動用具などにもゲーム機能が搭載され、ゲーム市場の成長に貢献する。(デロイト・トウシュ・トーマツ「ムーアの法則と電子ゲーム」2004.5.27、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」5.31)

2010. 【世界】世界のゲーム機のシェア争いの中で、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)のプレイステーション3(PS3)は、ソフトの開発費がかかることと高い本体価格のため、シェアは低下して41%になる。マイクロソフト社のXbox360は34%、任天堂㈱のWiiは25%となる。(岡三証券㈱シニアアナリスト 森田正司、「朝日新聞」2006.5.13)

2010. 【世界】世界で1億3000万の世帯がデジタル・ビデオ・レコーダ(DVR)を導入している。アメリカでは2005年に12%の世帯がDVRを導入しており、2010年までに半数以上の消費者がDVRを利用するようになる。ヨーロッパ市場は2005年の時点で導入世帯が2%と出遅れていたが、この年までに25%が利用するようになっている。(Strategy Analytics、2006.3.23、「ITpro」3.26)

2010. 【世界】この年までにBlu-ray Disc陣営がHDDVD陣営に勝利して、次世代DVDはBlu-ray Discだけになる。(ヨーロッパBlu-ray Disc Association会長 Frank Simonis、2007.3.15、「CNETNews.com」3.16、「FujiSankeiBusiness」3.20)

2010. 【世界】次世代DVDの需要は、2007年の約500万枚からこの年には2億1500万枚に急増する。SDカードなど半導体メディアも携帯電話の普及で需要が拡大し、7億7000万枚に達する。((社)日本記録メディア工業会(JRIA)、2007.11.16、「朝日新聞」11.17)

2010. 【世界】携帯端末向けアダルトコンテンツ市場規模が、2004年に4億ドル、2008年に10億ドルと急成長し、この年、50億ドル規模に達する。ただし、携帯電話のなかでアダルトコンテンツがキラアプリになることはない。アクセスを制限する年齢認証技術の導入が進んでいるほか、インターネット上には無料で閲覧できるアダルトコンテンツが無数にあり、あえて携帯端末で利用する必要もない。このため、携帯向けアダルトコンテンツは、全体の中では小規模にとどまる。(ストラテジー・アナリティクス、2005.3.17、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」3.18)

2010. 【世界】世界のパソコン利用数、2004年の5億7500万台から2010年には2倍以上の13億台に達する。中国、インド、インドネシア、ブラジル、パキスタン、ロシア、ナイジェリア、バングラデシュ、メキシコ、フィリピン、ベトナム、エジプト、エチオピア、トルコ、イラン、タイの16カ国が新興市場となり、新規PC使用人口は、中国が1億7800万人、インドが8000万人、インドネシアが4000万人などとなっている。同時にメーカー間の競争も激化する。これまで市場を占有している欧米のパソコンメーカーに代わって、中国のレノボ(联想集团)や、ロシアのアクエリアスなどが、それぞれの地域に合った仕様と価格の製品を投入し、欧米メーカーを上回るシェアを獲得する。(フォレスト・リサーチ予測、2004.12.14、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」12.14)

2010. 【世界】18ヵ月で半導体の能力が倍増するという「ムーアの法則」が成り立たなくなる。半導体の成長神話に

終わりがくる。(アメリカ半導体産業協会、1994)

2010. 【世界】インテル社が、32nmの製造プロセスルールをベースに、新しいマイクロアーキテクチャを採用する「SandyBridge」を投入する。1ワット当たりのプロセッサ処理性能は2007年当時の300%以上にも達する。(インテル社CTOJustinRattner「IntelDeveloperForum(IDF)」(中国・北京)の基調講演、「NikkeiITpro」2007.4.18)

2010. 【世界】DRAM(記憶保持装置が必要な随時書き込み読み出しメモリ)の容量が64G(640億)ビットになる。(2007年には16Gビットで、3年で4倍のペースで増大してきたが、この辺で増大は頭打ちになる)。この頃、トランジスタの寸法が700オングストローム(0.07ミクロン=人間の頭髪の太さの1000分の1)程度になっており、その長さに存在する原子の数が200個ぐらいなので、1つの素子にある電子の数は数十個のレベルにまで少なくなっている。(井川康夫「量子効果には未来素子の夢がある」『糸れきてる』60号、1996)

2010. 【世界】100GバイトのNANDフラッシュメモリーが、約1万円で手に入るようになっている。さまざまな携帯機器が大容量の記憶装置を備え、日常的に利用するデータのほとんどを内部に保持できるようになる。これまでHDDを用いていた機器も飛躍的に身軽になる。(「100Gバイト・フラッシュ 2010年に1万円へ」『日経エレクトロニクス』2007.5.21)

2010. 【世界】データ記憶装置のSSD(ソリッドステートドライブ)の市場が、2007年に173万台、2.2億ドルだったのが、この年には9000万台、68億ドルの規模になっている。(サムスン電子、『電波新聞』2007.10.1)

2010. 【世界】デジタルカメラや携帯電話などのデータ保存用に使われるメモリーカードの世界市場が、2004年の約4倍となる2兆5000億円に達する。SDメモリーカード、メモリースティック(Duo、PRO)、スマートメディア、マルチメディアカード、USBメモリー、コンパクトフラッシュなど8規格20種類について、枚数は約13億枚に達する。枚数ベースでの地域別市場は、北アメリカが4億4000万枚、ヨーロッパが3億8000万枚、日本が1億5000万枚、その他地域が3億5000万枚となる。規格・種類別の動向では、コンパクトフラッシュが低下し、1%以下に縮小する。これに対し、SDメモリーは成長を続け、枚数で6億2000万枚、構成比は約47%を占める。続いて、USBメモリーが3億6000万枚(構成比約27%)、メモリースティックが2億4000万枚(同約18%)などとなる。(株)シード・プランニング「2005年版メモリーカードおよび搭載機器の世界市場と将来展望」、『FujiSankeiBusiness』2005.4.30)

2010. 【世界】人間の脳と同じくらいに速いスーパーコンピュータが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)

2010. 【世界】半導体チップ上の最少回路の幅が0.07ミクロン以下になり、チップ上を動く電子は良識ある市民というより脱獄囚的な振る舞いを示すようになる。絶縁体の壁を潜り抜け、トランジスタの壁や裂け目に潜む。電子1個の反乱がトランジスタを破壊しかねないので、電子レベルでの制御が必要になる。シリコンを材料にした従来型半導体でそんな制御は至難の業である。(日立中央研究所研究員 矢野和男、『TheWallStreetJournal』1996.12.10、『日経ビジネス』1997.1.13)

2010. 【世界】芳香物質の入った微少容器を組み込んだ芳香半導体チップ“スメリー・テリ”が登場する。(BT研究所未来学者 IanD. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology: TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2010. 【世界】人間の味覚や嗅覚に相当する味と香りのセンサーが登場する。(Chris Winter: BTTechnologyCalender, 1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2010. 【世界】薄型テレビのうち、液晶テレビの販売台数が2004年の830万台の8倍強の6920万台、プラズマテレビが同220万台の6.5倍の1430万台に膨らむ。(ストラテジー・アナリティクス「薄型テレビの普及率調査」2005.4.13、「MSN-Mainichi INTERACTIVE」4.14)

2010. 【世界】世界のテレビ出荷台数のうち液晶が1億2800万台に膨らみ、占める割合が56%と過半数を超える。液晶テレビの普及で、液晶産業全体も急拡大し、2005年に440億ドルだった大型パネルの市場規模が、この年には850億ドルに迫る。(アイサプライ、「msnニュース」2006.6.16)

2010. 【世界】液晶テレビの年間出荷台数が、年率42.3%のペースで増加して、1億2110万台に達する。(韓国DisplaybankCo.,Ltd.,「nikkeiBPnet」2006.10.26)

2010. 【世界】液晶テレビ(10型以上)とPDP(プラズマディスプレイパネル)テレビを合わせた薄型テレビは、1億1865万台に増加、CRTテレビは7679万台にまで減少する。(社)電子情報技術産業協会(JEITA)「AV主要品目世界需要予測~2011年までの世界需要展望~」2007.2)

2010. 【世界】眼鏡なしで見られる立体テレビが普及する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)

2010. 【世界】この年までに、電話、コンピュータ、テレビ受像機は一体化されている。コンピュータには電話やテレビが組み込まれており、電話にはコンピュータが組み込まれている。情報経済は衰退期に入る。(スタン・デイビス/ビル・デビッドソン『近未来ビジネス戦略 2020 VISION』1991、寺本義也監修、1994)

2010. 【世界】このころには、パソコンでも単なる携帯電話でもないスマートフォンが携帯端末市場の多くを占める。(台湾・HTC社長 ピーター・チョウ、日本外国特派員協会における講演、『朝日新聞』2007.9.3)

2010. 【世界】マルチメディアを核とする情報通信革命が進展し、世界的規模でシームレスサービスが一般化する。その結果、産業のグローバル・ネットワーク化が大いに促進する。国家、産業、企業の既存の枠組みを越えて、境目を意識させないシームレスな産業連関ネットワークの構築が実現する。世界の産業はより均一な行動ルールの下で、平等で自律的な活動が可能になる。(東京大学工学部教授 齋藤忠夫、『日本経済新聞』1996.12.9)
2010. 【世界】視神経系にセンサーを埋め込んだジャーナリストが活躍している。テレビのニュースでは、現場の映像をリポーターが見たまま視聴者に伝える。(イギリス人研究者「ロイター共同」『毎日新聞』(夕)2000.5.2)
2010. 【世界】先進国では人々の95%が、コンピュータを使いこなすようになっている。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】世界人口の約3分の1の20億人がコンピュータと結合されている。多くの個人は、自分に関連した情報を選択し、取り出す能力を持っている。(『THEFUTURIST』1994.910)
2010. 【世界】サイバーコミュニティが、1億人の人口を獲得している。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】科学技術文書など定型的な文書の自動機械翻訳システムが普及する。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2010. 【世界】図書館の文書がデジタル化され、それら呼び出せる「テキストポート」が、仮想図書館の貸し出し窓口の機能を果たす。(ライフスタイル・マトリクス・マーケティング会長 G. E. Meredith「The Demise of Writing」『THEFUTURIST』1999.10)
2010. 【世界】人間の学習や論理を超える専門的システム、不要なデータを自動的に取り除き、重要なアイテムを保存する知能を持ったシステム、多数の文書を要約し、選択して報告するシステムなどが開発されている。(ChrisWinter : BTTechnologyCalender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】ソフトウェア企業が地球上から姿を消している。アメリカ、日本、インドなど世界中のソフト技術者がネット上で自由自在にチームを組んで仕事をできるようになり、企業という固定的な「器」が必要なくなっている。(西条郁夫「大予測・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【世界】簡単な会話をすることができる翻訳装置が登場する。(Chris Winter : BT Technology Calender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】複雑で雑多で不確かな情報を推理する知能を持ったロボットが登場する。また、絶えず発達し、更新するシステムができる。(Chris Winter : BT Technology Calender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】イヌやネコと同じくらい複雑に行動する知能を持ったロボットが登場する。また、さまざまなものから自分の動力源を探し出すロボットが登場する。(Chris Winter : BTTechnology Calender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】「物を取り扱う能力」を有する第1世代の万能ロボットが出現する。(ハンス・モラベック『シェーキの子どもたち』2001)
2010. 【世界】外科手術の様子が映像に記録され、医療記録の一部として保存されるようになる。(BT研究所未来学者 IanDPearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】スーパースター級の教師は、遠く離れた各地のクラスルームに対して、遠隔現実によって講義をするようになる。(BT研究所未来学者 IanDPearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】旅行客が押し掛けるいくつかの場所には、ネットだけのアクセスに限られるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】歴史上の人物データベースに自在にアクセスする「3Dデジタルチャネリング」が大流行する。「人間オンデマンド」により、ネオナチがしきりにヒトラーを呼び出して問題化する。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)
2010. 【世界】ネット上だけの仮想会社が、優位を占めるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】2009年からこの年にかけて、グラフィックス性能が向上したPCが普及し、消費者による三次元仮想世界の利用が進んで、仮想世界を活用したビジネスが本格化する。これに伴い、仮想世界を活用した電子商取引の基盤構築とマーケティング手法が確立される。さらに、ボルノやカジノなどの現実社会で規制されている産業が仮想世界でも拡大する可能性があり、仮想世界に対する法整備の検討が必要になる。(株野村総合研究所「ITロードマップ」2007.5.25、『産経新聞』5.26)

2010. 【世界】昨年度の個人資産を基にした『フォーブス』誌の世界長者番付が発表される。年収1億ドル以上の億万長者は計256人。ハードメーカーの経営者はほぼ姿を消し、大半がメディアネットワークソフトの著作権所有者である。平均年齢も前年の22.3歳から一気に16.7歳に低下。番付1番はブラジルのホセ・クラウディオ(12)である。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)
2010. 【世界】既知の処理法では影響を受けないウイルスが出現する。(アーリントン協会 John L. Petersen「Out of the Blue」、『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】大規模なゲノム(生命を維持するための最小限必要な染色体)解読プロジェクトが進み、ヒトゲノムや、植物・動物のゲノムが解読され、線虫、シロイヌナズナ、マウス、ヒトなど多様な生物体種の完全な設計図を人類は手に入れる。(「バイオテクノロジーの世紀」幕開け」『BusinessWeek』1997.3.10、『日経ビジネス』1997.3.31)
2010. 【世界】この年までに全部の遺伝子が解読され、人それぞれに合わせたリウマチやアトピーなどアレルギーの治療法が開発されている。(大阪大学学長 岸本忠三、『朝日新聞』(夕)1999.1.6)
2010. 【世界】遺伝学的な選別が、広く応用されるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 Years in Technology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】外見はもとより思考・行動も人間と同様なアンドロイドを目指して、筋肉、生体反応、情報処理のための重合ゲルが開発される。(ChrisWinter: BTTechnologyCalender,1997,イアン・ピアスン編『マクミラン近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2010. 【世界】禁断の領域に踏み込んだ生命工学が、ついに 人間が人間を造りだすこと を禁じた「6d法」(旧約聖書「創世記」の 神は「第6の日=シックス・デイ」に人間を創った に因む)を破って、顔も記憶も全く同じもう一人の人間を生み出す。(映画『シックス・デイ』2000)
2010. 【世界】人工神経システムが、自律的なロボット用に開発される。また、昆虫に似た軍事ロボットが戦争に用いられる。(BT研究所未来学者 IanD. Pearson「TheNext 20 Years in Technology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.1-2)
2010. 【世界】音声入力が普及し、移動可能なロボットが人間とのインターフェースの役割を担い、家の部屋の温度管理や施錠管理のような制御、監視等が可能なホームサーバーに情報を無線で送信する。(ソニー㈱ER事業準備室長大槻正「ロボット私の彼は万能ロボット」『21世紀大予測』1999)
2010. 【世界】腕時計に組み込まれたバイオモニターによって、1分ごとに最新の健康状態を知ることができるようになってきている。(「ADozenMillenniumForercastfromTHEFUTURIST」『FUTURTIMS』1999.秋)
2010. 【世界】介護用のロボットが実用化され、発売される。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2010. 【世界】2005年に35億9050万ドルであった産業用ロボット市場が、平均年率7.7%で成長して、51億1800万ドルを超えるまでに拡大する。(調査会社ARC「産業用ロボット市場の調査」、「Tech-On!」2006.4.12)
2010. 【世界】自家動力を持つナノ級の超微少装置が開発され、血管中を移動して健康状態を診断するようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】映画のスターの中で、コンピュータで合成されたサイバースターが最高の報酬を得るようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】テレビに登場する人気タレントの25%は、コンピュータで合成されたものになる。(BT研究所未来学者 IanDPearson, IanNeild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2010. 【世界】幼児のデザイナーが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2010. 【世界】人間の性生活はコンピュータがリードする。男女の健康状態や年金のデータなどを入力すると、その日セックスすべきか、一番感じるのはどこかなどを教えてくれる。〔前世紀以来、極端な管理社会が進み、一部のセックスエリートを除き、大部分の男たちは男の役目を果たせなくなっている。〕テクノ前技が全盛になる。ベッドや椅子が精密工作機械のようになり、女の性感のツボを刺激する。男はコントロールパネルに向かい、機械を操作するだけ。ベッドには、飛行機のコックピットのようなスイッチ、ボタン、計器類が並んでいる。宇宙ロケットで引力圏から脱出した者は、地上では考えられない体位が可能になり、さまざまな宇宙遊泳スタイルで交わる。(「西暦2010年『宇宙時代の性』はこう変わる!」『ヤングレディ』1985.5.28)
2010. 【アジア・太平洋】APEC域内の先進国が貿易・投資の自由化を完成させる。[途上国は2020年まで。](アジア太平洋経済協力会議(APEC)ボゴール宣言、1994.11.15)
2010. 【アジア】日本が円の国際化に失敗し、中国元が円に伍すアジアの地域通貨としての影響力を増大させ始める。(拓殖大学教授 長坂寿久「世界通貨 “アース”誕生」『21世紀大予測』1999)

2010. 【東アジア】この年までに、日本、中国、韓国、台湾のGNP総計がアメリカのそれを上回る。(アメリカ国防総省「長期統合戦略委員会報告書」1988.8.,小川和久「ワールドフィールドワーク」『週刊プレイボーイ』1988.10.18)
2010. 【東アジア】日本、中国、韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国が、巨大な東アジア自由貿易圏として始動する。中国、インド、ASEANを含め25億人以上の市場が一体化して、「世界の工場地帯」にもなり、アジアの経済変調で世界が大きく影響を受ける時代になる。(「大予想・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】バラ色の時代になっている。家、文化、食物、レジャー、どれをとっても日本の歴史上最良の時代を迎える。世界で最もエレガントな生活を享受できるようになる。リニアモーターカーなど交通機関の発達と共に地下の開発が進み、土地問題や異常な人口集中も解消している。地下50~60メートルまで住居が造られ、「大地下時代」の都市文化の時代が来る。(歴史工学家 馬野周二、『週刊プレイボーイ』1988.10.18)
2010. 【日本】明治維新、第二次大戦後に次ぐ第三次の大改革を成し遂げ、情報技術を駆使するダイナミックで明るい内需主導型の日本経済が実現している。1人当たりの国民所得は再び、アメリカを追い抜き、国民の生活水準はそれにふさわしい高度なものとなっている。(伊藤忠商事株常務 近藤 剛、『東京新聞』2000.1.1)
2010. 【日本】就業率が50%を割り、2人に1人が働いていない社会になる。総人口が減るなかで人々は職に就かなくなる。(リクルートワークス研究所 所長 大久保幸夫、『新・成長の限界』『日経ビジネス』2002.2.25)
2010. 【日本】すったもんだの末、日本国憲法が63年ぶりに改正され、首相公選制を導入することが決定する。半世紀前から首相公選制を訴えてきた元首相中曽根康弘(92)は、感想を求められると、感慨深げに イッツ・ア・ロング・ウエー それは長い道のりだった と語る。(芦川洋一「大予測・政治」『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】米中戦争の勃発で中立宣言を出しながらも右往左往していた日本は、中国が軍事的成功を収めれば、立場を親中国的な中立に変え、中国の要求に屈して国内のアメリカ軍基地を占領するなどして、交戦国の仲間入りをとげる。(サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』1986、鈴木主税訳、1988)
2010. 【日本】政党で昔の名前のままなのは自由民主党と日本共産党だけ。新進党や民主党は離合集散を繰り返してきて、選挙のたびに二大政党へ収斂してきた。長老の鳩山由紀夫(63)は、所期の目的をひとまず達したとして「時限政党」をうたっていた民主党の解散を宣言する。(日本経済新聞編集委員 岡崎守恭「国会」『日本経済新聞』1996.12.2)
2010. 【日本】1ドル180円くらいになる。1人当たりのGNPは世界20位にまで落ちている。(京都大学経済研究所 所長 佐和隆光『週刊新潮』1985. 5.441)
2010. 【日本】財政赤字と経常赤字の双子の赤字に転落し、赤字国債が乱発され、円が崩落する。失業率が10%に上昇する。(「日本経済・悪夢のシナリオ」『週刊 東洋経済』1996.2.10)
2010. 【日本】歳出削減が進まず、評価機関が日本の国債に「投資不適格」の格付けをする。金利急上昇に慌てた政府が、国内歳出に比べて削りやすいODA(政府開発援助)を半減させる。(「たそがれる日本」『朝日新聞』1997.12.8)
2010. 【日本】減少傾向にある日本のODA(政府開発援助)が、かつての世界1位から2001年にアメリカに抜かれて世界2位となり、ついにドイツ、イギリス、フランスに抜かれ、5位に転落する。(経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)議長リチャード・マニング、2007.2.13、『東京新聞』2.14) イタリアにも抜かれて、6位に転落する。(経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)試算、2007.12『朝日新聞』12.19(夕))
2010. 【日本】国債の残高1000兆円を抱えた国家財政は、もはや手の施しようもなく、全国民がもっていた総資産のすべてをつぎ込んで国の借金が消せないという泥沼状態に立ち至った。小さな政府を目指し、省庁を7つにまで削減した結果、健康福祉省が最大になり、また新産業省が最も強い立場を占めるに至っている。(高知県知事 橋本大二郎「「陳情」What?」『これからどうなる21』2000)
2010. 【日本】悪化する環境に耐えきれず、環境改革法案が国会で可決される。新しい「緑」の文化が推進され、自動車も「緑」の車を生産し、日本は無敵の世界のリーダーになる。(中前国際経済研究所「日本の21世紀シナリオ - : 崩壊と再生」ホームページ、1998)
2010. 【日本】国内のエコビジネスの市場規模が39兆8000億円になる。(環境庁、『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】日本人の平均寿命が、男性78.12歳、女性85.05歳で、世界のトップ水準を維持する。[以後も、男女とも年0.02~0.03歳ずつ伸び続ける。](国立社会保障・人口問題研究所推計、『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】高齢化社会が到来し、「人口の冬」時代になる。65歳以上の高齢者の人口比が20%になる。[1988年は11%。]「人口の冬」を迎えて、税収も激減。小学校などは軒並み閉鎖。警察、病院、郵便局などの公的施設もどんどん減少する。農業の担い手がなくなり、食料の大部分を輸入でまかなう。工業生産の維持も不可能になり、日本は苦難の時代を迎える。(邦光史郎、『週刊プレイボーイ』1988.10.18)
2010. 【日本】団塊の世代がすっぽり60歳以上のシニア層に納まり、シニア層の普通免許保有者は2000年の14.7%から一気に10ポイント以上拡大して、全体の25.5%に達する。(日本自動車工業会、「シニア層」調査レポート、「日経ビジネスEXPRESS」2004.11.17)

2010. 【日本】高齢化の進展を受け、高低差が5m以上ある全国のJRや私鉄の1900駅のすべてや、主要空港などに、エレベーターやエスカレーター、スロープなどを設置してきた結果、主要旅客施設、公共交通機関でのバリアフリー化が整備される。(運輸省方針、1998.10、『朝日新聞』1998.10.21、国土交通省方針、『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】65歳以上の高齢者が2770万人、全人口の22%になる。うち14%の390万人がなんらかの介護を必要とし、190万人が虚弱、170万人が寝たきり、30万人が要介護の痴呆性である。(厚生省資料、通商産業省『高齢社会対応型産業の研究』1997)
2010. 【日本】1990年に100万人を突破した65歳以上の痴ほう性高齢者が、225万人になる。(国立精神・神経センター精神保健研究所、1998)
2010. 【日本】50代以上の男性に多い前立腺ガンによる死亡者が急激に増加し、1年間に1万2564人と1995年の2.33倍に達する。(愛知県がんセンター研究所室長 黒石哲生、『東京新聞』(夕)1999.9.29)
2010. 【日本】看護師や助産師など看護職員数は年々増えてきたが、患者の高齢化などで職員の負担が大きくなるため、必要数140万6400人に対し、確保できるのは139万500人に過ぎず、1万5900人が不足する。(厚生労働省検討会「看護職員2006～2010年の需給見通し」、「asahi.com」2006.1.2)
2010. 【日本】団塊の世代が老人になり、まんが雑誌がその対象年齢をスライドさせてきた結果、老人向け雑誌『週刊ビッグオールド』などが誕生する。内容は、青春時代の回顧もの、悪質な老人ホームの管理人をこらしめる老人ヒーロー物語、養老院を舞台にしたラブコメやエロコメ、死にざまウンチクもの、など老人に喜ばれるものが満載される。(相原コージ&竹熊健太郎「サルでも描けるまんが教室」Lesson28老人まんがの可能性、『ビッグコミックスピリッツ』1990.6.11)
2010. 【日本】アルツハイマー型痴呆の原因や仕組みが解明される。(長寿科学振興財団、デルファイ法による未来予測、1995) アルツハイマー病の進行を止める「第二世代」の薬が出現する。(東京都精神医学総合研究所副所長 山本健一、『東京新聞』1999.10.25)
2010. 【日本】生体を冷凍保存するクライオニクス(生命保存)プロジェクトが、国家最優先事業のひとつとして始まる。冷凍しても細胞内での氷の形成を抑制し、生体を効果的にガラス化する技術が確立され、動物実験が繰り返される。(「未来新聞」『毎日新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】貯蓄率が1.2%までに落ち込む。(水木楊『2055年までの人類史』1999)
2010. 【日本】大学は、最終学歴としての価値を有しなくなっている。大学生は、勉強する者と遊び呆ける者に二分化されている。企業は、もはや一流大学の学部卒業生を採用して企業の金でアメリカの大学院に留学させるというような余裕はない。自費や公費で日米の大学院を修了した者を採用した方が安上がりとなる。(世田谷区の小学校勤務 森口朗「学校」はどうなるか』『草思』2000.2)
2010. 【日本】労働需給ひっばくの中、完全失業率が依然として2.8%程度で推移する。2001年以降、労働力人口の減少により労働需給は全体では引き締まるものの、経済のソフト化・サービス化を背景に、必要とされる若年・専門労働者が不足するという労働力需給のミスマッチが表面化する。(三和総合研究所「戦後最悪の失業率の行方」1995.11.28、『朝日新聞』11.29)
2010. 【日本】企業が保有する土地への全面的な時価会計が導入される。(『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【日本】出版界で、eブックの売上げが印刷本の売上げを超える。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀』『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)
2010. 【日本】電子書籍の市場規模が、2002年の10億円、2003年の18億円から年率80%で成長して、1102億円にまで拡大する。(インプレス『電子書籍ビジネス調査報告書2004』、『出版ニュース』2004.10.下)
2010. 【日本】太陽光発電により、460万キロワットが発電されている。(通商産業省「新エネルギー導入大綱」1994)
2010. 【日本】太陽光発電システムの市場が、8000億円に達する。まず住宅の屋根に普及し、家庭の電力をまかなう。次にビルやマンションの外壁など土地代がゼロの場所に導入される。この年から、土地を購入してまでも太陽電池を設置して、発電した電力を売るビジネスが始まる。[2020年には1兆5000億円の規模になる。](「エネルギーも自動車も電子産業がのみ込む」『日経エレクトロニクス』1997.7.28)
2010. 【日本】風力発電設備が、2000年の約30万キロワットの10倍に当たる総計300万キロワットになる。(経済産業省 総合エネルギー調査会 新エネルギー部会目標、2001.2.27、『朝日新聞』2.28)
2010. 【日本】燃料電池が、5000億円市場になり、2万人の雇用を生んでいる。(経済産業省試算、木戸次郎『株はあと2年でやめなさい』2004)
2010. 【日本】固体酸化物型燃料電池(SOFC)が、2007年度に実用化段階に入り、市場規模が380億円になる。(富士経済「燃料電池関連技術の市場調査」2004.11、『FujiSankeiBusiness』11.25)
2010. 【日本】情報通信機器・システムなどIT(情報通信技術)の電力需要が、総電力消費の33.8%を占めるようになり、2000年の416億kWhから3268億kWhに増大する。そのうち約67%の2177億kWhがサーバーで消費される。(財)国際

超電導産業技術研究センター副理事長 田中昭二「インターネットが電力を食い潰す」『文藝春秋』2001.8)

2010. 【日本】環境関連ビジネスの国内市場が、1997年の約2兆4700億円から年平均3.7%の伸び率で成長し、40兆円近くに達する。主な分野では、リサイクル8兆8000億円、省エネ・再生可能エネルギー関連装置の製造・据え付けが3兆2000億円など。環境関連の雇用は、1997年の69万5000人が、この年86万1000人にまで増加する。(環境庁「環境関連ビジネスの国内市場規模と将来見通し」、『日本経済新聞』2000.5.27)

2010. 【日本】東京都内の環境ビジネスの市場規模が、2000年から増大して市場規模で1.6倍、雇いで1.7倍に成長し、8兆4000億円となり、19万人規模の雇用を生み出している。(東京都「環境ビジネスの振興と中小企業の市場参入の可能性に関する調査報告書、『FujiSankeiBusiness』2004.6.21)

2010. 【日本】本田技研工業(株)が、リサイクル可能率100%の新型車を発表する。1999年当時は約75%であった。(同社目標、1999)

2010. 【日本】自動車用品業界の市場規模が、2004年比3%増にあたる1兆7111億円に達する。とくにカーコミュニケーション分野が大きく伸びて、同18%増の2941億円になる。高成長で伸びたHDDタイプカーナビは2004年比70%増の1570億円市場に、ETC車載器は同66%増の440億円超に、また、盗難防止装置は同53%増の111億円の市場規模になる。(富士キメラ総研「2005年版自動車用品マーケティング便覧」2005.7.29)

2010. 【日本】情報通信関連産業が発展し、この分野の国内生産額が155兆円〔1993年の約3倍〕になり、同分野の就業者数は380万人〔1993年は230万人〕になる。(経済審議会高度情報通信社会小委員会報告、1995.11.14)

2010. 【日本】公職選挙法が改正され、インターネット中心の選挙運動が解禁される。ネットを足がかりにして選挙運動を行う候補者が大量に出現し、ネット出身の政治家が大量に当選する。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2010. 【日本】通信会社がインターネット関連企業などのサーバーを預かるデータセンターの市場規模が、2005年の2338億円から年率1割強の成長を遂げて、4189億円になる。(IDCJapan(株)、2006.8.21、『日本経済新聞』8.22)

2010. 【日本】データセンターサービスの市場規模が、2006年の5930億円から成長を続け、9854億円にまで拡大する。ただデータセンター設備が需要に対して余剰に整備されることで、データセンター事業者による企業ユーザーの獲得合戦が激しくなる。(IDCJapan(株)、2007.2.26)

2010. 【日本】「いつでも・どこでも・誰でも」ネットに接続できる「ユビキタスネットワーク社会」の実現が進み、2003年に28兆7000億円だったユビキタス関連市場が、87兆6000億円と3倍以上に拡大して、産業活性化のけん引役になっている。(2004年版「情報通信に関する現状報告」(情報通信白書)、2004.7.6)

2010. 【日本】光ファイバ網が全国に普及する。(衛星データ放送推進フォーラム(DBA)、1995)

2010. 【日本】この頃、NTTなどの電話ビジネスは、利用者の激減と価格破壊で成り立たなくなり、社会の重要な通信インフラを維持するため、政府は再国営化について真剣に検討せざるを得なくなる。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2010. 【日本】ブロードバンド環境を生かした映像配信サービスの拡充がFTTH普及を牽引し、家庭向けFTTH分野は、加入世帯数1488万、市場規模6483億円にまで伸びる。また、消費者向けIP電話分野は、ブロードバンドの普及に伴い加入者数が拡大し、1600万人超に達する。(株野村総合研究所、2005.12.7、『これから情報・通信市場で何が起ころのか～IT市場ナビゲーター2006年版～』)

2010. 【日本】放送市場は、地上デジタル放送は普及が進み、普及世帯数3512万、市場規模1兆8507億円になる。また、移動体向け放送分野は、携帯電話やカーナビゲーションシステム向けの新サービスの目玉となることから、市場は急速に成長し、502億円規模に達する。(株野村総合研究所、2005.12.7、『これから情報・通信市場で何が起ころのか～IT市場ナビゲーター2006年版～』)

2010. 【日本】セキュリティー市場は、個人情報保護対応は一過性のものとなって、堅調な伸びを続ける。情報漏洩対策ツール分野は、2005年の320億円から472億円に、セキュリティーサービス分野は、2005年の1100億円から1370億円に成長する。(株野村総合研究所『これから情報・通信市場で何が起ころのか～IT市場ナビゲーター2006年版～』2005.12.7)

2010. 【日本】国内通信会社が手掛けるセキュリティーサービス市場の規模が、2005年実績1520億円の3倍と大幅に伸びて、4697億円になる。2005年からの年間平均成長率は25.3%で、情報漏えいなどが問題となる中、コスト削減や管理者不足に対応するためアウトソーシングする動きが拡大する。(IDCJapan(株)、2006.10.4、『日経産業新聞』10.5)

2010. 【日本】人口約1億2000万人、自動車約1億台、自転車6000万台、携帯パソコン5000万台以上、犬や猫などのペットは2000万匹、オートバイ・船・自動販売機など1000万台となると、移動通信の潜在需要は約3億6000万台になる。(NTTドコモ(株)社長 立川敬二「無限の可能性を秘めた移動通信の将来」『これからどうなる21』2000)

2010. 【日本】キャッシュカード、クレジットカード、電子マネーを1枚のカードで賄えるようになり、ICカードの国内市場規模が、7億5270万枚、金額ベースで1505億4000万円に達する。これに伴い、ICカード用チップの国内市場規

模も2005年度の4億1294万個(1032億3500万円)から8億2797万個(1324億7500万円)と拡大。ICカード用リーダーライターも2005年の854万台から2010万台になる。(株)矢野経済研究所「ICカード市場白書」「Mainichi INTERACTIVE」2002.8.19) ICカードが4億2000万枚、金額ベースで840億円となる。金融向けは47.6%と全体の約半分を占める。行政が15.2%と2位を占める。(株)矢野経済研究所「2003年度版 ICカード白書」2003.8.18「Mainichi INTERACTIVE」8.19) 3億4000万枚となる。需要分野(アプリケーション)別では、金融分野での成長が特に大きい。さらに、交通・運輸分野(鉄道・バス・ETCカード)や行政分野(住民基本台帳カード・運転免許証・健保パスポートなど)、入退室管理分野(企業や大学のIDカード)、通信分野(携帯電話カード(SIMカード))なども本格的に立ち上がっている。(株)矢野経済研究所「2004年度版 ICカード市場白書」2004.7.31)

2010. 【日本】無線ICタグ(RFID)の市場が、2002年度の1070万枚、37億4500万円の規模から、2010年度には11億3270万枚、566億3500万円にまで拡大する。(株)矢野経済研究所「国内RF-ID(非接触ICタグ)総市場規模推計」2002.12.11) 数量ベースで17億9200万枚、金額ベースでは358億4000万円になる。(株)矢野経済研究所「2006年版 RF-ID(無線ICタグ)市場に関する調査」2006.12.12)

2010. 【日本】次世代携帯電話の導入で、携帯電話、自動車電話、簡易型携帯電話(PHS)を合わせた移動体通信の加入者数が8100万になり、うち65%が携帯電話で占め、全人口に占める普及率も約65%に達する。(郵政省電気通信技術審議会、1999.9.27、『東京新聞』9.28)

2010. 【日本】携帯電話の総契約数が8000万件に達している。ペットや宅配便に取り付けてその位置を知るなどの利用法も合わせれば、端末は3億6000万台に達する。端末の需要の内訳は、人間1億2000万、自動車1億、自転車6000万、携帯パソコン5000万、オートバイ、船、自動販売機など1000万、犬、猫などのペット2000万となる。固定電話は消滅する。(NTTドコモ予測、『週刊新潮』1999.11.25、『夕刊読売新聞』2000.1.11)

2010. 【日本】携帯電話などのモバイル・ネットワークがコンピュータネットワークの大半を占め、本来のインターネットは末端のネットワークから順に規模を縮小している。インターネットという言葉も消えかかっており、特殊用途とか学術基幹専用ネットワークとして細々と運営されている。(株)ベッコアム・インターネット代表取締役 尾崎憲一「二世紀のインターネット」『これからどうなる21』2000)

2010. 【日本】PHS(パーソナルハンディフォンシステム)の加入者数が3800万以上になる。(郵政省試算、1995)

2010. 【日本】通販やゲームなど携帯電話サービスの経済波及効果が、2006年の4倍の2兆4000億円に達する。携帯サービスの発展に伴う雇用創出効果も2006年の4倍の33万2000人に伸びる。特に通販サービスは、書籍や化粧品などの物販を中心に、2006年の2378億円から6.3倍の1兆4870億円に急伸する。(情報通信総合研究所、2007.8.24、『日経産業新聞』8.27)

2010. 【日本】放送と通信の垣根がなくなり、この年までに相互参入が行われる。(郵政省、1999.11)

2010. 【日本】BSデジタル放送の世帯普及率が、約80%に達する。地上波とBSデジタル放送のシェアは、地上波64.1%、BSが24.6%となる。(民放連研究所「21世紀の新放送ビジョン」中間報告書、『毎日新聞』2000.10.23)

2010. 【日本】カラーテレビの販売台数に占める薄型テレビの割合が、99.9%になり、ブラウン管テレビの需要はなくなる。(社)電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要予測～2011年までの世界需要展望～」2007.2)

2010. 【日本】デジタル化による放送市場の規模が10兆2614億円になる。1995年に3兆244億円(内訳は地上波放送75%、NHKの地上波と衛星放送19%、CATV 4%、衛星放送2%)であったが、この年、地上波放送38%、NHKの地上波と衛星放送9%、衛星放送19%、CATV 154%、デジタル放送受信機19%となる。(郵政省『情報通信21世紀ビジョン』1997)

2010. 【日本】2008年に1835万台だったワンセグ携帯が、3480万台に達し、日本の総人口の約27%がワンセグ携帯を

2010. 【日本】有線テレビ(CATV)が6割程度の家庭に普及し、衛星放送はCATV経由と併せて8割以上の家庭にデジタル多チャンネル放送を提供している。地上放送も全体的にデジタル化し、チャンネルも増加している。(郵政省「放送高度化ビジョン」1996.6)

2010. 【日本】検索・コンテンツ連動型広告の市場は、2006年に1068億円(携帯電話向け21億円)だったのが、この年に3171億円(同189億円)に急拡大する。(アウンコンサルティング(株)、『産経新聞』2007.2.2)

2010. 【日本】ネットオークション(競売)が消費者の間に浸透して、2005年度に取引金額ベースで1兆1400億円だった市場が約3兆円に拡大する。(株)野村総合研究所、2005.12、『日経産業新聞』12.19)

2010. 【日本】電子商取引(EC)およびネットサービス市場は、2005年度比82%増の9兆4600億円に成長する。ネット競売がけん引する。音楽配信サービスも全体の伸びを大幅に上回る勢いで拡大し、2005年度の106億円から570億円に達する。(株)野村総合研究所、2005.12、『日経産業新聞』12.19)

2010. 【日本】2005年から本格的に実用化が始まった無線ICタグ(荷札)市場が急拡大し、2005年度の275億円から1200億円強に伸びる。(株)野村総合研究所、2005.12、『日経産業新聞』12.19)

2010. 【日本】アウトソーシング(事務の外部委託)の市場規模が1998年の17兆円から約2倍の33兆円に拡大する。こ

の間、雇用規模も92万人から140万人に達する。(通産省調査、1998.6、『日経ビジネス』1999.11.8)

2010. 【日本】ITアウトソーシングの市場は、2006年以降成長が鈍化するものの、年間平均6.2%で伸び、2010年には2兆4092億円まで成長する。従来のITアウトソーシングの目的が「企業のコスト削減」だったのに対し、「企業の成長を助ける」ものへと位置付けが変わってきたため、専門的であったり多くのスタッフを抱えるITベンダーに業務や事務を任せ、発注元の企業は本業に専念するという考え方になってきたためである。(IDC Japan「日本国内のITアウトソーシングの市場規模調査」2006.3.23、「ITpro」3.24)

2010. 【日本】パソコンやモバイル端末などネットワーク機器を駆使した在宅勤務者「テレワーカー」が、2000年の350万人から2800万人に拡大する。(通産省試算、『日本経済新聞』1997.11.4)

2010. 【日本】2002年に8兆8041億円だったコンピュータ、OA機器、コンピュータ周辺機器など情報関連機器の市場規模が、市場の成熟化、需要の低迷、低価格化など厳しい状態が続き、低成長で推移した結果、9兆9004億円にとどまる。コンピュータとOA関連機器の市場低迷が大きく、市場規模は2002年の6兆8344億円から7兆1165億円と低水準の伸びになる。(株)富士キメラ総研、「MainichiINTERACTIVE」2003.12.22)

2010. 【日本】携帯電話も鳴らない、IT(情報技術)を遮断した「アイススポット」で過ごしたい、というIT嫌いのサラリーマンが増える。携帯電話などIT機器のはんらん、「息が詰まる」と嘆く男性サラリーマンは、ネットには限定的にしか接続しない「ITに縛られない街づくり」をはじめた住宅地に引っ越し、静かな生活環境を手に入れる。職場への通勤電車は「弱房車」ならぬ「ノンIT車両」を利用。街中にも、「アイススポット」が増え、昼休みはここで静かに読書している。(総務省「ネットワーク・ヒューマン・インターフェース研究会」報告書、2002.8、<http://www.soumu.go.jp/>)

2010. 【日本】1990年推定は1兆8883億円だったセキュリティー産業が、19兆円の規模に達する。基幹産業は「不安除去ビジネス」で、「安全」がキーワードになる。この内、セキュリティー対策工事・メンテナンス7.55兆円、防災・防犯2.1兆円、セキュリティーシステム運用1.90兆円、機械警備1.78兆円、監視カメラ等1.64兆円、セキュリティー用ソフトウェア1.41兆円、非常用電源設備0.87兆円など。(財)日本情報処理開発協会『21世紀へ飛躍するセキュリティー産業』1990)

2010. 【日本】2005年度は3278億円だったネットワークセキュリティー製品およびサービスに関する市場が、2.3倍の7592億円に成長する。このうち、ネットワークセキュリティー製品/ツールは4242億円(2005年度の1.8倍)、サービスは3350億円(2005年度の3.7倍)になる。(富士キメラ総研、2006.8.21、「NIKKEIITPro」8.21)

2010. 【日本】2000年に10兆円だったコンテンツ産業の売上が、69兆円になる。2000年の自動車産業の1.5倍を超える。(総務庁、『朝日新聞』2001.1.9)

2010. 【日本】インターネットやCD-ROMなどの情報通信技術を活用した学習支援形態「eラーニング(e-Learning)」の市場規模が、約1兆円になる。(NTTデータ経営研究所、『日経ネットビジネス』2001.3.10)

2010. 【日本】通信販売の市場が、8兆円の規模になり、1994年の2兆5億円の3倍強になる。(富士総合研究所、1995)

2010. 【日本】JTBIは「マイケルと行く、木星バーチャルの旅十日間」をネット通信販売し、即秒完売する。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【日本】マスコミの99年体制は事実上崩壊し、以後はハード、ソフト、ネットワークの三つを兼備した松下＝フジサンケイ、ソニー＝読売グループの二大コングロマリットに統合される。これに対抗して、JB(旧NHK)、朝日、TBS、日経の各グループが新体制となる。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【日本】フジテレビネットが、謎の失踪を遂げたビートたけしを電子的に復元する。公開チャネリング番組「たけし・逸見の21世紀教育委員会」のアクセス率は、平均69%を記録する。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【日本】名古屋市がトヨタ・シティーと改名、ここに遷都する。EXPO 2010(バーチャル万博)と第30回オリンピック大会(リアル五輪)が同時に開催される。五輪では、デジタルドーピングの容認を主張するサイバー五輪派がリアル五輪派と対立して分裂、1500人が出場を拒否する。EXPO 2010はバーチャル一色となる。成層圏を突き抜けて地球を一周するVR宇宙遊泳タワーのモニュメントが金のシャチホコの正面に登場する。人工皮膚化した頭部搭載型ディスプレイHMDとデータグローブを装着した何十万人もの来場客の喝采を浴びる。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【日本】最大の焦点「国会議員廃止法案」が衆参両院で賛成多数で可決される。解散後、失業した議員の多くは、政治関係のオンラインフォーラムのシスオベとなる。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【日本】マグロソフト(本社静岡県焼津市)がパソコン付きワープロソフト「動くんです」を発売、爆発的に売れる。100円という価格設定と「ソフトを買うとハードが付いてくる」キャンペーンで空前のヒットとなる。愛称「バグるんです」、「100円使い捨てコンピュータ」。同社は安価な商品のためか、業績の安定性はいまひとつである。(21

世紀電腦生活向上委員会 「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電腦画報』1、1994)

2010. 【日本】1995年末に突如姿を消したユーミンこと松任谷由実(56)が、新曲「情報フリーウェイ」を発表、東京ディズニーランド(アナログアトラクションで人気を博している)のクリスマスコンサートで十代の新しいファンから五十代のオールドファンまでが押し寄せての大盛況を呈する。生身の人間で勝負をしようという東京ディズニーランドが、一般化したサイバー空間に対抗して人気盛り上がっている。(21世紀電腦生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電腦画報』1、1994)

2010. 【日本】人工知能を使った将棋専用のコンピュータが、羽生善治を破る。(電子技術総合研究所主任研究官 松原仁、滝井宏臣『テクノ文明の未来』1999)

2010. 【日本】海外で承認されないような競争力をもたない製薬企業が淘汰されて、1997年に2500社ほどあった製薬メーカーが、整理・統合の末、5社くらいだけが残っている。(製薬企業幹部、『週刊新潮』1997.9.11)

2010. 【日本】国内のバイオ関連市場の規模が25兆円に達する。(通商産業省、『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【日本】国内のゲノム関連市場の規模が3兆円に達する。(富士経済、『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【日本】バイオメトリクス(生体)認証製品の市場が、指紋認証と静脈認証の普及が進み、2003年に91億8700万円だったのが、3倍の295億円規模に膨らむ。このうち指紋認証の市場規模が急成長して154億円に達する。静脈認証は85億円となり、生体認証市場全体の30%を占める。(富士キメラ総研「バイオメトリクス市場総調査 2004」2004.5、『日経コンピュータ』6.14)

2010. 【朝鮮半島】韓国でこの年までに、公共機関を光ファイバーで結ぶ新韓国公共情報通信網(NKN-G = New KoreaNet-Government)を公共財源で整備する。(超高速情報通信網構想計画、1994.4)

2010. 【朝鮮半島】韓国の発電設備が、原子力発電27基、2632.9万kW(33.1%)、石炭火力発電2170万kW(27.3%)、LNG発電2201.4万kW(27.7%)、石油火力発電353万kW(4.4%)、水力発電598.3万kW(7.5%)となる。(韓国電力「新長期電力需給計画」1995.12.27、『原産マンスリー』1996.2.23)

2010. 【中国】人口増加率を年率1.5%以下とした結果、総人口は14億以下にとどまる。出生児に対する環境条件が向上し、男女比率は正常化に向かう。多くの国民に計画出産の文化を浸透させ、人口コントロール体系や関連法規など計画出産保障体制の基本構築を完了する。(国家計画生育委員会主任 張維慶「全国計画出産工作会議」、『中新網』2003.1.8)

2010. 【中国】総人口が13億7000万人になる。(国家人口計画生育委員会主任 張維慶、2005.11.14、『経済日報』11.16)

2010. 【中国】2006年に始まった「小康社会」(衣食住足りて更に生活に少し余裕がでてくるレベルの生活者が多い社会)の建設計画推進によって、全国の60歳以上の人口が2005年の1億4700万人からこの年には1億7400万人に達する。高齢化が顕著になり、農村高齢化問題も深刻化、お年寄りの養老保険(年金)、医療保険、生活費補助などの国庫負担がさらに増大する。(「中国老齡事業發展第10期五カ年計画(2006~2010)フォーラム」2005.9.14、『人民網日本語版』9.15)

2010. 【中国】軍事力は着実に強化されている。兵士の質も高度化され、質・量ともに圧倒的な兵力を誇る近代的な軍に生まれ変わっている。沿岸部には、日本と台湾を狙った一千基のミサイルが配備される。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2010. 【中国】中国史上初めて、グローバル化という世の中の動きに購買欲を刺激された中産階級が生まれている。昔気質の共産主義の指導者の大半がすでに表舞台から姿を消し、新たに実利主義派が実権を握る。彼らの目標は、資本主義経済と中央集権制をあわせた理想路線を歩みつけることである。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2010. 【中国】内陸部の農村で多発している農民たちの暴動が、ピークを迎え、国内各地で大規模な暴動が勃発する。一党独裁でこれまで進んできた中国共産党は、針路を変更せざるを得なくなる。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2010. 【中国】国内総生産(GDP)が、2000年の2倍になる。(政府目標、1995、『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【中国】2006年9月末に9879億ドルだった外貨準備が、更に増大し続けてこの年までに2兆ドルに達する。中国は外貨準備の管理を監督する新たな組織を設立する必要がある。(『チャイナ・フォーリン・エクスチェンジ』副編集長Zhong Wei、ロイター、2006.10.23、『NBonline』10.23)

2010. 【中国】2005年までの第十次五カ年で成長率が目標の年7%を越え8.5%となり、2006年から始まった第十一次五カ年計画を合わせて10年間で、所得倍増を軽々と実現する。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2010. 【中国】この年までに中国のハイテク産業の年間成長率は20%を上回り、生産額は10兆円以上、増加額は2兆円になる。2010年のハイテク産業の生産額は、2004年の国内総生産(GDP)13兆6515億元に相当する。(国家發展改革委員会(発改委)ハイテク産業局副局長キ成元「中国イノベーションフォーラム」2005.9.7、『日中グローバル経済通信』9.13)

2010. 【中国】石油需要量が、毎日930万バレルになり、2005年に比べ37%増、2000年に比べ2倍になる。(ドイツ銀行「中国の石油需要予測」2005.8.4、『日中グローバル経済通信』8.12)

2010. 【中国】原油輸入が、2005年の1億3600万トン、依存度約42%から増加して、国内の原油消費に占める輸入の割合が50%に達する。(中国社会科学院「中国エネルギー発展報告2006」2006.7、『FujiSankeiBusiness』7.22)

2010. 【中国】新疆ウイグル族自治区の原油生産量が、この年までに、山東省の勝利油田と黒龍江省の大慶油田を抜いて5000万トンの大台に乗り、中国大陸で最大の原油生産地になる。(新疆ウイグル族自治区主席 シマイ・テリワジチ、2005.5.20、「日中グローバル経済通信」5.26)

2010. 【中国】第一、上海、東風、奇瑞、吉利など主要自動車メーカー14社が、計1582万台を生産し、中国が日本、アメリカを抜き世界一の自動車生産国になる。(主要自動車メーカー14社生産計画、『中国青年報』、共同通信、2007.6.25、『東京新聞』6.26)

2010. 【中国】上海浦東国際空港の貨物取扱量が410万トンを突破し、韓国のインチョン、シンガポール、東京、香港の各空港を抜き、アジア・太平洋地域で最大の貨物空港になる。(中国民航新聞社・2005中国国際商品物流祭組織委員会主催「第1回中国航空物流フォーラム」2005.5、「日中グローバル経済通信」5.30)

2010. 【中国】玩具の市場規模が、2004年以来年平均40%の伸びを続けて、1000億元(約1兆3000億円)を上回る。玩具輸出額は、2004年に過去最高120億ドルを突破し世界の玩具市場で70%以上のシェアを占めて以来拡大し続けて、全世界での中国製玩具の売上高が1000億ドル(約10兆4000億円)に達する。(中国玩具協会、2004.1.7、『FujiSankei Business』1.7)

2010. 【中国】携帯電話の加入台数が、2億台に達する。(情報産業省予測、『毎日新聞』2000.9.4) 携帯電話ユーザー数は、5億8000万件に達し、中国が世界最大の携帯電話市場となる。(イギリスのビジョンゲイン(Visiongain)社、2005.4「日中グローバル経済通信」4.19) モバイル通信業界は、2007年以来毎年4200万人の新規ユーザーが加わり、ユーザー数は6億人以上になる。(情報通信省(MII)、JongoNews、2007.3.6)

2010. 【中国】2006年に1億2000万元だったオンライン地図サービス市場が、急速に拡大して15億元に達する。(iResearch艾瑞市場諮詢「2006年中国オンライン地図サービスに関する研究報告」、「日中グローバル経済通信」2006.7.31)

2010. 【中国】この年までに、地球観測、衛星測位システム、自前の通信衛星・放送衛星を実現している。(政府「通信白書」2000.11.22)

2010. 【中国】デジタルテレビ放送の全国放送を始める。デジタル放送に対応した高品位(HD)テレビ、各種受信装置、放送機器などを含む関連市場が1兆5000億元(約21兆円)に達する。(国家ラジオ映画テレビ総局、『日本経済新聞』2003.11.13)

2010. 【中国】デジタルビデオ放送やVOD(ビデオ・オン・デマンド)、その他サービスが受けられるIPテレビの市場規模が、2000億元以上に上る。ブロードバンドユーザが1億人に達し、ケーブルテレビ加入者数は1億2800万件に上る。ブロードバンドとケーブルテレビユーザの合計2億2800万件をもとに、各ユーザの月間料金(月間使用料とリクエスト料)を80円で計算すると、IPテレビの潜在市場規模は2000億元以上に上る。(CASBAA(ケーブル & サテライトアソシエーション オブアジア)、中国互連網信息中心(CNNIC)、2005.1、「日中グローバル経済通信」2005.3.22)

2010. 【中国】全国コンピュータ市場の規模が、2006年から年平均14.2%成長率を記録し、2010年の販売額は9255億元に達する。(中国情報産業部所属の賽迪顧問股フン有限公司(CCID)「2005~2006年中国コンピュータ市場研究年度報告」、『経済日報』2006.2.17)

2010. 【中国】2004年3月に上海市浦東新区に中国・台湾地域の半導体事業統括会社「東芝電子管理(中国)」を設立した(株)東芝が、中国地域(台湾を含む)の半導体事業を、2003年実績(1500億円)に比べて約4倍の6000億円規模に拡大する。(株)東芝 計画、『FujiSankeiBusiness』2004.11.8)

2010. 【中国・ブラジル】2国共同開発の第2世代資源衛星の2号機CBERS 4が打ち上げられる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2010. 【インドネシア】米中戦争によって中国、日本、韓国が荒廃するなかで、パワーが北から南に移動し、インドネシアが支配的な地位に上昇する。オーストラリアの助言者の指導のもとに、東はニュージーランド、西はミャンマーとスリランカ、北はベトナムにわたる地域の発展を左右しようと動く。(サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』1986、鈴木主税訳、1988)

2010. 【インド】米中戦争に参加しても破壊をまぬがれたインドは、ヒンズー教にとって世界を再構築する企てに乗り出す。(サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』1986、鈴木主税訳、1988)

2010. 【インド】エイズ(AIDS)により、50万人が死亡する。(イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2010. 【インド】インド最大のIT集積地であるバンガロール地区は、21世紀初頭からアメリカのシリコンバレーを抜いている。インドにおける技術系学士号を持つ大学卒業生数は、2003年にアメリカを凌駕して30万人に達し、今年には50万人に達する。(『BusinessWeek』2003.12.8)

2010. 【インド】携帯電話の利用者が、2006年以来1秒につき1人増えて、この年までに5億人を超える。(政府試算、2006、『FujiSankei Business i.』2007.1.29) 携帯電話市場は、2007年以来毎月600万人以上の新規ユーザーを加えて、世界で最も速い成長を遂げ、アメリカを抜いて中国に続く世界第2番目の4億以上という大きい市場になっている。(ノキア、JongoNews、2007.3.6)

2010. 【サウジアラビア】前年に政府が所得税の賦課を決めて、国民の不満が一気に高まり、かねて王政の親米政策に批判的だったイスラム原理派がクーデターを起こす。王政が崩壊する。アメリカをはじめ先進国は新政権を承認せず、クーデター政権に圧力をかける。しかし、イラン、中国、パキスタン、ロシアなどはただちに外交関係を樹立する。(水木 楊「大胆予測」『次の10年に何が起こるか』2000.9)

2010. 【ロシア】エネルギー供給を武器に中国との「実利」に基づく同盟関係を確立する。(池田元博「大予想・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【ロシア】自動車市場が、日本や欧米のメーカーがロシア事業を強化するのに合わせ拡大し、2005年にロシア人が自動車の購入に年間180億ドル(約1兆9800億円)を支出したが、この年には2倍近い310億ドル(約3兆4100億円)に達する。(産業エネルギー省副大臣レウス、ノーボスチ通信社、2005.9、『FujiSankeiBusinessi』9.20)

2010. 【アゼルバイジャン・グルジア】米欧諸国の後押しで、北大西洋条約機構(NATO)とヨーロッパ連合(EU)への正式加盟を申請する。(池田元博「大予想・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【ヨーロッパ】バイオチップ市場が、2000年に約1億7600万ドル(ほとんどがDNAチップ)だったのが、10年後には、約62億ドル(DANチップ、Peptideチップ、Sacherideチップ、Lab on a Chipを含む)の市場規模になる。(ヨーロッパ業界筋、「欧州のバイオチップ業界・市場の現状と見通し 2000 - 2010年」Fuji-KeizaiUSA、2001.7.13)

2010. 【ヨーロッパ】ESA(ヨーロッパ宇宙機関)が、ESA Earth Explorer Opportunity Missionの5番目のミッションとしてSwarm 01~03を打ち上げる。地球内部と気候との関係のよりよい理解のための、2つの高度を飛行する3個の衛星による地磁気のグローバルミニタリングを行う。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2010. 【ヨーロッパ連合】この年までにイギリスをはじめ北欧、東欧、バルト各国がヨーロッパ単一通貨制度に加盟して、ユーロ(EURO)加盟国が20カ国になっている。ユーロ圏は人口5億人以上の巨大経済ブロックを形成しており、アフリカや中東各国も相次いで自国通貨をユーロにリンクし始めている。ユーロ相場は、1ユーロ1.20ドルにまで上昇している。(「大予想・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)

2010. 【ドイツ】65歳以上の高齢者人口が、2000年の16%から19%にまで増加している。(M. J. Cetron, O. Davies「TrendsNowChangingthe World : Emmons andSociety, Valuesand Concerns, Energy and Environment」『THEFUTURIST』2001.12)

2010. 【フランス】核融合実験装置の「ガラスレーザーLMJ(Laser Mega Joule)」が、アメリカと共同で開発される。(三間 豊興、他「最近のレーザー技術の進歩とレーザー核融合研究の新しい展開」『日本原子力学会誌』1996.12)

2010. 【イギリス】ニュースオンデマンド第一号は、ダイアナ女王(48)の新しい愛人の3D仮想映像となる。ダライラマ15世のもとで修行にはげむチャールズ皇太子(61)はコメントを拒否する。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)

2010. 【イギリス】風車型タービンが2000基以上設置され、風力の発電能力が2004年の10倍強の約7000MWに拡大、約600万世帯へ供給が可能になっている。(政府計画、2003、『日本経済新聞』2004.1.16)

2010. 【エジプト】核兵器保有国になっている。(Frank Bamaby : Miritary Might、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2010. 【アフリカ】エイズの影響で、一部の国でこの年までに平均寿命が30歳前後にまで下がる。この年の平均寿命は、ウガンダ31歳〔1995年43歳〕、ザンビア33歳〔同66歳〕、ジンバブエ40歳〔同70歳〕などとなる。(世界保健機関(WHO)『朝日新聞』1996.1.14)

2010. 【南アフリカ】核兵器保有国になっている。(Frank Bamaby : Miritary Might、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2010. 【アメリカ】65歳以上の高齢者人口が、2000年の12.4%から13%に増加している。(M. J. Cetron, O. Davies「TrendsNowChangingthe World : Emmons andSociety, Valuesand Concerns, Energy and Environment」『THEFUTURIST』2001.12)

2010. 【アメリカ】1940年代、50年代のベビーブーム期に生まれた者が、引退期に入る。彼らは子供の数が少ないので、彼らを支える基盤が貧弱になっている。[彼らの親たちが引退した1990年代は、十分な支援が得られた。](ジョンズホプキンス大学社会学準教授Andrew Cherlin、ペンシルベニア大学社会学教授Frank F. Furstenbery, Jr. 『THE FUTURIST』1983.6)

2010. 【アメリカ】バイオマスのエネルギー活用を推進して、一次エネルギー全体の10%にまで高める。バイオマス由来のエネルギーをガソリンに混ぜて使う方法が最大の利用法になる。(大統領 クリントン、1999.8、『日経エコロジー』2001.2)

2010. 【アメリカ】情報通信革命により前世紀からの好景気が20年間継続している。平均株価は10万ドルまで上がり、1万のベンチャー企業が上場に成功し、1000万人の百万長者が生まれている。(Wired誌編集長 ケビン・ケリー、鳴戸道郎「21世紀を暮らす」『東京新聞』1999.11.1)
2010. 【アメリカ】インターネットを通じた仮想大学が続出して、10年前には約7000あった適格教育機関が、今では1万にも達している。(Samuel L. Dunn「The Virtualizing of Education」『THE FUTURIST』2000.34)
2010. 【アメリカ】デジタルビデオレコーダ(DVR)を導入する家庭が、2004年の700万世帯から5500万世帯に増加し、普及率は47%に達する。また、高品位テレビ(HDTV)モニターの導入家庭は、2004年の1300万世帯から7400万世帯に拡大する。HDTVサービスの受信世帯は、6900万世帯まで伸びる。(Jupiter Research「アメリカのHDTVおよびDVRに関する調査、2005.7.21、「Nikkei TPro」7.27)
2010. 【アメリカ】10年前にパソコンや電話から欲しい情報が返ってくるという音声ネットの第一人者が創業した企業が、今では「ボイス(声)ヤフー」の異名を持ち、時価総額では本家のヤフーを上回るようになる。人々は面倒なキーボードから解放されている。(西条郁夫「大予測・国際経済」『日本経済新聞』2001.1.1)
2010. 【アメリカ】有名人が、ネット漁りをする芸能リポーターや偏執狂的なファンに悩まされる。有名人のガーベジハッキング(不要ファイル漁り)で有名な「ゴミ屋タック」ことタックハッチローニが、1997年に引退した歌姫マドンナ(50)が、「またも痔に悩まされている」と暴露して、連邦情報犯罪捜査局により「ネット不法侵入罪」容疑で緊急逮捕される。タックは、「有名人は全情報を公開すべき、という信条に従っただけ。個人的にはマドンナさんの大ファンです」と語る。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)
2010. 【アメリカ】電子新聞が電話会社と提携して急速に普及する。新聞社から輪転機が消える。(ナイトリダー情報デザイン研究所長 ロジャー・フィドラー、『朝日新聞』1994.10.22)
2010. 【アメリカ】航空宇宙局(NASA)が民営化し、最初の事業「マイケル・ジャクソン Jr ライブ in ジュピター」が史上初の木星上で行われる。マイケル Jr. は1年前から月の別荘で父親から振付の特訓を重ねてきた。(21世紀電脳生活向上委員会「2010年マルチメディア、10大ニュース」『電脳画報』1、1994)
2010. 【アメリカ】インターネットをはじめパソコン通信、双方向TV、CD-ROMなど双方向型の電子的メディアを用いた広告や販売促進の市場規模が300億ドルに達する。〔1995年当時のTV広告収入に匹敵する。〕(『U.S. News & World Report』1995.7.10)
2010. 【アメリカ】電子メール・マーケティング市場の売上高が、2005年の8億8500万ドルから11億ドルに成長する。(Jupiter Research、2006.2.3、「Nikkei TPro」2.6)
2010. 【アメリカ】情報スーパーハイウェイが普及し、ショッピング革命が起こる。消費者は自宅にしながらオンラインショッピングをするようになり、商品を生産者や流通業者から直接購入するようになる。全国展開する大型スーパーなどのパワーセンターは、情報通信技術を駆使した「テクノショッピング」の攻撃にさらされる。(ジェラルド・セレンティ、1997、飯田雅美訳『文明の未来』1998)
2010. 【アメリカ】この年までに国内世帯の62%に相当する7100万世帯がインターネットにブロードバンド接続している。また、53%はノートパソコンを所有し、37%はデジタルビデオレコーダ(DVR)を利用し、4650万世帯がホームネットワークを導入する。ブロードバンド、ノートパソコン、ホームネットワーキングの普及などがオンラインショッピングを促進し、5500万世帯がインターネットを利用した商品の調査や買い物を実施する。(Forrester Research、2005.8.2、「Nikkei TPro」8.6)
2010. 【アメリカ】オンライン小売業の総売上高(ネット小売市場)が、この6年間で倍増し、3160億ドルに達する。ほとんどの品目が年成長率10~20%増で成長しており、ECサイトの売り上げが全体に占める割合は、6年前の7%から12%に拡大する。(フォレスター・リサーチ、2004.8.23、「MSN-Mainichi Interactive」8.24)
2010. 【アメリカ】ネット通販市場が、この5年間に売上高が毎年14%ずつ増加し、売上総額が3290億ドルに上る。カテゴリー別では旅行販売が市場をけん引し、売上高は2005年の630億ドルから94%増の1190億ドルに増加する。このほか洋服、家電、健康・美容製品などのネット通販が好調に推移する。(フォレスター・リサーチ、2005.9、『日経産業新聞』9.22)
2010. 【アメリカ】2004年末には93億ドル規模だったオンライン広告市場が、189億ドル規模へと倍増する。この年、検索エンジン広告の売上高が、ディスプレイ広告のそれを上回る。(Jupiter Research、2005.8.8、「Nikkei IT Pro」8.15)
2010. 【アメリカ】ビデオゲームソフト(ゲームコンソール、パソコン、モバイル機器、オンライン向け)の売上高が、2004年の82億ドルから、150億ドルに拡大する。これによって2009年に創出された雇用は、2004年の14万4000人より75%増加し、25万人を上回る。(Entertainment Software Association(ESA)「ビデオゲーム業界に関する調査」2006.5.10、「ITproNews」5.12)
2010. 【アメリカ】ネット上の仮想流通業が進化し、ほぼ完全な三次元映像の双方向モールが実現する。(センダン

ト社会長 ウォルター・フォーブズ、『日本経済新聞』1998.1.3)

2010. 【アメリカ】雇用者の80%が、何らかの仕事を遠隔的に行っており、テレワーキングが当たり前になっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THE FUTURIST』2000.78)

2010. 【アメリカ】未成年者の麻薬、暴力などの犯罪が増加して、その件数は1997年当時の2倍になっている。法廷では、より低年齢層の犯罪者を大人同様に裁かねばならなくなっている。(Stephens「Youth at Risk」『THE FUTURIST』1997.34)

2010. 【アメリカ】ロボット学者が、女性のための「セックス・ハズバンド」を開発し、アメリカ女性の64%が所有している。スポーツマン型、芸術家型などさまざまなタイプがあり、肌も人間に近く、セックスやダンスもこなす。(某性学者、『未来史閲覧』1996)

2011

2011. 3.31木【日本】携帯電話の通信方式が、2010年度末までに2Gから3Gへの移行をほぼ完了する。(株野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起ころのか ~IT市場ナビゲーター 2007年版~」東洋経済新報社、2006.12.22)

2011. 3. - 【水星】アメリカ航空宇宙局(NASA)が2004年8月3日に打ち上げた水星探査機メッセンジャーが、7年かけて水星へ到着し、初めて周回軌道に入る。1974~75年にマリナー10号が3回接近して以来2度目の観測となる。水星は太陽に近いので、太陽光が邪魔になり地上からは観測しにくく、また、探査機を送り込むのが技術的に難しく、太陽系の惑星探査では取り残されてきた。レーザ高度計やX線分光器など7種類の機器で、細かい地形や大地の組成を調査する計画。なぜ密度が高いのか、どのようにしてできたのか、中心部の構造はどうなっているか、といった謎の解明を目指す。[以後、1年にわたって観測を続ける。](アメリカ航空宇宙局(NASA)、2004.8、『朝日新聞』8.3)

2011. 4. 1金【日本】国民年金保険料が、月1万4980円から1万5260円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)

2011. 4. 1金【日本】改正電気用品安全法により、家庭用スイッチ類などは、中古やリサイクルなど販売の猶予期間10年の期限が切れ、PSE(Product Safety, Electrical Appliance & Materials)マークの無い製品を販売すると違法となる。違反した場合、法人は最大1億円、個人で100万円の罰金が科せられる。期限が切れたものは、マルチタップ、スイッチ類、ソケット、配線器具など87品目である。(改正電気用品安全法、2001.4.1日施行)

2011. 春 【日本】九州新幹線の博多~新八代間が全線開通する。これまで新八代~鹿児島中央の区間で営業していたが、残る博多~新八代が開通したことによって山陽新幹線とも接続、新大阪から鹿児島中央までの直通列車の運行が始まる。また、博多~熊本はわずか35分、博多~鹿児島中央も1時間20分ほどで結ばれ、九州の交通地図は大きく書き換えられた。

2011. 5. 9月【日本】国税庁が、2010年分の高額納税者上位100人を発表する。1位は大学教授の広山陽平(35)で、前年は13位だったのが、納税額128億4548万円で首位に躍り出る。100人の番付では、革新的開発の成果を起業などに結びつけた大学教授が45人となり、弁護士も名を連ね、知的財産が富を築く21世紀型の日本経済の姿を映し出す結果となる。(「2011年 知財大国ニッポン」『日経ビジネス』特別編集版、2002.7.1)

2011. 7.24日【日本】アナログ形式の地上波テレビ放送が終了し、デジタル放送に完全移行する。(改正電波法、2001.6.8) NHK衛星第1、第2、WOWOWのアナログ衛星放送を停止し、BSデジタル放送に全面移行する。(総務省とNHK・民放業界基本合意、2002.11.30、総務省「衛星放送の在り方に関する検討会」報告書、12.25)

2011. 7.24日【日本】アナログテレビ放送の停波により、全国に1億数千万台あるアナログの在来テレビはすべてゴミになる。1億台近い在来ビデオは、テープ再生専用機と化す。粗大ゴミの処理代だけで数千億円以上だから、気の利いた企業は放送ではなくゴミ処理に参入する。(坂本 衛「テレビ放送デジタル化は失敗する」『草思』2002.11)アナログ放送終了で、ごみとなるテレビは最大6465万台となる。2007年以来合計5037万台が地デジ対応テレビに買い替えられ、その分がリサイクルなどに出される。さらに、終了時点のアナログテレビ3543万台のうち、チューナを接続するなどで使い続ける分を除く最大1428万台が、いずれごみとなる。買い替え分と合わせ、最大で6465万台がごみとなる。メーカーが廃テレビを再生利用する義務を負うが、再生利用設備では、ブラウン管のガラスや銅線などを取り外して再利用し、残ったごみは埋め立て処理に回す。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)、2007.3.6、『朝日新聞』3.7)

2011. 7. - 【日本】地上デジタル放送対応デジタルテレビの累計普及稼働台数が、4800万台以上、5300万台超になっている。(富士キメラ総研「2006 テレビ・放送市場総調査」2006.5.22、日経BP総合「ライフスタイルニュース」5.23)

2011. 9. 1木【日本】厚生年金保険料率が、16.058%から16.412%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2011. 9. - 【カナダ】ケベック州が独立し、ケベック共和国が成立する。[以後、アメリカの太平洋沿岸の各州も独立する。](水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2011.10. - 【アメリカ】極軌道軍事気象衛星DMSP 20を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球

観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2011.12.10土【日本】皆既日食が、日本全域で観測できる。(「天体ショー10年カレンダー」『ZeN』2002.7)

2011. 【世界】この世に生息する最大の動物、75mの巨大なタコが、マリアナ海溝で撮影される。引き続いて、さらに大きな動物が、ヨーロッパの氷層の中でロボット探査により発見される。(Arthur C. Clarke『Greetings,Carbon-Based Biped!CollectedEssays 19341998』1999、『THEFUTURIST』2000.34)

2011. 【世界】上昇カーブを続けてきた石油生産に歯止めがかかり、今後の石油枯渇が現実の日程にあがってくる。(小山茂樹『石油はいつなくなるのか』1999)

2011. 【世界】最初の有人宇宙飛行50周年が、世界中で祝われる。1961年4月12日に、ソビエトは人類最初の有人宇宙船「ヴォストーク1号」でユーリ・ガガーリンを宇宙に送り、5月5日にはアメリカのマーキュリー・レッドストーン・ロケットがアラン・シェパードを乗せて有人弾道飛行に成功した。記念博覧会が各地で開催され、缶詰のような初期の原始的な宇宙船を見て、人々は驚く。(マイケル・エデルハート、ジョフリー・ゴルソン「未来カレンダー」『近未来情報事典』1984)

2011. 【世界】アレルギーを起こさない畜産食品製造技術が普及する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)

2011. 【世界】治療用食品が、病気によっては入手できるようになる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2011. 【世界】老人性痴呆症を予防する有効な方法が開発される。また、糖尿病が根治可能となる。(財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990)

2011. 【世界】動脈硬化の発症機構が解明される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)

2011. 【世界】すべての自動車の半分が、リサイクル可能な材料で構成されるようになる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2011. 【世界】航空旅客数の地域別シェアは、「アジア太平洋地域内」が2006年の23%から27%に拡大し、「アメリカ国内」の25%を抜き、初めて最大市場に躍進する。世界の総旅客数は、自由化による航空料金の低下も要因となり、2006年より6億2000万人増え、27億5000万人に達する。内訳は国際線が9億8000万人、国内線が17億7000万人となる。(国際航空運送協会(IATA)「航空需要予測」2007.10.24、『千葉日報』10.26)

2011. 【世界】動画再生機能を備えるPMP(portable multimedia player)が、2009年に音声再生専用の携帯型音楽プレーヤーを販売台数で上回り、その後も市場は成長を続け、2億7500万台にまで拡大する。(In-Stat社、2007、「Tech-On!」8.28)

2011. 【世界】世界全体のカラーテレビの販売台数が、2006年の約1億7070万台から約2億台に拡大する。このうち液晶(10インチ以上)が1億617万台と半分以上を占め、PDP(プラズマディスプレイパネル)テレビは2006年の約2.3倍の2277万台になる。カラーテレビ全体占める薄型テレビの割合が、2006年の27.4%から64.5%に上昇して、合計1億2894万台になる。一方、CRTテレビは6832万台にまで減少する。((社)電子情報技術産業協会(JEITA)「AV主要品目世界需要予測～2011年までの世界需要展望～」2007.2)

2011. 【世界】インターネット上でビデオを鑑賞する視聴者の数は、2007年では約3億人だったが、この年までの5年間で3倍の10億人に達する。(ABIResearch、2007.7.11、「ITproNews」7.13)

2011. 【世界】中央演算装置(CPU)の製造プロセスが0.105mになり、動作周波数が10GHzに向上する。(国際半導体技術ロードマップ(ITRS)1999、『日経パソコン』2000.4.3)

2011. 【世界】映像・音声で世界中で送受信可能な腕時計サイズの情報端末が実用化する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)

2011. 【世界】新型不揮発性メモリーによるナノストレージ(MRAM、FRAM、ホログラフィック・メモリー、OUM、分子メモリー、ナノチューブRAM、マイクロマシン・メモリー、ポリマ・メモリーなどを利用したストレージ機器)の市場規模が、657億ドルになる。ハード・ディスク装置(HDD)およびメモリー素子市場は1660億ドル規模となり、その40%弱をナノストレージ技術が占めることになる。内訳は、MRAMが129億2900万ドル、FRAMが45億4700万ドル、ホログラフィック・メモリーが69億1300万ドル、非光相位相メディア/OUMが48億3600万ドル、分子メモリーが71億7700万ドル、ナノチューブRAMが88億5200万ドル、マイクロマシン・メモリーが64億5100万ドル、ポリマ・メモリーが78億7900万ドル、その他が61億2900万ドルとなる。(NanoMarkets「“ナノストレージ”に関する調査」2004.8.18、「NikkeiITPro」8.20)

2011. 【世界】コンピュータの学習能力と論理的な能力が、人間を上回るようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology:TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2011. 【世界】普通の会話の速度で話す言葉を完全に認識する装置が製品化され、市販される。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)

2011. 【世界】2004年に2億640万ドルだったビデオ会議インフラシステムの世界市場の売上高が、6億8200万ドルに

- 達する。ビデオ、音声、Webを統合した会議システムの導入で生産性が向上できることが認識され、ベンダーに成長の新たな機会がもたらされている。(Frost & Sullivan、「ビデオ会議インフラシステムの世界市場に関する調査」2006.3.15、「ITpro」3.17)
2011. 【世界】2005年に10億人だったインターネットユーザーが、6年間に倍増して20億人になる。(Computer Industry Almanac Inc. (CIA)「Worldwide Internet Users Top 1 Billion in 2005」2006.1.4)
2011. 【世界】全世界のデジタル・サイネージ(電子広告板/案内板)市場の売上高が、2006年の92億ドルから年平均成長率(CAGR)9.7%で伸びて、この年に146億ドルまで拡大する。うち屋内施設向けデジタル・サイネージは、ホテルやレストラン、レジャー施設などでの設置が増えるため、2006年に23億ドルだった売上高が毎年26.4%のペースで増え、2011年は75億ドルになる。屋内施設向けデジタル・サイネージが市場全体の半分以上を超える。この間、設置台数は大きく伸びて、特に屋内施設向けの設置台数は、2006年の76万4209台が2011年の1200万台に増え、CAGRは73.4%となる。市場全体では、2006年が390万台、2011年が2210万台で、CAGRが41.4%となる。(アイサプライ・ジャパン(株)「世界のデジタル・サイネージ市場に関する調査」2007.8.14、「nikkeiBPnet」8.17)
2011. 【世界】Bluetooth搭載機器の生産台数は17億4380万台、無線LAN搭載が9億1150万台、GPSが7億5070万台、モバイルテレビが2億1250万台、モバイルWiMAXが1億600万台、UWBが1420万台となる。(ナビアン(Navian Inc.)『RF Devices/Modules For Non-Cellular Wireless』2007.8.29、「Tech-On!」9.16)
2011. 【世界】人間の脳でやっている処理能力を1チップでできるようになり、意識しないでインターネットやパソコンが使える。インターネットという言葉は消えている。(東京大学大学院情報理工学系研究科助教授 江崎 浩「インターネット新世紀」『甦れきてる』2001.夏)
2011. 【世界】映画作りは、監督と脚本家が一緒になり、人間の俳優はほとんど不要になる。ほとんどがコンピュータグラフィックスの世界で、映画の中に出てくる俳優は、実在しているのか実在していないのかわからないようになる。(東京大学大学院情報理工学系研究科助教授 江崎 浩「インターネット新世紀」『甦れきてる』2001.夏)
2011. 【極東】2006年からこの年までの間に、日本・韓国・台湾が、あるアジアの大国からミサイル攻撃されて日本は壊滅状態に陥る。北朝鮮も大きな転機を迎える。(ニューヨーク在住のサイキック霊能力者 ロン・バード、『プレイボーイ』1997.1.14)
2011. 【日本】総人口が1億3000万人でピークを迎える。以後人口の減少が始まる。(厚生省予測、「日本経済・悪夢のシナリオ」『週刊 東洋経済』1996.2.10)
2011. 【日本】2001年に530兆円だった実質GDPが、590兆円になる。(「2011年 知財大国ニッポン」『日経ビジネス』特別編集版、2002.7.1)
2011. 【日本】国の借金総額が、約1500兆円に達する。GDPの3倍で、ハイパーインフレなどの国家破産現象が始まる。(浅井 隆『小泉首相が死んでも本当の事を言わない理由(上)』2005.12)
2011. 【日本】日経平均株価が、2万円程度になる。(野村総合研究所首席研究員 リチャード・クー) 2万3500円になる。(モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター証券チーフエコノミスト ロバート・フェルドマン) 2万3000~2万5000円になる。(みずほ証券チーフエコノミスト 佐治信行) 2万5000円近くになる。(アークス・インベストメント取締役 ピーター・タスカ) 2万8500円程度になる。(住信アセットマネジメント特別顧問 浦上邦雄) 3万円になる。(野村アセットマネジメント専務 田辺孝則、3万~3万5000円。(ゴールドマン・サックス証券チーフストラテジスト キャシー・松井) 4万円程度。(ドイツ証券株式調査部長 武者陵司) 上昇基調を描き5万~7万円も。(日興ソロモン・スミス・バーニー証券テクニカル・アナリスト 佐々木英信)(『日本経済新聞』2001.1.1)
2011. 【日本】円相場が、1ドル67円を目指して円高トレンドが続く。(日興ソロモン・スミス・バーニー証券テクニカル・アナリスト 佐々木英信) 80~90円の円高になる。(みずほ証券チーフエコノミスト 佐治信行) 90円前後になる。(モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター証券チーフエコノミスト ロバート・フェルドマン) 90~120円になる。(野村証券金融研究所主任研究員 芳賀沼千里) 100円を中心に70~140円の範囲で大きく揺れる。(野村総合研究所首席研究員 リチャード・クー) 125円程度になる。(住信アセットマネジメント特別顧問 浦上邦雄) 130~140円程度になる。(野村アセットマネジメント専務 田辺孝則) 150円台になる。(ドイツ証券株式調査部長 武者陵司) 2001年以来円安が続き150~200円になる。(アークス・インベストメント取締役 ピーター・タスカ) 財政改革に失敗すれば1ドル180~200円になる。(野村アセットマネジメント専務 田辺孝則)(『日本経済新聞』2001.1.1)
2011. 【日本】消費税が15%に引き上げられる。(堺屋太一『平成三十年』『朝日新聞』1997.6.6)
2011. 【日本】災害時に川の水等を短時間で飲み水を含む生活用水に使用できる技術が普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)
2011. 【日本】自然科学分野のノーベル賞受賞者数が、2001年に累計7人だったが、2011年までに20人になっている。(「2011年 知財大国ニッポン」『日経ビジネス』特別編集版、2002.7.1)
2011. 【日本】各種口座に対する認証手段として、印鑑、サイン、パスワードではなく、指紋やDNA等の生体認証が広く普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)

2011. 【日本】出版界で、eブックに押されて印刷本が少なくなり、初めてアナログ回帰ブームが起こる。「装幀の大回顧展」が開催されて話題になる。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀」『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)
2011. 【日本】テレビ電話が普及し、携帯電話とデータ通信に時代になり、音声通信の電話は副次的なものになっている。(通信ジャーナリスト 榊原博行、『週刊新潮』2001.1.25)
2011. 【日本】企業における個人のコミュニケーション手段は、かつての電子メール一辺倒からSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)やブログなどに多様化する。ブログなどの新サービスが、企業における個人通信手段の3割程度を占める。(ガートナージャパン(株)リサーチ・ディレクター 志賀嘉津士、2006.12.18、「ITPLUS」12.18)
2011. 【日本】2008年の初めに1億回線を超えた携帯電話の契約回線数は、微増傾向で、2011年度末には1億826万回線まで増加する。(榊野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起るのか ~IT市場ナビゲーター 2007年版~」東洋経済新報社、2006.12.22)
2011. 【日本】光ファイバ通信回線の加入者が、2006年末の3倍の2480万人に達する。一方、電話線を使ったデジタル高速通信であるADSLサービスは4割減の828万人に落ち込む。ブロードバンド通信サービス全体の加入者数は2006年末から4割増えて3700万人になる。うちケーブルテレビ(CATV)の加入者数は1割増の390万人となる。(IDCジャパン(株)、2007.10.11、『日経産業新聞』10.12)
2011. 【日本】2009年に1000万台を突破した薄型テレビの販売台数が、1139万台になる。((社)電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要予測 ~2011年までの世界需要展望~」2007.2)
2011. 【日本】地上波がデジタルに統合されるのを機に、ゲームをはじめ、映像や音楽がマルチメディアの中で融合し「コンテンツ産業」として統合される。ゲームというカテゴリーは残るものの「ゲーム業界」というのは消滅する。(メディアクリエイティブ社長 細川敦、『MainichiINTERACTIVE Mail』2002.8.28)
2011. 【日本】デジタル家電18品目およびネットワーク関連機器8品目のホームネットワーク関連機器の国内市場の出荷金額は、2006年の5兆3728億円から2.4%減の5兆2435億円になる。(株)富士キメラ総研『2007 ホームネットワーク関連市場調査総覧』2007.6.19)
2011. 【日本】インターネット検索、Blog、SNS、動画共有サービスなどいわゆる“Web 2.0”と呼ばれるサービスの市場規模が、2006年の2100億円からこの年には7520億円になる。内訳は、「検索」が約5500億円で2006年比247%増、Webアプリケーションが約800億円で2006年比220%増で、検索サービスを中心に拡大する。(経済産業省『新たなIT市場の現状と展望』2007.6.29)
2011. 【日本】インターネット広告の市場規模は、成長スピードはやや鈍化するものの、携帯端末向けインターネット広告が伸びてきたことに後押しされ、この年には7417億円と広告費全体の10%超まで拡大する。(榊野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起るのか ~IT市場ナビゲーター 2007年版~」東洋経済新報社、2006.12.22) インターネット広告費が、2007年から年間平均15.8%で伸びて、7558億円に拡大する。分野別にみると、ホームページやメールなどの「固定ネット広告」が引き続き主力となり、2006年の2310億円から4009億円に、携帯電話向けの「モバイル広告」は390億円から1284億円に3倍以上に膨らむ。検索する言葉に応じて広告内容が変わる「検索連動広告」は、930億円から2265億円に増える。(電通総研、2007.4.16、『東京新聞』4.17)
2011. 【日本】ブログ・SNS市場は、ブログサイト数1813万サイト、SNS登録者数5110万登録となり、金額ベースの市場規模は合計で1706億円に達する。これに伴って、ブログ・SNSからECサイトへの誘導が促進され、BtoC ECの市場規模が6兆円を超える。(榊野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起るのか ~IT市場ナビゲーター 2007年版~」東洋経済新報社、2006.12.22)
2011. 【日本】大学で、特許の取得や発明の経済的価値が重要視されるようになり、大学発の特許数が2000年の161件から3000件にまで増えている。大学発のベンチャー数も、2001年の約250社から2000社にまで増加し、大学教授の平均年収は、2001年の1200万円から年々上がって、4000万円になっている。(「2011年 知財大国ニッポン」『日経ビジネス』特別編集版、2002.7.1)
2011. 【日本】娯楽、警備、掃除などの機能を売り物に家庭などで使われるパートナーロボットの市場規模が、2006年の44億円(4万1000台)から145倍の6400億円(380万台)に膨らむ。(株)シード・プランニング「パートナーロボットの市場動向調査」2006.6.22、『日経産業新聞』6.23)
2011. 【日本】2001年に554件だった知的財産訴訟件数が、年間8000件にまで増加する。知的財産専門弁護士も、7人から20人に増えている。(「2011年 知財大国ニッポン」『日経ビジネス』特別編集版、2002.7.1)
2011. 【朝鮮半島】北朝鮮が、核開発をさらに進め、日本を狙った核兵器を10数発保有する。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)
2011. 【中国】人類史上初のクローン人間が誕生する。このニュースが、異常なまでの熱狂をともなって全世界に伝

- えられる。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2011. 【中国】中国人のブランド製品消費量は世界の4分の1を超え、2011年以降、中国はアメリカと日本を追い抜き、世界一大きな贅沢品消費市場になる。(フランス『Tribune』紙、2005.11.2、「日中グローバル経済通信」11.9)
2011. 【ヨーロッパ】EUMETSAT(ヨーロッパ気象衛星機関)が、ヨーロッパの第2世代静止気象衛星の第4号機MSG 4を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)
2011. 【アフリカ】干魘で凶作が続き、深刻な飢餓に見舞われる。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2011. 【アメリカ】マサチューセッツ工科大学(MIT)が、この10年間で、同大学で行われているほぼすべてのカリキュラムの約2000以上の講義をインターネットを通じて無料公開する。サイトへのアクセスは無料だが、「聴講者」には単位は与えられない。(「MITオープンコースウェア」計画2001.4.4、『朝日新聞』4.5)
2011. 【アメリカ】インテル社が創業40年を迎える。超小型演算処理装置(MPU)は、ネットワーク機能の充実のほかに、テレビを超える自然な双方向の映像体験を提供するものになる。その処理能力が、15年前1996年の250倍に拡大している。トランジスタの数は10億個〔1996年のペンティアム・プロの550万個の180倍以上〕、クロック周波数は10ギガヘルツ〔同200メガヘルツの50倍〕、チップの電子回路の路線幅は0.07ミクロン〔同0.35ミクロンの5分の1〕となる。MPU製造工場への投資額は100億ドル〔1973年は300万ドル、1996年は25億ドル〕が必要になる。(インテル社長アンドリュー・グローブ「コムデックス」基調講演、1996.11.18)
2011. 【アメリカ】アメリカ航空宇宙局(NASA)が、2007年以来火星に軟着陸する探査機の打ち上げを重ねて、2009年からこの年にかけて、火星表面の岩石などを地球に持ち帰っている。(NASA長官 ゴールディン、2001.5.8、『朝日新聞』5.9)
2011. 【アメリカ】電子財布機能付き携帯電話機に関して、最大2500万人のサービス加入者が携帯電話機を電子財布として利用するようになる。(In-Stat「電子財布機能付き携帯電話機に関する消費者調査」2006.4.19、<http://www.in-stat.com>)
2011. 【アメリカ】職場ユーザによるメディアの利用時間は、2007年以来継続的に増加する。その結果、2008年には1兆ドルだったメディア支出が、2011年には1兆2220億ドルに達する。インターネット広告は新聞広告を抜いて619億8000万ドル規模に達し、アメリカ最大の広告メディアになる。(投資会社Veronis Suhler Stevenson (VSS)「アメリカのメディア市場に関する調査」2007.8.7)

2012

2012. 3.31土【日本】ブロードバンド市場は成熟期を迎え、光ファイバ化が緩やかに進んで、2011年度末には加入世帯数は1790万世帯、市場規模は7806億円に達する。これら光ファイバにケーブルテレビインターネット、ADSLを加えた家庭向けブロードバンドは、2011年度末で3089万世帯に普及し、世帯普及率は約60%に達する。(榎野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起こるのか -IT市場ナビゲーター 2007年版-」東洋経済新報社、2006.12.22)
2012. 3.31土【日本】IP電話は、一般消費者向けサービス加入者数が、2005年度末の940万回線から、2011年度末には1808万回線に増える。(榎野村総合研究所「これから情報・通信市場で何が起こるのか -IT市場ナビゲーター 2007年版-」東洋経済新報社、2006.12.22)
2012. 4. 1日【日本】国民年金保険料が、月1万5260円から1万5540円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)
2012. 4. 1日【日本】女子の特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が63に引き上げられる。(改正年金法、1994)厚生年金の支給開始年齢が67歳に引き上げられる。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.6.21)
2012. 4.15日【イギリス】豪華客船タイタニック号沈没100年。この日を中心に、引き上げられた遺品の展示をはじめ、さまざまなイベントが各地で行われる。
2012. 4. - 【イギリス】ヒトの幹細胞が持つ自己複製能による肝細胞の人工培養に関して、胚ではなく、成人の骨髄から採取した幹細胞を使う技術が、科学雑誌『NATURE』に紹介される。この技術の開発で、患者自身の細胞を使って臓器等をつくり出せるようになり、幹細胞医療への反対意見はおおむね撤回されていく。この医療技術の反対者は、“神の真似事をして神を侮辱する行為”と考える者に限られていく。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2012. 6. - 【ブラジル】核実験を行う。以後、相次いでアルゼンチン、アルジェリア、エジプトが核実験を行う。世界に核拡散が進む。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2012. 7.27金【イギリス】第30回夏季オリンピックが、ロンドンで開催される。[~8.12.]
2012. 9. 1土【日本】厚生年金保険料率が、16.412%から16.766%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2012. 9 - 【中国】中央委員会総会が開かれ、胡錦濤が、政治局員の一人である李克強(57)に正式に総書記だけでなく、軍事委員会主席の座も渡す。中国のトップ人事で初めての例となる。李は、胡の後ろ盾を得ながら、スローガン「建国の父、毛沢東の精神に戻ろう」を掲げ、「共産主義再造」運動を展開し始める。「効率よりも公正を」の合言葉のもとに、厳しい累進税率構造を設定し、月収2000円以上の階層に対する所得税の課税を強化する。次に、私営企業、なかんずく外資への優遇措置を改め、通常企業に近い30%の法人税率にする。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
- 2012.10. - 【アメリカ】新世代の実用静止気象衛星の1号機GOES Rを打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)
- 2012.12.21金【世界】BC3114年8月13日に「0.0.0.0.1(第1日)」と表して始まるマヤ暦で、「13.0.0.0.0」と表される最終日に当たる。ひとつの時代が終わる。(Lawrence E. Joseph『APOCALYPSE 2012』2007、東郷えりか訳『2012 地球大異変 科学が予言する文明の終焉』2007.12)
- 2012.12.23日【世界】地球及び太陽系は“フォトン・ベルト”に突入し、ホモサピエンス(人類)の歴史が終わり、地球が新次元に進化する。(渡邊延朗『フォトン・ベルトの謎』2002.5)
2012. 【宇宙】国際宇宙ステーション(ISS)が、乗組員12人を長期滞在させることができるようになる。
2012. 【宇宙】アメリカ航空宇宙局(NASA)が2008年に打ち上げた探査機が、木星の衛星エウロパの周回軌道に到着し、観測を始める。そこには海があると考えられており、レーダー観測などで推定通りの海が存在するのか見極める。その後、別の探査機で氷の下まで潜れるロボットを送り込み、生命が存在するか調べる。(NASAジェット推進研究所計画、『日本経済新聞』2001.1.1)
2012. 【宇宙】地球から遠く離れた小惑星をつぶさに調査するために、地球型惑星調査(ETPS)と呼ばれる計画が開始される。我々の太陽との類似性を基準に選んだ10万個の星に向けて、次々と探査機が打ち上げられる。この探査機を利用して、天文学者は軌道から星を観測できるようになる。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2012. 【世界】世界にまたがって通信を介して物々交換を行うパーターが盛んになり、新しいサブ経済が形成されている。(BT研究所未来学者 IanDPearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2012. 【世界】2006年に3800万人弱だった世界のVoIP利用者数が、2億6700万人以上に増加する。特にアメリカでは、ケーブル事業者が電話会社からの顧客獲得を狙ってVoIPサービスを提供し、電話会社もこれに対抗するためVoIPサービスを提供するので、発展する。(ABIResearch「家庭向けVoIPサービスについての調査」2007.1.31、「ITpro」2.1)
2012. 【世界】ガンの遺伝子治療の実用化への途が開かれ、臨床に応用され始める。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2012. 【世界】人間の記憶の機構、老化の機構が解明される。((財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990)
2012. 【世界】全遺伝子を即時解析する診断や治療が広がる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2012. 【世界】神経を電子的に刺激することによる人工感覚が実現する。(BT研究所未来学者 Ian D .Pearson「The Next 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2012. 【世界】身体への埋没物(インプラント)のいくつかは、ステータスシンボルになっている。(BT研究所未来学者 IanDPearson, IanNeild「BTextactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2012. 【世界】商品の大多数が、リサイクル可能な材料で製造されるようになる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「TheTop 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2012. 【世界】磁気浮上式高速鉄道が、主要な都市間を結んで登場する。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2012. 【世界】宇宙航行機による商業的なサービスが開始される。(Arthur C. Clarke『Greetings, Carbon-Based Bipedsl Collected Essays 19341998』1999、『THEFUTURIST』2000.34)
2012. 【世界】コンピュータが、人間に似た記憶、認識、学習を行うようになる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「The Next 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2012. 【世界】超小型燃料電池(MFC : Micro Fuel Cell)が、世界で1億2000万個出荷され、ノートパソコンの13.5%にMFCが電力源として搭載される。(ABI Research「コンピュータ業界における超小型燃料電池(MFC)採用の展望」、2004.5.12、「NikkeiITPro」5.14)
2012. 【世界】遠隔学習が、学校や大学で日常的に行われている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2012. 【世界】光コンピュータが開発される。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2012. 【世界】DNA(デオキシリボ核酸)コンピュータが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2012. 【世界】エキスパートシステムが、経営管理、医療、エンジニアリングなどの分野で日常的に利用されている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2012. 【世界】人間と同じような記憶、認識、学習を利用する機械が登場する。また、人間と同じように複雑に行動するロボットが登場する。(Chris Winter: BT Technology Calendar, 1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2012. 【世界】昆虫型ロボットが、農作物の受粉に用いられる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2012. 【世界】知能ロボットが、無人の工場内で活動するようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology: Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2012. 【世界】家庭内や病院内でほとんどの仕事をこなすロボットが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2012. 【世界】最小の人員の関与で運営される、純粋に電子的な会社が登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2012. 【世界】地熱による商業発電所が稼働を始める。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology: Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2012. 【アジア・アフリカ】各国の申し合わせにより、一部の地域で遺伝子組み替え作物の生産が始まる。単位面積あたりの収穫量が増え、これらの地域に蔓延していた飢餓の問題が解消される。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2012. 【日本】京都議定書が定めた目標達成に向けて、2012年度のバイオマス利活用市場の規模が、2005年度の3.5倍となる2528億円に急成長する。特にエタノール発酵とバイオディーゼルの2つの分野が成長し、どちらも2005年度は数十億円程度だったのが、エタノール発酵が325億円、バイオディーゼルが126億円となる。(株富士経済「2006年版バイオマス利活用市場の全貌と将来予測」2006.7.21、「NIKKEI Teck-On」8.29)
2012. 【日本】人口減で消費全体の規模は伸びが期待できない中で、ドラッグストアの市場規模は伸び続けて10兆円に達する。成長が頭打ちになっている百貨店、総合スーパー、コンビニを抜き、日本最大の流通業態になっている。(日本チェーンドラッグストア協会、(株)日経BP、「日経ビジネス」2007.4.9)
2012. 【日本】設備コストが1ワット当たり100円以下の太陽電池が実用化される。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)
2012. 【日本】自動分別できる家庭用ごみ箱が普及する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)
2012. 【日本】読書界で、eブック対応の書店と印刷本の品揃えを充実させた書店に人気が集まる。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)
2012. 【日本】同時通訳並みの日英自動翻訳機が開発される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2012. 【日本】完全埋め込み型の人工内耳が実用化される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2012. 【日本】光通信による本格的なレゾナント(共鳴、共振)コミュニケーション環境により、香りや感触を伝える「五感システム」、選手の視点から観戦できる「なりきりスポーツ観戦」、自然な音声対話でアドバイスが可能な「ロボットコンサルタント」、飲みこむだけで診断・治療をするマイクロカプセル医療などが実現している。(NTT、光通信サービスによる新世代ビジョン、2002.11.25)
2012. 【朝鮮半島】朝鮮半島の情勢が緊迫化し、ポートピアブルが大量発生する。(「たそがれる日本」『朝日新聞』1997.12.8)
2012. 【イギリス】ロンドンとその近郊では、埋立てゴミ処理場の余地が皆無になる。(Marvin J. Cetron, Owen Davies「Trends Shaping the Future: Economic, Societal, and Environmental Trends」『THEFUTURIST』2003.12)
2012. 【中国】総書記と軍事委員会主席に就任した李克強が、情報統制も強め、マスコミに「外資に国を売るな」のキャンペーンを繰り広げさせる。李の「共産主義再造」運動は、愛国主義とワンセットになっている。それは反日主義で、マスコミに煽られた大衆は、各地で日本企業の事務所や工場を襲い、焼き討ちをかける。第一次チャイナショックが起こる。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2012. 【イギリス】鉄道発祥国なのに荒廃して「遅い、汚い、危ない」交通機関の代名詞となっていた国内の鉄道網が「正常化」する。(政府の鉄道戦略機構「鉄道正常化10年計画」2002.1.14、「朝日新聞」1.15)
2012. 【アメリカ】この年までに新たなベビーブームが起こり、新生児が430万人を超える。(『THE FUTURIST』1994.

2012. 【アメリカ】遺伝子工学を応用した“設計された”赤子を産むことが可能になり、それを希望する親が現れる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2012. 【アメリカ】産業構造が変化して、2004年以来成長上位5業種はすべてコンピュータ関連が占め、コンピュータ本体、周辺機器、インターネット・サービスやデータ処理などの情報サービス、コンピュータ・システム設計および関連サービス、ソフトウェア出版の順で速いペースで成長した。こうしてコンピュータ関連産業が、売上規模でアメリカ最大の産業になる。(全米産業審議会(コンファレンス・ボード)、2004.3.31、「MainichiINTERACTIVE」4.1)
2012. 【アメリカ】ハイブリッド車とクリーンディーゼル車のシェアが、2005年の4.8%から2012年には11%に増加する。ハイブリッド車のシェアは、2004年の0.5%から2012年に3.5%になり、ディーゼルエンジン車は3%から7.5%に増える。(J.D. Power-LMC社、2005.6、「AutomotiveTechnology」2005.6.30)
2012. 【中南米】商用の静止衛星トランスポンダ(電波中継器)市場の売上高が、2005年に7億8500万ドルだったが、ビデオと企業ネットワーク向けの用途で成長を続け、この年までに1兆386億ドル規模に達する。eラーニング、遠隔治療、旅行情報、通信といった分野における新しいアプリケーションの開発と促進が衛星トランスポンダの需要にプラス影響を与える。(Frost&Sullivan「中南米における商用の静止衛星トランスポンダ市場」2006.10.30、「NIKKEI ITpro」10.31)

2013

2013. 4. 1月【日本】国民年金保険料が、月1万5540円から1万5820円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)
2013. 4. 1月【日本】男子の特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が、65歳に引き上げられる。(改正年金法、1994)また、男子の特別支給の老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が、61歳に引き上げられる。(改正年金法、2000.3)
2013. 4. 1月【日本】法定定年年齢が65歳に引き上げられる。企業は、定年を65歳まで引き上げる、定年制の廃止、のいずれかを選択しなければならない。(改正高齢者雇用安定法、2006.4.1施行)
2013. 春 【日本】第一次チャイナショックにより、中国での生産や販売にウエートをかけ過ぎていた日本企業の株価は暴落し、日経平均株価は、再び1万円の大台を割る。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2013. 9. 1日【日本】厚生年金保険料率が、16.766%から17.120%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)
- 2013.11. - 【日本】画期的なガン治療薬が開発される。[この年、人口に占める高齢者の比率が26%になり、以後、人口の高齢化がさらにハイペースとなる。](水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2013. 【世界】世界の総人口が70億を突破する。(国連人口基金(UNFPA)『世界人口白書』1998.10)
2013. 【世界】太陽系の進化に伴い地球と地球人類は大きな進化を遂げる。人間は三次元低波動の社会を脱し、史上初めて四次元波動へと移行する。四次元社会には人間完成を妨げる憎しみ、妬み、不安、悲しみなどのマイナス要因や誘惑がいったい存在しなくなる。(超宗「法の華三法行」主宰 福永法源『チャンス 不可能を可能にする人生法則』1999)
2013. 【世界】有機農業が、多くの先進国で伝統農業と組み合わせられて行われている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2013. 【世界】食品のトレーサビリティシステムが確立し、肉・魚・野菜などの食品が「いつ、どこで、どのように生産・加工・流通されたか」を調べることができるようになる。低コスト化したRFID(無線ICタグ)技術が活用される。(UFJ総合研究所 研究開発本部技術戦略グループ、2003.11、「日本経済新聞」2004.1.1)
2013. 【世界】温暖化防止の全地球的な合意が成立する。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2013. 【世界】二酸化炭素(CO₂)の分解・固定化技術が実用化され、各種の装置が市販されるようになる。(国内67研究所アンケート調査「近未来技術を逃すな」『日経ビジネス』1999.2.22)
2013. 【世界】アルツハイマー型痴呆の治療法が開発される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2013. 【世界】完全埋め込み型の人工心臓と人工腎臓が開発される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2013. 【世界】細胞のガン化機構が解明される。[1986年予測では1998年であった。]あらゆる種類のガンの患者10人のうち7人が、平均5年間生存できるようになる。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2013. 【世界】磁気共鳴画像装置(MRI)や顕微鏡の発達により、患者の体内で見えないものがなくなる一方で、マイクロマシンによる薬剤運搬や人工臓器の埋め込みなどのナノ治療が発達する。(電通 電通総研、2003.11、「日本経済新聞」2004.1.1)
2013. 【世界】マイクロマシンを用いた全消化管の検査装置が開発され、レントゲンや胃カメラなどのつらい検査から開放される。(博報堂生活総合研究所 未来生活研究室、2003.11、「日本経済新聞」2004.1.1)

2013. 【世界】血液検査に必要な機能をワンチップ化した「ヘルスケアチップ」が開発され、人間ドックで行われている血液検査項目を在宅で検査できるようになる。ヘルスケアチップは、無痛針、微細流路、マイクロポンプなどを統合したものになる。(UFJ総合研究所 研究開発本部技術戦略グループ、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】虹彩スキャニング、DNA収集、電子的指紋採取などのバイオマトリクス(生物測定)が、政府や民間組織によって行われ、世界人口の75%にあたる60億人が電子的に識別されている。(Agre, Philip, and Marc Rotenberg, eds.: Technology and Privacy, 1997, イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2013. 【世界】電気泳動や有機EL(エレクトロルミネセンス)、トナー方式を用いたリライタブル電子ペーパーが登場する。読みやすく、しかも電子ディスプレイのように書き換え可能なメディアとして普及する。紙の使用を減少でき、環境にもやさしい。(富士総合研究所、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】各種の合成金属が、在来金属の大多数にとって代わって使用されている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THE FUTURIST』2000.78)
2013. 【世界】鋳造・焼結・塑性などの機械加工において加工精度が1マイクロ程度のネットシェイプが加工が普及する。切削の必要がなくなり、素材ロスが減ることで加工費が大幅に削減できる。(博報堂生活総合研究所 未来生活研究室、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】コンピュータは、これまでの道具というより、むしろ仲間と考えられるようになってきている。(BT研究所 未来学者 Ian D Pearson「The Next 20 Years in Technology: Timeline and Commentary」『THE FUTURIST』2000.12)
2013. 【世界】この年までに、コンピュータのハードウェアは、ほとんどタダになる。(Microsoft 社会長 ビル・ゲイツ、Gartner SymposiumITXpo 講演、2004.3.29、ロイター、3.29)
2013. 【世界】半導体製品の改良でチップ上のトランジスタの集積度が18カ月ごとに倍になるという「ムーアの法則」が、まだ生き続けている。(インテル名誉会長 ゴードン・ムーア、2003.2.10、「asahi.com」速報、2.12)
2013. 【世界】電子1個でスイッチング機能を実現する単電子トランジスタが登場する。究極の省電力素子として、特にモバイル機器に普及する。(野村総合研究所、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】分子による論理回路を備えた「分子コンピュータ」が実現し、物性研究、バイオ、製薬などに応用される。(三菱総合研究所、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】カーボンナノホーンを利用した携帯型燃料電池が登場し、ノートパソコンや携帯電話向けでは、1週間以上充電が不要な電池として普及する。(産業技術総合研究所、三菱総合研究所、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】有機トランジスタが実用化され、紙のように軽く、柔らかいディスプレイとしての電子ペーパーが実現する。(産業技術総合研究所、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】乾電池に代わり、MEMS(マイクロ・エレクトロニクス・メカニカル・システム)やNEMS(ナノ・エレクトロニクス・メカニカル・システム)を利用した小型軽量燃料電池が普及する。(電通 電通総研、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1) NEMS技術により、振動・温度差で発電できる高効率小型発電機が開発され、携帯機器の電源に採用される。(日立総合計画研究所 技術戦略グループ、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【世界】NEMS(ナノ・エレクトロニクス・メカニカル・システム)技術により、五感を実現する新たな感覚センサが開発され、コミュニケーション能力の高いロボット、超小型ロボットの開発が可能となる。(日立総合計画研究所 技術戦略グループ、2003.11、『日本経済新聞』2004.1.1)
2013. 【日本】65歳以上の高齢者人口が、2000年の2204万人から増えて、3000万人を超える。(厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」、2002.1.30、『朝日新聞』1.31)
2013. 【日本】国の借金が1200兆円を超える。税収そのものが国債の元利払いを下回り、財政は破綻し、借金が返せなくなる。(UBS証券チーフエコノミスト 白川浩道、「2010年日本破産に備えよ」『週刊現代』2004.7.17)
2013. 【日本】1人当たりの国民所得がピークを迎え、以後減少に向かう。消費もピークを迎え、減少に転じる。(松谷明彦『人口減少経済』の新しい公式 「縮む世界」の発想とシステム 』2004)
2013. 【日本】1973年生まれがピークの団塊ジュニアが40歳になり、それに伴い資産インフレがピークを迎える。株価も不動産価格も2006年からの上昇軌道に乗っている。(大和総研チーフアナリスト 木野内栄治「日本経済、これからの10年」『日経ビジネス』日経マスターズ共同特別編集版、2004.11.15)
2013. 【日本】高齢者介護の「時間通帳」が介護システムの寵児となる。他人の通帳を買い漁り、僕は百年間サービスしてもらえます と誇る者も現れる。市場価格は1時間4000円にまで上昇する。(水木楊『2055年までの人類史』1999)
2013. 【日本】2002年に300万円程度だった1人当たり実質国民所得が、過去最高の311万円に達する。以後、緩やかに減少していく。(政策研究大学院大学教授 松谷明彦、「新・成長の限界」『日経ビジネス』2002.2.25)
2013. 【日本】豊かだった日本を悲劇が襲う。破綻回避のため国民は消費税40%、GDP 4割減の極貧生活に耐えなければならぬ。(水谷研治『日本経済 恐ろしい未来～「借金経済」の行く末は国家破綻～』2003.1)

2013. 【日本】日本の国際企業のほとんどで英語が標準語になる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2013. 【日本】家庭に居ながらにして行える電子的な選挙投票が普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)
2013. 【日本】金銭の授受を行うための電子マネーが従来のお金と同様な感覚で使われるまでに普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)
2013. 【日本】マツタケの人工栽培が実現する。1992年にはマツタケと近い仲間属するホンシメジの栽培に成功しており、人と予算を集中することで実現する。(「マツタケ博士」の関西総合環境センター生物環境研究所長 小川眞、『朝日新聞』2003.1.7)
2013. 【日本】家庭の台所は、数多くの電子的新案技術がもたらした“台所狂”の有様を呈している。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson 「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THE FUTURIST』2000.12)
2013. 【日本】東北新幹線が、八戸から約80km延伸となり、青森県七戸町などを通して、新青森(青森市)まで開通する。これにより東京～新青森間約700kmが開通し、航空機との対抗上、時速300キロを超える高速列車を導入し、東京～新青森間を3時間以内で結ぶ。(国土交通省、JR東日本計画、『朝日新聞』2002.9.8)
2013. 【日本】長時間の対局で将棋名人を負かすコンピュータプログラムが出現する。持ち時間が短い対局では、すでに数年前に実現している。(静岡大学情報学部助教授・人口知能を研究する将棋プロ棋士六段 飯田弘之、「Mainichi INTERACTIVE Mail」2003.1.6)
2013. 【中国】検察当局が立件した汚職事件は4万3200件、人数は6万4510人に上る。それでもまだ氷山の一角であり、共産党中央委員会や各地方政府が組織する規律検査委員会そのものが腐敗の隠れ蓑と、怨嗟的になる。(水木楊『北京炎上』2007)
2013. 【アメリカ】総人口のうちで、アフリカ系に代わって、スペイン系が最大のマイノリティーになる。(Coates & Jarratt Inc. コンサルタント John Mahaffie、『THE FUTURIST』1995.11-12)
2013. 【アメリカ】NOAAとDMSPを統合した新世代実用極軌道気象衛星の2号機NPOESS 2と、3号機NPOESS 3を打ち上げる。((財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)

2014

2014. 2. - 【中国】旧正月直後、総書記李克強(59)が、バブルによって発生した大手四大銀行の莫大な不良債権を解消するため、元を新元に切り替えるとの特別声明を発表する。そのため2週間の準備期間を置き、銀行の窓口を閉鎖。全ての預金勘定を凍結し、銀行が営業を開始したあとも現金の引き出しは1人月1000元以下とすることにした。合わせて企業と銀行の資産・資本・負債勘定を新勘定と旧勘定に分離、旧勘定を凍結する。この中国版「徳政令」により、中国経済はデフレのどん底に墜落する。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2014. 4. 1火【日本】国民年金保険料が、月1万5820円から1万6100円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)
2014. 6. 4水【中国】天安門事件25周年を迎える。北京では停電が発生し、闇に包まれる。天安門広場は数十万人の人波に埋め尽くされ、「腐敗反対」、「要工作・要民主」のいつもの横断幕に加え、「6・4名誉回復」がある。天安門事件当時、総書記の立場にあり、詰め腹を切らされて失意のうちに他界した趙紫陽の肖像画も掲げられる。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2014. 6. 5木【中国】天安門広場の民衆に激怒した李総書記の命により、北京軍区第27軍が明け方天安門に出動するが、軍師長朱懷智(43)に率いられた第27軍は、そのまま天安門広場を通り過ぎ、故宮に隣接する中南海を包囲する。朱は「いまこの瞬間から、わが師団は『国軍』として行動する」と宣言する。第27軍の裏切りを知った李総書記は、軍事委員会主席として第38軍に出動を要請するが、師長の王海は、李の指示には従わず、第27軍とともに中南海を包囲、李総書記に会見を求める。そして「わが軍は人民とは戦わず」と告げる。李は事態収拾のため辞任し、後任に政治局常務委員に習近平を当てるよう要求される。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2014. 6. 6金【中国】広東省が、中央から派遣されていた省長を追放し、「華南共和国」の独立を宣言する。頭領は、葉永祥で、かつてこの地域で隠然とした力を有し、文革期間中、鄧小平をかくまった葉選平の血筋を引く。広州軍区も人民解放軍からの離脱を宣言、葉は孫文の故事にならい、「新同盟会」の結成を呼びかける。呼びかけに上海が直ちに応じて、「華中共和国」を設立。北京から独立の動きは全国に広がっていく。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2014. 6. - 【中国】中南海で実権を握った習近平が、政治局常務委員会を緊急に開き、中華人民共和国を華南、華中、華北、西南、西北、東北の6つの大行政区制度に移行することを決める。事実上の連邦制度で、かつて若き毛沢東

が「大中華民国」に反対し各省自決を呼びかけた構想になったものである。チベット、新疆ウイグル地域にも自決権を与える。合わせて、趙紫陽元総書記の名誉回復を宣言、中国共産党を「中国社会民主党」に衣替えすることも決断する。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2014. 9. 1月【日本】厚生年金保険料率が、17.120%から17.474%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2014.10. - 【パキスタン】性能を高めた核弾頭搭載ガウリ・ミサイルの実験を行い、射程1000kmを越える核ミサイルを有していることを隣国インドをはじめ世界の国々に見せつける。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2014.12.10水【日本】円相場が1ドル500円を割り、504円32銭になる。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2014. 【世界】長期気象予報が確立される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)

2014. 【世界】がんとアルツハイマー病のしくみが解明される。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2014. 【世界】人工眼が開発される。((財)未来工学研究所『第4回科学技術庁技術予測調査・日本の技術』1990)

2014. 【世界】ナノテクノロジーの普及が雇用環境にも波及効果をもたらし、全世界で製造業全体の雇用者数の11%にあたる1000万人が、ナノテクノロジーを使った製品にかかわっている。(Lux Research「ナノテクノロジー派生製品の市場規模に関する調査」2004.10.25、「NikkeiTPRO」11.1)

2014. 【世界】燃料電池を搭載した電気自動車が普及する。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2014. 【世界】中央演算装置(CPU)の製造プロセスが0.035μmになり、動作周波数が13.5GHzに向上する。(国際半導体技術ロードマップ(ITRS)1999、『日経パソコン』2000.4.3)

2014. 【世界】学習することのできるシステム、「スマート・コンピュータ」が普通に入手できるようになる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2014. 【世界】有料サービスによるオンデマンド・エンタテインメントが、家庭で人気を得ている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2014. 【日本】世帯数が、1995年の4390世帯から増え続け、約4929世帯となり、ピークを迎える。以後、減少に転じる。(厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」1998.10.22、『日本経済新聞』10.23)

2014. 【日本】団塊の世代が65歳以上になり、高齢者比率が26%になる。(水木 楊『2055年までの人類史』1999) 65歳以上の高齢者は、過去最高の3199万人、高齢者比率が25.3%と、4人に1人が高齢者になる。(総務省、2004.9.19、『毎日新聞』9.20)

2014. 【日本】自宅で働く人の割合が30%を超える。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2014. 【日本】「世界一速い特許審査」など、知的財産立国に向けた態勢強化に2004年から着手、特許審査に入るまでに2年待たされていた状況を改善し、世界に類のない審査待ち期間ゼロにし、請求から数カ月で審査結果を伝えられる体制を実現する。(特許庁「特許審査迅速化法案」2004.1)

2014. 【日本】郵便貯金の伸びが止まり、400兆円をピークに以後ジリ貧に変わる。(堺屋太一『平成三十年』『朝日新聞』1998.5.19)

2014. 【日本】eブックの普及により、印刷本とリアル書店が少なくなり、出版の取次は情報産業として大転換を果たす。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀」『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)

2014. 【日本】プロ将棋の名人を破るコンピュータプログラムが開発される。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)

2014. 【日本】情報家電関連の新ビジネスが開花し、電波関連機器の市場規模は10年前の2004年の約4倍の100兆円以上になる。携帯電話の急速な普及に伴い電波の「周波数帯」の不足を解消するため、世界に先駆けて「周波数倍増計画」を策定、2005年度から10年で2000億円の予算を投じ、帯域二重利用で周波数帯不足を解消、使用可能な周波数帯が10年間で2倍以上になる。また、これまで有効活用できなかったミリ波(30から300GHz)以上の「超高周波数帯」の利用技術を開発し、一度に大量の情報を一気に送る超高速無線LANなど新たな通信方式の導入に使用する。(総務省「周波数倍増計画」2004.6、「MSN-MainichiINTERACTIVE」2004.6.21)

2014. 【日本】ソフトバンク(株)が、この年までにアメリカのマイクロソフト社を追い抜いて世界一になっている。(ソフトバンク(株)社長 孫正義、奥野修司「孫正義の「血と革命」」『文藝春秋』1999.11)

2014. 【日本】庭口ロボットが開発され、ロボットの一大団が芝生の面倒を見るようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology: Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2014. 【中国】台湾が、大陸での連邦制度への移行の動きに際して、「連邦への参加を拒まず」との方針を明らかにする。連邦制移行によって、一瞬にして血を流さずに台湾との統一が実現することになる。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)

2014. 【アフリカ】干魃で凶作が続き、深刻な飢餓に見舞われる。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2014. 【アメリカ】自動車は燃焼エンジンに代わって、電気その他の推進方式が優勢になる。多分電気自動車が主流となっており、誘導荷電方式のスタンドが一般化する。(『THEFUTURIST』1994.910)
2014. 【アメリカ】農家の仕事の大部分は、自動化された「スマート農園」によって、屋内でするようになる。「スマート農園」では、センサからのデータをコンピュータ処理し、土壌の状態、植物の健康度、肥料の混合割合、湿度などを総合的に解析し、種まきや刈り入れはロボット機械で行う。(Hines、『THEFUTURIST』1994.12)

2015

2015. 1. - 【中国】連邦制度に移行した新しい中国が発足する。その名は、輝ける「大中華共和国連邦」である。(水木 楊「中華人民共和国が消滅する日」『文藝春秋』2005.3)
2015. 4. 1水【日本】国民年金保険料が、月1万6100円から1万6380円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)
2015. 4. 1水【日本】女子の特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が64歳に引き上げられる。(改正年金法、1994)
2015. 4. - 【日本】北海道新幹線の新青森～新函館間が完成する。
2015. 6. - 【スイス】日米欧から40人の男たちがレマン湖畔に集まり、「自製の文明」実現のための方策を討議する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 夏 【アジア】ゴビ塩湖造成工事が完成し、タリム内海を生み出す。面積はカスピ海の1.8倍、最大深度420メートルの人工海、1980年代末にソ連が工事に着手、やがて国連が継承し、アジア連合が仕上げたもの。タリム川の水が、この内海に注ぐが、そのもとは崑崙山脈、天山山脈、カラコルム、ヒマラヤの大雪渓の雪を原子力の熱で融かす。(光瀬龍「幹線水路2061年」1962、ハヤカワ文庫)
2015. 7. - 【ロシア】ロシアが解体し、ヨーロッパロシア、シベリアロシア、極東ロシアに分裂する。ロシア軍も3つに分かれ、ときに抗争を繰り返す。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 9. 1火【日本】厚生年金保険料率が、17.474%から17.828% (労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)
- 2015.11. - 【アメリカ】NOAAとDMSPを統合した新世代実用極軌道気象衛星の4号機NPOESS 4を打ち上げる。(財)リモート・センシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)
- 2015.12. - 【世界】人口が80億人に達する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
- 2015.12. - 【日本】国内の高コスト化に嫌気がさした企業が、海外進出の勢いを加速させ、20世紀末に15%くらいだった海外生産比率が55%に達する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 【宇宙】1978年に打ち上げられた惑星間空間探査機ボイジャー(Voyager)1,2号機が、恒星間空間に向け太陽系を脱出しても通信を続けていたが、半減期28.8年のストロンチウム90を用いた原子力電池が消耗し、通信が途絶する。(アメリカ航空宇宙局(NASA)、1978)
2015. 【宇宙】木星開発基地の調査隊が、異星からと思われる宇宙船を発見する。(光瀬龍「氷霧2015年」1963、『宇宙救助隊2180年』ハヤカワ文庫)
2015. 【宇宙】火星への初の有人飛行が行われる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【宇宙】月が、水をはじめ人類の宇宙開発のために必要な大部分の資源を得る恒久的な基地となっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「TheTop 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【宇宙】月面旅行が、日本の「Lunar Cruise Project」により実現する。人類は「2001年宇宙の旅」は果たせなかったが、ここに「2015年月面ホテルの旅」が実現する。(インターネット総合研究所長 藤原洋「LunarCruiseProject」2001.12.28、中村琢磨、「ZDNet/JAPAN」)
2015. 【宇宙】350人分の客室を備えた宇宙ホテルが登場する。地球に近い宇宙空間への旅行が行われる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】地理的およびサイバー的の二重国籍が、国際的に認められる。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】この年までに、世界の5大都市が、人口2000万人以上の人口を抱える「巨大都市」になっている。それは、日本の東京、インドのボンベイ(ムンバイ)、ナイジェリアのラゴス、バングラデシュのダッカ、ブラジルのサンパウロである。(『THEFUTURIST』2001.1142)

2015. 【世界】500万人以上の大都市は世界で59に増えているが、うち48は後進国にある。その中で23都市は1000万人の人口を抱え、4都市を除く19都市は発展途上地域にある。(Marvin J.Cetron, Owen Davies「Trends Shaping the Future : Economic, Societal, and Environmental Trends」『THEFUTURIST』2003.12)
2015. 【世界】英語を話せる人が、世界人口のほぼ半数に当たる30億人に達する。一方、フランス語については、国際的言語の地位を失う恐れがある。(ブリティッシュ・カウンシル「英語の未来」2004.12.8、『産経新聞』12.10)
2015. 【世界】1日の生活費が1ドル以下の人々の比率が、1990年には世界人口の約25%あったが、この年までに半減する。(国連目標、2000、『日本経済新聞』2001.1.1)
2015. 【世界】レジャー志向ビジネスが世界経済の主流を占め、“巨大娯楽”コングロマリットが台頭する。世界のレジャー志向ビジネスの規模が、ほぼアメリカのGNPの半分という巨大なものになる。(Graham T.T.Molitor「The Next 1,000 Years」『THEFUTURIST』1999.12)
2015. 【世界】再構成が可能なビルディングが建設される。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】折り曲げられる電子ペーパーが登場する。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀」『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)
2015. 【世界】世界人口の過半数がインターネットを利用できるようになっている。(国連・世界情報社会サミットにおける目標、2003.12.12)
2015. 【世界】GPS利用の衛星位置指示装置がペットに埋め込まれ、居場所がいつでも分かるようになる。(BT研究所未来学者 IanD.Pearson, IanNeild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】路上の車との間で情報をやりとりするスマート・ハイウェイに、自動化された車が走行する。(BT研究所未来学者 IanD.Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】交通混雑緩和のため、インテリジェント・ハイウェイが一般に普及している。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【世界】航空輸送量が1998年の約2倍に増加し、航空機的全損事故件数も約2倍になる。前世紀からの100万出発回数当たり1.5件の事故率が改善されなければ、8日に1件、世界のどこかで全損事故が起きる。(アメリカ連邦航空局 (FAA)、1995、『日本経済新聞』1998.4.5)
2015. 【世界】埋め込み型人工すい臓、人工腎臓が実用化される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2015. 【世界】埋め込み型の人工肺、人工腎臓が実用化される。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson, Ian Neild「BTexact TechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】DNA分析が、完全に自動化される。サンプルの汚染という問題はすっかり解決している。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2015. 【世界】個人のゲノムが、その人の遺伝的記録の一部として扱われるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】個人を識別するIDカードに代わって、生体スキャンの方法が登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, IanNeild「BTexactTechnologyTimeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】1965年にゴードン・ムーア Gordon Mooreが、コンピュータチップの性能が毎年(平均すると18ヵ月)ごとに倍々で向上していだろうと予言したいわゆる「ムーアの法則 (rule of Moore)」が、この頃まで持ちこたえる。その結果、1995年当時にまる1日かかっていた計算が、1万倍以上の高速化により10秒以内に完了することになる。(ビル・ゲイツ『ビル・ゲイツ 未来を語る』1995) 1965年にGordon Mooreが「ムーアの法則」を発表して今年で50周年を迎える。トランジスタの集積度が上がることによって「Innovate and Integration (革新と統合)」が可能になり、「ムーアの法則」はまだ続いている。(Craig R. Barrett, Intel社主催「IDF 2005 Spring」開幕基調講演、2005.3.1)
2015. 【世界】スーパーコンピュータでは、並列処理が通常のものとなっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「TheTop 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【世界】256ギガビット級の超LSIチップが開発される。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2015. 【世界】1つのCPU(中央演算ユニット)パッケージに100以上のCPUを内蔵した「メニーコア(多数のコア)」へと発展している。(インテル「CPUのマルチコア化のロードマップ」、『日経パソコン』2005.4.25)
2015. 【世界】原子レベルの変化で記憶や論理演算をする「原子素子」が開発され、従来の固体素子より速度や信頼性でも上回るものが開発される。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2015. 【世界】イヌの味覚や嗅覚に相当する味と香りのセンサーが登場する。(Chris Winter : BTTechnologyCalender, 1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2015. 【世界】コンピュータが、人間に似た創造性を発揮するようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】人間に匹敵する視角を持つコンピュータ、人間のような感情を持つコンピュータが登場する。(Chris Winter : BT Technology Calender, 1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2015. 【世界】人間の脳と同等の速さの高速デスクトップコンピュータが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BT exact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】文書の内容を理解するコンピュータが登場している。また、種子から育てるコンピュータ・プログラムが開発されている。(Chris Winter : BT Technology Calender, 1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)
2015. 【世界】スマートロボットが、工場で使用されている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【世界】2005年からこの年にかけて、遺伝子技術と情報技術が融合し、技術の世界に新しい流れ「第4の波」が生じる。新しい企業社会では「知識」という無形資産を高く評価する会計制度を導入することになる。(アルビン・トラー「第3の波・情報化社会を説く」『日経ビジネス』1966.10.31増刊)
2015. 【世界】各地のテレワーク・センターが、地域社会の情報源としての役割も果たすようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】撮影、編集、上映、DVD化まですべてをフルデジタルの映画「Eシネマ」が普及し、フィルムを使う映画監督はほとんどいなくなる。(映画監督 ジェームズ・キャメロン、『朝日新聞』2000.8.16)
2015. 【世界】バーチャルリアリティー(人工現実感)が、ありふれたものになっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【世界】3Dビデオ会議が開かれるようになる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BT exact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】家屋やビルに、仮想現実を応用した「仮想窓」が組み込まれるようになる。一方で、仮想現実による現実逃避症が、重大な社会問題となっている。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】ホログラフィック材料でできた窓により、太陽光の方向が変えられる。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson, Ian Neild「BT exact Technology Timeline」『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】宙に浮いた立体映像の戦略地図が作られる。(GAINAX / Project Eva・テレビ東京『新世紀エヴァンゲリオン』1995)
2015. 【世界】盲導ロボットが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D. Pearson「The Next 20 Years in Technology : Timeline and Commentary」『THEFUTURIST』2000.12)
2015. 【世界】人間の制御を逸脱した自意識過剰の人工知能が現れる。(アーリントン協会 John L. Petersen「Out of the Blue」、『THEFUTURIST』2002.78)
2015. 【世界】液体窒素の温度セ氏 - 196度より高い温度で超電導になる有機物質が開発され、超電導プラスチックへの道が開ける。また、常温に近い温度で超電導となる新しい物質が登場する。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2015. 【世界】グリーンビジネスが、日常的なものとなっている。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2015. 【世界】ほとんどすべての材料がリサイクルされ、循環経済も確立される。(科学技術庁科学技術政策研究所、フラウンホーファー協会システム技術革新研究所「日独技術予測調査」1995、『日本経済新聞』1996.12.2)
2015. 【アジア】この年までに、日本と中国が特別の条件付きでPAFTA(太平洋アジア自由貿易協定)に加盟している。(ワン・チャン、1993、「2150年までにアジアで起きたこと」『GLOBAL BUSINESS』1993.11)
2015. 【日本】日本の経済的活力は1900年代より強まっているが、アメリカやヨーロッパ連合(EU)に次ぐ世界第3位の経済圏を維持するのは難しくなっている。(アメリカ国家情報会議(NIC)「グローバル・トレンドズ2015」2000.12.18、『毎日新聞』12.20)
2015. 【日本】高齢人口が24%になり、日本は必ずぬけた老人国になる。(「日本経済悪夢のシナリオ」『週刊 東洋経済』1996.2.10)
2015. 【日本】東京都の人口が、この10年間増え続け、ピークの1308万人に達する。この年まで人口増が続くのは全国で神奈川、千葉、埼玉の3県を加えた「東京圏」だけで、この年には3530万人に達する。一方、大阪圏(2府2県)は1970年代後半以降、転出超過が続き、名古屋圏(3県)はほぼ横ばいで推移している。一方、東京では75歳以上が約

- 150万人になり、うち42万人が一人暮らしで、一人暮らしの比率は全国の2割を上回る3割になる。(東京都推計、2006.12.22、『朝日新聞』12.23)
2015. 【日本】50代以上の男性に多い前立腺ガンによる死亡者が急激に増加し、1年間に1万5801人と1995年の2.93倍に達する。年代別には、80歳以上が58%、70歳代が31%、60歳代が9%となる。(愛知県がんセンター研究所室長 黒石哲生、『東京新聞』(夕)1999.9.29)
2015. 【日本】高齢化が進み、国民医療費が45兆2500億円、うち老人医療費の占める割合が50%、22兆6300億円に達する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 【日本】要介護認定を受ける高齢者が、2006年度の1.3倍の620万人に上る。(厚生労働省推計、2006.11.14、『東京新聞』11.15)
2015. 【日本】50歳以上の高齢者による消費支出が、15年前の86兆円から127兆円に増加する。個人金融資産の約半分を保有する60歳以上の高齢者が消費に向かえば巨大市場が実現し、介護関連をはじめ情報通信、不動産、自動車、趣味、スポーツなどが大きく伸びる。(電通「高齢者市場に関する調査」2000.4、『日経ネットビジネス』2000.6)
2015. 【日本】政府がついに厚生年金の支給開始年齢を70歳にまで延ばす。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 【日本】老人が急速に増加し、老年非行が社会問題化する。(福島正実「嫌がらせの年代」『月に生きる』1975)
2015. 【日本】生きることが苦痛になった病人が安楽死する自由が認められるようになる。生死もまたオンデマンドになった。染色体を操作して、赤ん坊の男女の生み分けも可能になる。性別のオンデマンドである。自分の遺伝子に基づいたオーダーメイド医療が施されるようになる。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)
2015. 【日本】動脈硬化の成因の遺伝子レベルの解明と、それに基づく治療法が開発される。(長寿科学振興財団、デルファイ法による未来予測、1995)
2015. 【日本】老化を促進するDNAが発見され、それを抑制する薬が登場した。ほかの医療技術の八達も相俟って、平均寿命は男性が88歳、女性が92歳になった。「老後」という言葉があまり用いられないようになり、「人生後半戦」が取って代わっている。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)
2015. 【日本】総理府経済研究所が発表した「十五歳以上の女性一人一日当たりの生活時間」によると、家事(炊事、清掃、洗濯、縫い物、編み物、家事雑事)に取られる時間がついに1時間を割る。家事時間は1991年時点で3時間、2001年2時間半と減ってはいたが、21世紀に入ってその減少テンポは加速したのである。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)
2015. 【日本】2007年頃から始まった本格的な円安が進行して、1ドル200~250円くらいになっている。(浅井 隆『小泉首相が死んでも本当の事を言わない理由(上)』2005.12)
2015. 【日本】完全リサイクル型資材を用いた住宅が実用化される。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)
2015. 【日本】潜水艦搭載の核能力を保有している。中国もこうした日本の動きを事前に食い止めることはできなかった。アメリカ、日本および中国の3国関係は、国連安全保障理事会の力が強くなったこともあって、更に安定したものになっている。(ワン・チャン、1993、「2150年までにアジアで起きたこと」『GLOBALBUSINESS』1993.11)
2015. 【日本】選挙では、自宅投票の電子選挙へ全面的に切り替えられる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2015. 【日本】自動車が障害物を発見して自動的に回避するシステム、高速道路の料金所で止まらずに料金を決済するシステム、最も効率的な走行ルート情報を提供するシステムなどを備えた「スマートウェイ」が整備されている。(次世代道路情報システム構想、「第1回ATT & IVHS世界会議」1994.11、『牧野昇の近未来超イメージ館』1995)
2015. 【日本】インターネットが軸になりコンピュータネットワークが急速に拡大し、全世帯の75%が何らかの形でネットワークにかかわっている。政治は電腦ポリチックスの時代になっており、ホームページを持たぬ政治家は政治家とは見なしてもらえない。投票は電子投票で、有権者は登録してあるパスワードを打ち込んで、パソコン画面の顔写真の中から当選させたい候補者を選び手を触れればよい。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 【日本】ハードディスクレコーダが普及して、録画されたテレビ番組を見る際にコマーシャル(CM)をスキップして見ない人が激増している。テレビ局と広告代理店は窮地に陥り、大規模な業界再編成を引き起こす。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)
2015. 【日本】あらゆる物にICチップが埋め込まれ、コンピュータは9時から5時までのオフィス空間から家庭空間の隅々にまで入り込んで、24時間の生活を支援してくれるようになる。冷蔵庫内の食材、調味料、飲料が不足すると、「食卓サービス」に勝手に注文を出してくれるし、留守中客が来てベルを押すと、携帯電話が鳴り、相手の画像を見ながら会話ができる。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)
2015. 【日本】トイレに入れば、センサーが本人の身長を見届け、自動的に便座の高さを調節、体重や体脂肪を表示

してくれるだけでなく、排出物から潜血やたんぱく質などが自動検出される。黙っていても、毎日健康診断をしてくれるわけで、そのデータは病院に知らされる。突如、病院から呼び出しがかかってギョッとすることもある。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)

2015. 【日本】ホンダの二足歩行ロボット「ASIMO(アシモ)」が、この年までに家庭用ロボットとして現実的な姿になり、家庭に1台、車と同じ値段くらいで買えるようになる。(ホンダ社長 福井威夫「アシモ 10年後一家に1台」『産経新聞』2006.1.6)

2015. 【日本】自然に親しみたいという欲求とともに、俳句が空前のブームを迎える。俳句番組はテレビに盛んに登場するようになったし、春夏には全国の高校生による「俳句甲子園」が催される。俳人と言えば、昔は貧乏人の代名詞だったが、今ではたくさんの弟子を抱え、広大な家に住む俳人も出現している。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)

2015. 【日本】徳島の阿波踊りが東京・中野の高円寺で盛り上がり、本場の観客数30万人をはるかに上回る150万人を集めるようになったばかりか、日本のあちこちに広がり、阿波踊りの阿波が徳島であることを知らぬ人すら踊りに酔いしれるようになる。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)

2015. 【日本】本屋は八重洲ブックセンターのような大規模書店は別として、ほとんどが姿を消した。出版業は多品種少量生産体制を確立、出版物のラインアップを示す。読者の注文が一定量集まったところで印刷して配送する。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)

2015. 【日本】マルチメディア関連情報産業が、71兆円の規模になり、GNPIに占める割合が4.2%になる。うち、既存映像市場のソフトが21.5兆円、同ハードが19.9兆円、新聞・ラジオなど情報産業の映像化が13.4兆円、産業分野の映像化が16.1兆円となる。(通産省産業政策局長私的懇談会「新映像情報産業懇談会」試算、『日経コンピュータ』1994.4.4)

2015. 【日本】カード大の音声通訳装置が実用化される。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2015. 【日本】豪華客船によるクルージングが人気となり、申し込みが船客収容能力を上回るようになる。日本全体で就航している客船の数は、2004年の11隻から増加して30隻を超している。(水木 楊「2015年「オンデマンド社会」」『無限大』No.114、2003年 冬)

2015. 【日本】科学者や技術者などの専門家も海外へ流出する。残ったのは政治家、官僚、規制に守られた業界人、それに高齢者と彼らの世話をする外国人だけとなる。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2015. 【日本】生身の異性に性的魅力を感じない人たちのために「バーチャル・セックスマシン」が開発され、繁華街に設置されている。ボタンを押し、好みの異性を選んで楽しむことができる。(日本性科学情報センター所長 島崎継雄、『未来史閲覧』1996)

2015. 【日本・韓国】1980年代から構想されてきた「日韓海底トンネル」の構想が固まり、日韓共同の建設計画が策定される。(「2050年1月1日(土)」特集、『毎日新聞』2000.1.1)

2015. 【韓国】この年までに、企業・一般家庭を光ファイバーで結ぶ新韓国一般情報通信網(NKN- P=New Korea Net-Public)を通信事業者が整備する。すべての家庭への光ファイバーの敷設、CATV網の完成、翻訳・秘書等のオンラインサービスが実現する。(超高速情報通信網構想計画、1994.4)

2015. 【中国】ベビーブーム世代が60歳になって一斉に退職する。その結果、60歳以上の老年人口が、2億人を上回って人口の約14%を占める。(毎日新聞中国総局長 上村幸治「二〇一〇年、中国大分裂」『文藝春秋』2004.2)

2015. 【中国】人口増加の結果、食糧とエネルギー供給の制約の恐怖が現実のものとなる。打ち続く農作物不作により、国内の食糧不足は危機的なレベルに達し、アジアの緊張が高まる。(中前国際経済研究所「日本の21世紀シナリオ : 崩壊と再生」ホームページ、1998)

2015. 【中国】国内総生産(GDP)で表した経済規模は、この年までに日本を上回る。(ゴールドマン・サックス「BRICsと夢見る2050年への道」2003.10、『朝日新聞』2006.11.4) GDPが2000年の4倍に達し、日本と肩を並べる。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006) 日中のGDPの規模が逆転し、中国が経済規模でアジア最大に成長する。(榊野村総合研究所「NRI未来年表 20072020」2007.1)

2015. 【中国】アメリカに次いで、世界第2位の温室効果ガス(メタンと亜酸化窒素)の排出国となる。国内では自動車や産業工程で質の悪い燃料を使用している。国内で産出できる石炭は、環境に深刻な影響をもたらす汚染物質にあげられるほど質が悪い。そのため、中国だけでなく、地球全体の汚染も計り知れないほど悪化する。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2015. 【中国】2005年に都市人口比で77.3%だった世帯年収が2万5000元を下回る貧困層が、急速に減少して中間層に移行する。先行して2万5000元~4万円の世帯人口が急増して、2005年の12.6%から49.7%にまで膨れ上がる。(マッキンゼー・グローバル・インスティテュート(MGI)「中国の中間層出現の価値」2006.8、『FujiSankeiBusiness』8.19)

2015. 【中国】中国人の贅沢品購入額は、2004年に60億ドル(約7250億円)に達し、全世界のブランド贅沢品総売上額

- の12%を占め、第3位となっていたが、毎年平均20%づつ増えてきて、2015年までに中国人の消費量が全世界の29%を占める。中国は、日本の28%を上回り世界一大きな贅沢品消費市場になっている。(ゴールドマン・サックス、フランス『Tribune』紙、2005.11.2、「日中グローバル経済通信」11.9、新華社電、12.12、『産経新聞』12.13)
2015. 【中国】アナログテレビ放送を中止し、全面的にデジタル放送に切り替える。ラジオとテレビの有線、衛星、無線の全国デジタル化を実現する。(国家ラジオ映画テレビ総局計画、『日本経済新聞』2003.11.13)
2015. 【インドネシア】インドネシア初の原子力発電所が、ジャワ島中部のムリア半島に完成、操業を開始する。(研究・技術担当相 ハッタ・ラジャサ、国営アンタラ通信、2003.1.7、『毎日新聞』1.9)
2015. 【タンザニア】アフリカの最高峰キリマンジャロの頂上にある雪が消える。(オハイオ大学教授Lonnie Thompson、2001.2.19、(<http://ens.lycos.com/ens/feb2001/2001L-02-19-10.html>))
2015. 【ヨーロッパ・アメリカ】EUMETSAT(ヨーロッパ気象衛星機関)とESA(ヨーロッパ宇宙機関)が、実用極軌道気象衛星METOP 3を打ち上げ、アメリカの新世代実用極軌道気象衛星NPOESSとペアで観測する。((財)リモートセンシング技術センター「世界の地球観測衛星打ち上げ計画」『RESTEC』2006.2)
2015. 【アメリカ】コンピュータやネットワークから疎外されハイテク社会に置き去りにされた人々が異常に増加して、失業者が2950万人、失業率が20%になる。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
2015. 【アメリカ】情報企業の多くは、物理的な実体を捨ててしまっており、基本的には彼らは無国籍人、21世紀のジプシーとなっている。テキサス州ノースザルチの田舎町で起きた悲劇がその好例で、地方警察官に追跡されたオートバイに乗ったみずぼらしい浮浪者が、激しいカーチェイスの結果事故死してしまったが、彼のバックパックにはタバコ箱大の電子機器があった。この機器は、1万5000人のユーザーを抱えるプライベートBBS(電子掲示板)システムで、事故死した男は全国的に有名なスオペであった。(SF作家 Bruce Sterling、下院電気通信・財政小委員会講演,1993、『WIRED』1995.3)
2015. 【アメリカ】NREN(全国研究教育ネットワーク)が発達したおかげで、キャンパスでの紛争が稲妻のように全国に広がるという皮肉な事態が起こる。ネットにインストールされているAI自動翻訳システムがさらに事態を悪化させ、フランス人の極端な過激派が学生運動の全体的指導者になっている。(SF作家 Bruce Sterling、下院電気通信・財政小委員会講演,1993、『WIRED』1995.3)
2015. 【アメリカ】原子力発電所が相次いで耐用年数に達して、全エネルギー供給に占めるシェアが急速に低下して10%〔1996年は約20%〕に落ちる。一方、環境汚染が少なくコストの安い天然ガス発電が増え、供給シェアが27%まで上昇する〔1996年は15%〕。(エネルギー省、エネルギー需給長期予測、『日本経済新聞』1996.2.3)
2015. 【アメリカ】U.S. ロボット社とソーラー・ミネラルズ社が資金折半して、第二次水星探検隊を出発させる。(アイザック・アシモフ『わたしはロボット』1950)

201X

- 201X. 【世界】中央計算機が新しい精神衛生管理プログラム「ラダイト計画」を人間に提案する。〔ラダイト運動は、1811～1817年ころ、新世紀の産業革命時代に、イギリス中・北部部の編み物産業地帯で起こった機械破壊運動。機械制大工業に対する手工業労働者の反抗運動で、架空の人物ネッド・ラッドNed Ludd が指導者とされた。〕(福島正実「ラダイト計画」『月に生きる』1975)
- 201X. 【世界】人間型ロボットのメカが、研究レベルで完成している。(東京農工大学教授 遠山茂樹、滝井宏臣『テクノ文明の未来』1999)
- 201X. 【アフリカ】アフリカの小国で、貴重な天然資源を巡る民族衝突が発生する。自国民が巻き込まれたイギリスは、現地政府の要請で精鋭部隊を派遣。両翼2m程度の超小型無人攻撃機が、自動操縦でピンポイント爆撃する。上陸した兵士は建物の中に潜む相手を赤外線カメラで探し、一時的に筋肉を弛緩させる「まひ銃」で安全を確保。イギリスの首相は官邸で、兵士のヘルメットにつけた小型カメラからの映像を生中継で見ながら指揮をとる。(加藤秀央「大予測・国際政治」『日本経済新聞』2001.1.1)

2016

2016. 4. 1金【日本】国民年金保険料が、月1万6380円から1万6660円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)
2016. 4. 1金【日本】男子の特別支給の老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢が62歳に引き上げられる。(改正年金法、2000.3)
2016. 4. - 【インド】カシミールが、パキスタン政府要人の指揮により蜂起し、独立を果たす。カシミールの住民

- はインドの圧制から解放され、カシミール独立の報はパキスタンで歓喜の声で迎えらる。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. 5. - **【インド】**カシミールの蜂起に業を煮やしたインド軍が、カシミールから侵略者たちを一掃する計画を実行に移し、1万の兵士をジャムに向かわせる。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. 5. - **【パキスタン】**パキスタン軍はカシミール北部とスリナガル周辺に集結し、南アジアは全面戦争の危機を迎える。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. 6. 6月**【インド・パキスタン】**インドとパキスタンの間で戦争が勃発する。両国による核ミサイルの応酬が始まる。インドはデリーとニューデリー、パキスタンはイスラマバードとラワルピンディを中心に、700万人が命を落とし、死者数と破壊規模から見て人類史上未曾有の災害をもたらす。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. 9. 1木**【日本】**厚生年金保険料率が、17.828%から18.182%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)
- 2016.10. - **【中国】**三峡ダム上流地域をマグニチュード6.9の大地震が襲い、ダムが決壊する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
- 2016.11. - **【アメリカ】**ニューヨーク州知事ウィリアム・コルネット(43)が大統領選挙に勝利する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)
- 2016.12. - **【日本】**高齢者介護の「時間通帳」に大量の投機資金が流入して、市場価格は1時間6000円にまで高騰しているさなかに、沖縄の石垣島で本物そっくりの偽時間通帳が発見される。偽物と本物の区別が容易につかず大混乱を生じて、老人たちは通帳の価値を疑いはじめ、他人の通帳を簡単には買おうとしなくなる。時間通帳のバブルが崩壊し始める。(水木楊『2055年までの人類史』1999)
2016. **【宇宙】**宇宙旅行のための民間の打ち上げ会社が、数社操業を開始する。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. **【宇宙】**地球から遠く離れた小惑星をつがさに調査する目的で、2012年に開始された地球型惑星調査(ETPS)の第1回ミッションが終了する。この間、地球から10光年~1000光年離れた恒星を周回する200以上もの地球型惑星が発見された。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. **【火星】**アメリカ航空宇宙局(NASA)が、この年までに3機の火星探査機を送り出して、火星のデータを収集し、火星にはかつて液体の水が大量に流れていたことや、地表のすぐ下に水の氷が大量に埋まっている場所が何カ所もあるという確たる証拠を入手する。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)
2016. **【火星】**環境破壊によって地球は荒廃する。人類は火星に移住する。(永井豪&ダイナミックプロ『マジンサーガ』1999以前)
2016. **【世界】**これまでの通貨のすべてが完全に廃止され、代わりにメガワット時(MWh)が為替の単位となる。(ArthurC. Clarke『Greetings, Carbon-Based Biped! Collected Essays 1934-1998』1999、『THEFUTURIST』2000.34)
2016. **【世界】**保水・バイオ技術による砂漠緑化技術が普及する。(科学技術庁技術予測、1997.7.10)
2016. **【世界】**花粉症やアトピーなどアレルギー疾患を制御できるようになる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2016. **【世界】**ある種のがんを防ぐ薬が普及する。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)
2016. **【世界】**長期間使用できる人工肝臓が開発される。(科学技術庁技術予測調査、1997.7.10)
2016. **【世界】**石油に代わる新しいエネルギー資源が、広く利用されるようになる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2016. **【世界】**精密農業(precision farming)が普及している。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「The Top 10 Emerging Technologies」『THEFUTURIST』2000.78)
2016. **【日本】**少子化が進み、出生数が政府の切なる願いに反して、ついに百万人を割ってしまう。一方、40代の单身男性が220万人となり、同年齢の女性よりも40万人多い。新聞に「男の結婚難、女の就職難」という記事が出る。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.6.17)
2016. **【日本】**為替レートが220円台に落ち込む。財政収支の赤字がGDP比6.0%、消費者物価の上昇率が9.2%に達する。1人当たりのGDPは、韓国、台湾、シンガポールと同等、またはそれ以下となっている。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.9.18)
2016. **【日本】**海外旅行者数が、円安の進行と若者人口の減少で減りだし、遂に年間1000万人を割り込む。〔1996年

には1670万人であった。) (堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.7.31)

2016. 【日本】読書端末と家電・家具との融合が進む。川久保玲(74)が、「読書するシャツ」をミラノコレクションで発表する。(永江朗・松田哲夫「本とコンピュータ」とともに歩んだ四半世紀」『季刊・本とコンピュータ』2001.秋)

2016. 【日本】消火活動にロボットが導入され、火災現場での人間識別および救助への利用が普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調査」2000)

2016. 【日本】【日本】娯楽、警備、掃除などの機能を売り物に家庭などで使われるパートナーロボットの市場規模が、2006年の44億円(4万1000台)から740倍の3兆2600億円(1860万台)に膨らむ。((株)シード・プランニング「パートナーロボットの市場動向調査」2006.6.22、『日経産業新聞』6.23)

2016. 【朝鮮半島】北朝鮮が、核開発をさらに進め、日本を狙った核兵器を20発以上保有する。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2016. 【中国】前世紀の人口増加と資源消費の傾向が続けば、この年までに森林資源が完全に消滅する。(『THE FUTURIST』1996.78)

2016. 【中国】中国の経済が日本を追い越し、アメリカに迫り、世界第2の経済大国になる。(日本の未来研究会『大予測 日本の3年後、5年後、10年後』2006)

2016. 【ロシア】人口がこの16年間に900万人~1700万人減り、1億3700万人~1億2900万人になっている。20世紀末に結核、婦人病、性病、エイズなどがまん延して、出生率が著しく低下してきた。(ジョージタウン大学教授 マリー・フェッシュバツハ、『東京新聞』(夕)1999.10.23)

2016. 【アメリカ】電子投票システムが導入される。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2016. 【アメリカ】大統領選挙が行われる。投票の1週間前、何者かが『ワシントン・ヘラルド』の政治部に、共和党候補ランディ・ホルンドの遺伝子特性データが記載されたディスクを置いていく。そのデータには、同性愛者になる確率が高いと言われる遺伝子と、なんらかの習癖に耽溺する確率が高いと言われる遺伝子の存在がはっきりと示されている。この事実が暴露され、内外の新聞やウェブサイトはこの話題で持ちきりとなり、ホルンドは出馬を取り止める。この事件以後、人々はこぞって自分の遺伝子特性データを札入れやハンドバッグに入れて持ち歩くようになる。(ジェントリー・リー&マイケル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2016. 【アメリカ】株式やオープン型投資信託に投資する人が増加して、ダウ工業株30種平均が、4万ドルになっている。(投資アドバイザー David Ellas『Dow 40,000』1999、『THE FUTURIST』2000.34) デフレのため、絶対に4万ドルなんかになっていない。(経済コンサルタント A. Gary Shilling『Deflation』1999、『THEFUTURIST』2000.34)

2016. 【アメリカ】アメリカ航空宇宙局(NASA)が、酸素生成装置と帰還用宇宙船を搭載した火星行きの宇宙船を打ち上げる。(NASAエームズ研究所、1999年計画、『東京新聞』(夕)1999.10.4)

2017

2017. 1. - 【日本】高齢者介護の「時間通帳」の相場が暴落する。[以後、老人の自殺が相次ぐ。](水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2017. 4. 1土【日本】国民年金保険料が、月1万6660円から1万6900円に引き上げられる。(国民年金法、2002.7.31改正)

2017. 6. - 【日本】円の為替レートが年初から下げ足を早め、ついに1ドル230円台に突入する。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.6.1)

2017. 9. 1金【日本】厚生年金保険料率が、18.182%から18.300%(労使折半)に引き上げられる。(年金制度改革法、2004.6.5成立)

2017.12.14木【日本】与党大会で、元外務大臣足川義明が、目下の経済の低迷と社会の沈滞、日本を覆う閉塞感に言及、20年前の世紀末改革も昭和の戦後体制を払拭するには至らず、その後はむしろ官僚主導が再強化される心配さえあると述べる。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.12.17)

2017.12.16土【宇宙】イギリスのSF作家Sir Arthur C. Clarkeが、100歳の誕生日を迎え、宇宙空間に建設されたヒルトン・オービター・ホテルの最初のゲストの一人になる。(Arthur C. Clarke『Greetings, Carbon-Based Biped! Collected Essays 1934-1998』1999、『THEFUTURIST』2000.34)

2017.12. - 【日本】高遠志郎(40)が、法務省を退官して日本自製党を結成する。(水木 楊『2055年までの人類史』1999)

2017. 【世界】世界会議が開かれる。三分の二の出席者をコインズのウナム財団、ニューヨークのコロムビア大学、東京社会大学の3大学出身者が占める。(H.G.ウェルズ『世界はこうなる』1933、谷川徹三訳、1958)

2017. 【世界】気候変動枠組条約締結国会議が、カイロで開催される。各国代表は条項に修正を加えたり、新たな目

標を設定したりして、なんとか議案の採択にこぎつける。が、自国に戻った彼らを待っていたのは、環境問題に無関心な政治家と、規制に反対する産業界の指導者たちだった。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

2017. 【世界】航空機による旅行者数が、50億人を超える。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「The Next 20 Years in Technology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2017. 【世界】先進国における定型的な日常業務は、オートメーションに置き換わったり、発展途上国の労働者に流出したりして減少し、ルーチンワーカーも消滅している。残されたのは気骨の折れるような仕事で、過去の平均的な労働者よりももっと起業家的な仕事や、より創造的でより頭を使う仕事になっている。(Richard Wortzel『The Next TwentyYearsofYourLife:APersonalGuideintotheYear 2017』1997)

2017. 【世界】iPhoneが2007年に登場して以来10年、この年までに、一つの機器でGPS受信機や無線Webブラウジング機能、カレンダー、次に買い物をする目的地を探すためのイエローページ、電話帳、記録用のデジタル音声記録装置、ノートパッド、インスタントメッセージシステム、その他さまざまな機能が搭載された電子機器が実現している。人々は、電話やポケットコンピュータに本を入れて持ち運ぶ方が、たった一つの目的にしか使えない電子書籍リーダーを持ち歩くよりも便利だと分かる。もはや紙に印刷されたペーパーバックは消え去っている。(ジェリー・パーネル「続・混沌の館にて」、「日経パソコン POnline」2007.10.2)

2017. 【世界】人工の脳細胞が実現する。機械による知識の方が、人間の知識よりも卓越したものになる。(BT研究所未来学者 IanD.Pearson「TheNext 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2017. 【世界】独自に文章を創作する知能を持ったコンピュータが登場している。(Chris Winter : BT Technology Calender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2017. 【世界】自己診断をして自分で改修できるロボットが登場する。(BT研究所未来学者 Ian D.Pearson「The Next 20 YearsinTechnology : TimelineandCommentary」『THEFUTURIST』2000.12)

2017. 【世界】手術の大半が、マイクロマシンやロボットによって行われるようになる。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2017. 【世界】外見はもとより思考・行動なども人間と同様なアンドロイドを目指して、透過性の活発な人工細胞と受容器が開発される。(Chris Winter : BT Technology Calender,1997、イアン・ピアスン編『マクミラン 近未来地球地図』1998、東京書籍、1999)

2017. 【世界】自動化ハイウェイによって、車の速度、ハンドル操作、制動などの制御が行われる。(ジョージワシントン大学教授 W. E. Halal「TheTop 10 EmergingTechnologies」『THEFUTURIST』2000.78)

2017. 【世界】時速500キロのリニアモーターカーが実用化する。(文部科学省科学技術政策研究所「技術予測調査」2001.7.17)

2017. 【日本】団塊の世代が70歳代になっている。65歳以上の人口が4分の1を越え、長生きは罪悪だという考えが強まっている。これに便乗して、快楽の中で往生できるという薬「パライズ」を密かに売るものも現れる。しかし、パライズを飲んだ者は、安楽な死はおろか、もがき苦しんで息絶える。(弘兼憲史「黄昏流星群」84話「死滅する星」『ビッグコミックオリジナル』1999.6.5)

2017. 【日本】国際収支が赤字になり、円安が進行した結果、1ドル=230円程度になっている。外国から輸入している食料やガソリンの価格は高騰している。ガソリンは1リッターが1000円くらいになっている。(堺屋太一「現代官僚「超」無用論」『文藝春秋』1997.10)

2017. 【日本】地価が大幅に下落している。たとえば東大阪市の駅前商業地一帯の地価は、昭和末期のバブル期に坪当たり1000万円といわれたが、今は消費者物価が3倍になったにもかかわらず500万円そこそこ。実質で6分の1に下がっている。ガソリンはリッター1000円だが、駐車料は10分間100円と安い。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.11.4)

2017. 【日本】日本列島でただ1つ、網走にある宇宙基地(スペースポート)警備に駐留するアメリカ軍と中国軍が衝突する。(光瀬龍「オホーツク2017年」1967、『カナン5100年』ハヤカワ文庫)

2017. 【日本】建設業者が、最盛期の1996年には55万社あったが、20年間にほぼ3分の1の20万社を割り込む。大部分の零細業者は後継者難で消滅し、他社に合併された中小・中堅企業も多い。また倒産した会社や個人業者も何万かある。20年前には年間160万戸余も建てた住宅は、今では少子化の進展にともなって新世帯形成数も減少し、住宅需要も激減し、新規需要は70万戸になっている。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.8.29)

2017. 【日本】新聞が、20世紀末には夕刊でも16ページから20ページもあったのが、今では8~10ページとなっている。若者の活字離れと広告の減少のためで、証券欄も1ページだけ。主要銘柄以外はインターネットで見るのが普通になっている。(堺屋太一『平成三十年』、『朝日新聞』1997.11.25)

2017. 【日本】太陽熱給湯器が、日本国内の70%近い家庭に普及する。(科学技術振興機構「第7回文部科学省技術予測調

査」2000)

2017. 【日本】乗用車の国内保有台数が、6018万台となり、ピークを迎える。これ以後は、人口減に加え、運転しなくなる高齢者の増加によって保有台数は減少していく。((社)日本自動車販売協会連合会・(株)三菱総合研究所、2006.12.28、『東京新聞』12.29)

2017. 【ヨーロッパ・アメリカ】ヨーロッパとアメリカの最高裁判所で、一個人、一企業が遺伝子情報に関する特許権を持つことは認めない、という判決が下される。これ以後、私企業が個人向けに遺伝子特性データの分析サービスを始める。(ジェントリー・リー&マイクル・ホワイト『22世紀から回顧する21世紀全史』2003、高橋知子・対馬 妙訳、2003)

THE END

[以下、遠未来編に続く。]